

PeopleSoft®

EnterpriseOne 8.9

予測管理

PeopleBook

2003 年 9 月

PeopleSoft EnterpriseOne 8.9
予測管理 PeopleBook
SKU SCM89JFC0309

Copyright 2003 PeopleSoft, Inc. All rights reserved.

本書に含まれるすべての内容は、PeopleSoft, Inc. (以下、「ピープルソフト」) が財産権を有する機密情報です。すべての内容は著作権法により保護されており、該当するピープルソフトとの機密保持契約の対象となります。本書のいかなる部分も、ピープルソフトの書面による事前の許可なく複製、コピー、転載することを禁じます。これには電子媒体、画像、複写物、その他あらゆる記録手段を含みます。

本書の内容は予告なく変更される場合があります。ピープルソフトは本書の内容の正確性について責任を負いません。本書で見つかった誤りは書面にてピープルソフトまでお知らせください。

本書に記載されているソフトウェアは著作権によって保護されており、このソフトウェアの使用許諾契約書に基づいてのみ使用が許諾されます。この使用許諾契約書には、開示情報を含むソフトウェアと本書の使用条件が記載されていますのでよくお読みください。

PeopleSoft、PeopleTools、PS/nVision、PeopleCode、PeopleBooks、PeopleTalk、Vantiveはピープルソフトの登録商標です。Pure Internet Architecture、Intelligent Context Manager、The Real-Time Enterpriseはピープルソフトの商標です。その他すべての会社名および製品名は、それぞれの所有者の商標である場合があります。ここに含まれている内容は予告なく変更されることがあります。

オープンソースの開示

この製品には、Apache Software Foundation (<http://www.apache.org/>) が開発したソフトウェアが含まれています。Copyright (c) 1999–2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. このソフトウェアは「現状のまま」提供されるものとし、特定の目的に対する商品性および適格性の黙示保証を含む、いかなる明示または黙示の保証も行いません。Apache Software Foundationおよびその供給業者は、損害の発生原因を問わず、責任の根拠が契約、厳格責任、不法行為（過失および故意を含む）のいずれであっても、また損害の可能性が事前に知らされていたとしても、このソフトウェアの使用によって生じたいかなる直接的損害、間接的損害、付随的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害に関しても一切責任を負いません。これらの損害には、商品またはサービスの代用調達、使用機会の喪失、データまたは利益の損失、事業の中断が含まれますがこれらに限らないものとします。

ピープルソフトは、いかなるオープンソースまたはシェアウェアのソフトウェアおよび文書の使用または頒布に関しても一切責任を負わず、これらのソフトウェアや文書の使用によって生じたいかなる損害についても保証しません。

目次

予測管理業務について	1
予測方式の概要	1
複数レベル予測	2
需要予測	2
情報の統合	2
予想の簡素化	2
精度の測定	2
予測管理の概要	3
システム・インテグレーション	4
予測管理の機能	4
予測管理で使用するテーブル	5
予測管理のメニュー概要	6
略式コマンド	6
予測レベルおよび方式	7
予測パフォーマンスの評価基準	7
最適予測	8
予測方式	9
販売実績データ	9
予測の評価	27
平均絶対偏差	27
精度率(POA)	29
需要パターン	31
6つの代表的な需要パターン	31
予測の精度	32
予測における考慮事項	32
予測の処理	32
明細予測	33
明細予測の設定	34

予測需要/供給組込規則の設定	34
予測会計期間パターンの設定	37
52 期間パターンの設定	39
予測タイプの設定	40
大口顧客の定義	40
販売実績の処理	43
販売実績のコピー	43
販売実績の改訂	49
例: 販売実績の改訂	49
明細予測の処理	53
明細予測の作成	53
複数品目の予測の作成	54
単一品目の予測の作成	68
明細予測の検討	71
明細予測の改訂	75
予測価格の改訂	77
予測価格の積上げの生成	78
集計予測	79
会社の組織階層	79
配賦階層の定義	81
例: 配賦階層	81
例: 会社 200 の製造システム階層	82
明細予測集計と集計予測比較	82
集計予測の設定	84
集計コードの設定	85
集計コードへの固定情報の割当て	85
住所録カテゴリ・コードの確認	88
ビジネスユニット・データの改訂	90
事業所品目カテゴリ・コードの確認	92
集計予測の作成	93
集計販売実績のコピー	94
集計予測の作成	95
販売実績の改訂	109
明細予測の集計	113
集計明細予測の処理	116
集計予測の検討	116
集計予測の改訂	118
予測の強制変更を使用した集計予測の改訂	120
計画部品表予測の処理	126
計画部品表予測	126

例: 平均親品目	126
予測の品目レベルへの展開	127
計画部品表の設定	129
品目マスター情報の設定	129
計画部品表の入力	133
計画部品表予測の作成	139
予測管理のインタオペラビリティの処理	144
予測管理のインタオペラビリティ・プログラム	144
フラット・ファイルからインターフェイス・テーブルへの変換	145
フラット・ファイル相互参照の設定	145
変換プログラムの実行	146
外部システムからのトランザクションの受信	148
受信トランザクションの検討および改訂	148
外部システムへのトランザクションの送信	150
インタオペラビリティ・トランザクション・レコードの除去	151

予測管理業務について

予測管理システムを使用すると、タイムリーで信頼性の高い予測によって、顧客の需要を効果的に管理できます。予測の重要性を理解すると、特定のビジネス・ニーズに応じて予測を計画および管理しやすくなります。

ビジネス環境において予測が果たす重要な役割を理解するには、予測の作成に使用するさまざまな予測のタイプとデータに注意する必要があります。

前年のデータに基づく単純な売上予測だけでは十分ではなくなってきました。ビジネスのグローバル化にともない、エリア、地域レベル、主要な顧客ごとに複数の予測を立てることが必要になっています。

ビジネスにおいて最新かつ適切な情報を利用して計画を決定できるよう、すぐに評価できるシナリオを迅速に複数作成することがこれまで以上に求められています。また、製品の需要パターンを反映したアルゴリズムを使用して、明細および集計レベルで顧客または品目予測を作成する必要があります。企業は、特定のビジネス要件に柔軟に対応し、積極的に予測を計画および管理することは不可欠です。

予測方式の概要

会社が競争力を維持していくためには、組織の業務形態に基づいた現実的な予測を作成する必要があります。たとえば、市場のパターンに応じて、数量または価値について予測を行うための、業界標準の複数の予測アルゴリズムを使用する必要があります。

- 季節要因
- 加重平均
- 指数平滑法
- 前年比率
- 前年計算比率
- 前年度計算値による今年度見積
- 移動平均
- 一次概算
- 最小二乗回帰
- 二次概算
- 任意指定方式
- 一次平滑

このような業界標準の予測計算式を使用して、システムで「最適予測」の精度率を計算する必要があります。通常は、平均絶対偏差(MAD)を使用して、現在および過去の需要情報に応じて計算します。

また、予測に使用するデータを変更することも必要です。たとえば、一般的でないデータが存在することがあります。正確な予測を行うには、このようなデータを変更する必要があります。こうした変更を行う必要がある別の例としては、過去に予測不可能な手持ちの情報により取得できなかったデータを挿入することがあります。

予測では、質に焦点をあてた技術を使用して、判断力、直感、および状況をよく理解した意見に基づく主観的な予測値を使用します。経済指標の使用など、外部の技術も予測の計算に必要です。たとえば、経済指標は、需要に影響を与える可処分所得額とすることができます。

最新の情報を活用するには、さまざまな予測方式と技術を使用した仮説シナリオを考えることが不可欠です。

複数レベル予測

予測は複数のレベルに分けて作成する必要があります。たとえば、製品ラインの需要パターンを反映して、明細予測（単一品目）または集計予測を作成します。会社、部門、品目グループ、または特定の品目レベルで予測を行うこともあります。

需要予測

今日の顧客本位の環境では、主要な需要ソースを特定するために、大口顧客または顧客グループごとに個別の予測を作成する必要があります。需要予測は、顧客の意向を重視する上で欠くことができないものです。資材管理を通じての運用部門による計画と、マーケティング部門による顧客ニーズへの対処との間の調整が、製品需要を特定および管理するキーとなります。

情報の統合

サプライチェーンではインテグレーションが必要です。正確な予測や計画を行うには、必要な情報を入手できる能力が必須です。意思決定や計画が容易に行えるように、システム間でのデータのやりとりが不可欠です。統合によって、正確な予測に必要な情報を容易に取得できるようになります。

予想の簡素化

予測の処理を簡素化するためには一般的に計画部品表を使用します。計画部品表は、計画に使用する構成部品（部品表）をグループ化したものです。たとえば、最終製品に基づき 24 の部品表がある場合は、この 24 の部品表を 1 つの部品表にして、構成部品の各タイプについて比率を表示できます。

精度の測定

より正確な情報を基に決定を行うには、偏りによる予測誤差（実績需要と予測需要の差異）を計算する必要があります。誤差の測定に一般的に使用される方式として平均絶対偏差（MAD）があります。MAD は、絶対偏差の合計を合計測定値で割って計算します。

予測管理の概要

流通および製造業務の効率的な管理の第一歩は、市場のニーズを理解して予測することです。予測管理は過去の販売需要実績を活かして将来の需要を予測するプロセスです。予測管理システムを導入して現行の市場動向や販売傾向を迅速に見極めることにより、正確な情報に基づいた業務上の意思決定を実現することができます。

予測管理を使用して、次の事項に関する決定を行うことができます。

- 顧客オーダー
- 棚卸資産
- 商品の配送
- 作業負荷
- 能力所要量
 - 倉庫スペース
 - 工賃
 - 設備
- 予算
- 新製品の開発
- 労働力所要量

予測管理システムでは、次のタイプの予測を作成します。

明細予測	明細予測は、個々の品目を基準とします。
集計予測	集計予測は、製品ラインのような大きな製品グループを基準にしています。
計画部品表予測	計画部品表予測は、品目の製造方法ではなく、販売方法を反映した部品表形式の品目グループに基づいています。

システム・インテグレーション

予測管理システムは、サプライチェーン・マネジメント・モジュールを構成する多数のシステムの 1 つです。サプライチェーン・マネジメント・モジュールを使用すれば、在庫や原材料、労務リソースを調整し、スケジュールに合わせた製品の納入ができます。サプライチェーン・マネジメントは組織全体に最新かつ正確な情報が行き渡るようにする完全型の統合システムです。直接制御型の製造システムにより、企業および業務計画の処理から遂行までを明確化します。

予測管理システムでは、J.D. Edwards の計画およびスケジュール・システムの入力データとして使う需要動向予測を生成します。計画およびスケジュール・システムは、原材料から複合半組立品まですべての構成成品レベルの資材所要量を計算します。

RRP システムでは、予測を基にして製品の製造に必要な時間および労務を見積ります。

MPS (基準生産日程計画) システムでは、製造する製品についての計画およびスケジュールを立てます。予測管理システムのデータは MPS にも使われ、生産計画の実行前に需要を確定する際の目安となります。

MRP (資材所要量計画) はオーダーおよびスケジュールを管理するシステムで、MPS のすべての親品目の所要量を構成成品のレベルにまで展開します。予測は独立した下位レベルの MRP 構成成品 (需要を持つサービス部品) の入力データとしても使用できます。これは、特定の事業所の特定の製品の生産とは直結しない需要です。

DRP (流通所要量計画) システムは、完成品の流通を計画および管理します。予測データを DRP システムに入力して、流通を通してさらに正確な需要動向を踏まえることができます。

予測管理の機能

予測管理システムを使用すると次のことができます。

- 予測の作成
- 手作業による予測の入力
- システム生成の予測と手入力した予測の両方の保守管理
- 大口顧客別の予測の作成
- 販売実績データの週次または月次集計
- 売上動向に応じた 12 種類の計算式の自由な組合せによる予測の作成
- 12 種類の計算式の中から最適の予測方法を選択
- 販売実績および明細予測の集計に使用される階層の定義
- 明細予測テーブルのレコードのソートおよび表示に使用する、住所録カテゴリ・コードおよび品目カテゴリ・コードの複数階層の作成
- 階層の各レベルにおける予測と販売実績の検討および調整
- 明細予測レコードの DRP、MPS、MRP への統合
- 構成成品レベルで加えられた変更の、上位レベルおよび下位レベルへの強制適用

- 強制プログラムにより生成された変更がレベルに適用されるのを防ぐためのバイパス・フラグの設定
- 当初および調整済みの数量および金額の保存と表示
- 明細および集計レベルの予測への記述テキストの添付

J.D. Edwards の予測管理システムのキーとなっているのは柔軟性です。最も正確な予測では、販売動向や過去の販売実績などの数量情報に加えて、商法の改正や競合の状況、政府による規制などの質的情報が網羅されます。システムが数量情報を処理した後に、質的情報を追加して調整することができます。予測を集計すると、各レベルの変更箇所に基づいて自動的に他のすべてのレベルの数値が更新されます。

当初の予測に基づいてシミュレーションを実行し、さまざまな状況を比較できます。予測を承認すると、加えた変更を基に流通および製造計画が更新されます。

システムは、ゼロまたはマイナスの明細レコードを書き込みます。たとえば、〈実績の再作成〉レポート(R3465)や〈予測の作成〉レポート(R34650)、〈予測の改訂〉プログラム(P3460)の数量や金額がゼロまたはマイナスの場合、予測テーブル(F3460)にゼロまたはマイナスのレコードが作成されます。

予測管理で使用するテーブル

予測管理システムで使用するテーブルでは、予測を行うために必要なデータや処理情報を特定する必要があります。

ビジネスユニット・マスター(F0006)	会社や記述、そのユニットに割り当てられたカテゴリ・コードなど、事業所や倉庫、ビジネスユニットの情報を識別します。
住所録マスター(F0101)	顧客や仕入先、従業員、見込客などに関連するすべての住所情報を保管します。
集計予測(F3400)	システムにより作成された集計予測、および〈実績の再作成〉プログラム(R3465)により作成された集計販売実績が含まれます。
予測集計作業(F34006)	予測集計テーブル(F3400)の集計レコードと予測テーブル(F3460)の明細レコードを連結します。
予測価格(F34007)	品目や事業所、顧客用の価格情報と予測タイプの組合せを保存します。
予測テーブル(F3460)	システムにより作成された詳細予測、および〈実績の再作成〉プログラム(R3465)により作成された販売実績が含まれます。
カテゴリ・コード・キー位置(F4091)	各製品の階層用に設定した集計固定情報を保存します。
品目マスター(F4101)	品目番号や記述、カテゴリ・コード、計量単位といった定義済みの在庫品目に関する基本情報を保存します。
事業所品目(F4102)	原価や数量、物理的な保管場所、事業所レベルのカテゴリ・コードなど、倉庫または事業所レベルの情報を定義および保守管理します。

受注明細(F4211)

要求日付別の受注についての情報を管理します。このデータを使って、予測計算用に販売実績 (F42119)の情報が更新されます。

販売実績(F42119)

予測計算の基礎となる過去の販売データを保管します。

予測管理のメニュー概要

J.D. Edwards の予測管理では次のメニュー項目を使用します。

- 予測 (G36)
 - 定期的予測操作(G3421)
 - 上級および技術的操作(G3630)
 - 予測インタオペラビリティ(G36301)
 - 予測セットアップ (G3441)

略式コマンド

次の表は<予測管理>メニュー内を移動するための略式コマンドの一覧です。略式コマンドは、どのメニューからでもコマンド行に入力できます。

略式コマンド	メニュー	タイトル
FC	G3421	定期的予測操作
PFOR	G3421	定期的予測操作
SFOR	G3441	予測セットアップ

予測レベルおよび方式

予測の作成は、製品の需要パターンを反映した明細予測（単一品目）と集計予測（製品ライン）の両方について行うことができます。システムは過去の販売動向を分析し、12 種類の方法を使って予測を計算します。予測には品目レベルやさらに高いレベルの事業所、または会社全体についての情報が含まれます。

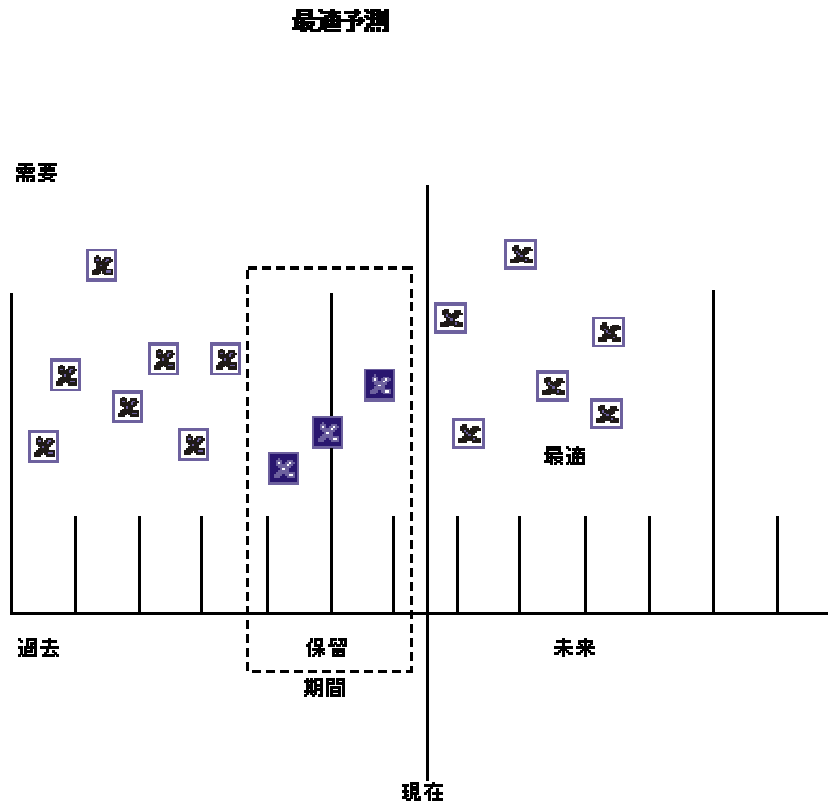
予測パフォーマンスの評価基準

処理オプションの設定と販売データの傾向およびパターンに応じて、ある実績データに対する各予測方式のパフォーマンスにはばらつきがあります。ある製品に対して適切な予測方式が、他の製品にも適しているとは限りません。同様に、製品のライフサイクルのある時点では的確だった予測方式が、そのライフサイクル全体にわたって必ずしも適切な方式とは限りません。

予測方式の最新のパフォーマンス評価には、平均絶対偏差(MAD)と精度率(POA)のどちらかを使用します。どちらのパフォーマンス評価方法にも、指定した期間の販売実績データが必要です。この期間を予測値比較期間または最適期間と呼びます。この期間のデータは、次の期間の予測に使用する予測方式を推奨する基準として使用されます。この推奨は各製品に固有で、予測の生成の度に前の予測とは別の方式が推奨されることがあります。

最適予測

選択した予測方式を過去の販売実績に適用して、予測シミュレーションを実績と比較することにより、最適な予測方式の候補が提示されます。最適予測を生成すると、システムは特定の期間を対象に販売実績との比較をして、どの方式が正確に販売を予測したかを計算します。その後、最も正確な方式が最適予測として推奨されます。



最適予測は次の順序で決定されます。

1. 指定された各方式を使用して、予測値比較期間の予測をシミュレートする。
2. 予測値比較期間の売上実績とシミュレーション予測を比較する。
3. 精度率(POA)または平均絶対偏差(MAD)を計算し、どの予測方式が過去の実績に近いかを判断する。選択されている処理オプションに基づいて POA または MAD が使用されます。
4. 精度率が 100%に最も近い、MAD がゼロに近い予測方法を推奨する。

予測方式

予測管理システムでは、数量予測に 12 種類の方式を使用して最適の方式を提示します。

システムによって使用される 12 種類の方式は次のとおりです。

- 方式 1 - 前年比率
- 方式 2 - 前年計算比率
- 方式 3 - 前年度計算値による今年度見積
- 方式 4 - 移動平均
- 方式 5 - 一次概算
- 方式 6 - 最小二乗回帰
- 方式 7 - 二次概算
- 方式 8 - 任意指定方式
- 方式 9 - 加重移動平均
- 方式 10 - 一次平滑
- 方式 11 - 指数平滑法
- 方式 12 - 指数平滑法(傾向と季節要因あり)

〈予測の作成〉プログラム(R34650)の処理オプションで、使用する予測方式を指定してください。ほとんどの方式では、ユーザーが管理できることは限られています。たとえば、最近の実績データに付加する加重値や、計算に使用する実績データの日付範囲などが指定できます。

注:

このガイドの各例は、同じ実績データを基にした各予測方式の計算手順です。

販売実績データ

このガイドの方式の例では、次に示す 1996 年と 1997 年の実績データを使用します。予測の対象は 1998 年です。

年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1996	125	123	115	137	122	130	141	128	118	123	139	133
1997	128	117	115	125	122	137	140	129	131	114	119	137

この販売実績データは、7 月と 12 月に若干の季節的な増加がある以外は一定です。このようなパターンは、ラインナップの主流ではなくなりつつある成熟型の製品によく見られます。

方式1－前年比率

この方式では前年比率計算式を使用して、各予測期間の値に処理オプションで指定した増減率を乗算します。

この方式には、最適予測の対象期間に加えて1年間の販売実績が必要です。上昇や下降のある季節品目に適しています。

例:方式1－前年比率

この計算式では、前年の販売データの値に指定した係数を掛け、その値を基に翌年の予測値を計算します。これは、予算作成の際に指定した伸び率を使用して、シミュレーションを行いその影響を調べる場合や販売実績に著しい季節要因がある場合などに適しています。

予測仕様:乗数。たとえば、前年の販売実績データを10%増やすには、処理オプションで110と指定します。

必要な販売実績:予測計算用に1年。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)用に指定した期間数。

予測計算用の実績データ												
年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1997	128	117	115	125	122	137	140	129	131	114	119	137
予測、前年度比 110%												
年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1998	141	129	127	138	134	151	154	142	144	125	131	151

1998年1月=128*1.1=140.8または141

1998年2月=117*1.1=128.7または129

1998年3月=115*1.1=126.5または127

方式2－前年計算比率

この方式では、前年計算比率の計算式を使って、指定した期間とその前年同期の売上高を比較します。システムにより増減率が確定され、これを各会計期間に掛けて予測を作成します。

この方法には、販売実績期間および1年間の販売実績が必要です。上昇や下降のある季節品目についての短期需要予測の作成に適しています。

例:方式 2 - 前年計算比率

この計算式では、前年の販売データの値にシステムが計算した係数を掛け、その値を基に次の年の予測を計算します。この方式は、販売実績の季節パターンを考慮しながら、製品販売の最近の伸び率を翌年に反映させるような場合に適しています。

予測仕様: 伸び率の計算に使用する販売実績の範囲。たとえば、一番新しい 4 期間と前年同期の 4 期間の販売実績と比較するには処理オプションで $n = 4$ と指定します。計算比率を使用して翌年の値を予測します。

必要な販売実績: 予測計算用に 1 年。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)用に指定した期間数。

予測計算用の実績データ、 $n = 4$												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1996									118	123	139	133
1997	128	117	115	125	122	137	140	129	131	114	119	137
前年比率の計算、 $n = 4$												
1996... $118 + 123 + 139 + 133 = 513$												
1997... $131 + 114 + 119 + 137 = 501$												
率 $\% = (501/513) * 100 \% = 97.66\%$												
予測、前年度比 97.66%												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1998	125	114	112	122	119	134	137	126	128	111	116	134

1998年1月 = $128 * 0.9766 = 125.00$ または 125

1998年2月 = $117 * 0.9766 = 114.26$ または 114

1998年3月 = $115 * 0.9766 = 112.31$ または 112

方式 3 - 前年度計算値による今年度見積

この方式では、前年の売上高が次の年の予測に使用されます。

この方式には、最適予測の対象期間に加えて 1 年間の販売実績が必要です。水平需要または傾向のない季節需要を持つ成熟型の製品に適しています。

例:方式 3 – 前年度計算値による今年度見積

この計算式では、前年の販売データが翌年の予測に使用されます。これは、現行の販売レベルを用いてシミュレーションを行い、予算を作成する場合などに適しています。このような製品は成熟期に入っており、長期の傾向はありませんが若干の季節需要パターンがあることがあります。

予測仕様:なし。

必要な販売実績:予測計算用に1年。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)に必要な期間数。

予測計算用の実績データ												
年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1997	128	117	115	125	122	137	140	129	131	114	119	137
予測、前年度計算値による今年度見積												
年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1998	128	117	115	125	122	137	140	129	131	114	119	137

1998 年 1 月 = 1997 年 1 月 = 128

1998 年 2 月 = 1997 年 2 月 = 117

1998 年 3 月 = 1997 年 3 月 = 115

方式 4 – 移動平均

この方法では、移動平均計算式を使って、指定した月の平均値を算出して次の期間を予測します。需要レベルの変動を反映させるため、この計算は月 1 回または最低でも四半期ごとに行ってください。

最適予測の対象期間に加えて、1 年分の販売実績が必要です。需要に変動の少ない成熟型の製品に適しています。

例:方式 4 – 移動平均

これは、最近の販売実績の平均を使って短期の予測を行うのによく使用される方式です。移動平均方式は、傾向に対して遅れることがあります。製品の販売実績に大きな傾向や季節パターンがある場合、予測に偏りや誤差が生じることがあります。この方式は、成長期の製品や主流ではなくなりつつある製品など、短期予測に適しています。

予測仕様:n=予測計算に使用する販売実績の期間数。たとえば、一番新しい4期間を次の期間の予測の基準として使用するには、処理オプションでn=4と指定します。nの数値が大きくなると(n=12など)、より長期にわたる販売実績が必要になります。この場合、安定した予測結果が得られますが、販売レベルの変化に迅速に対応できなくなります。nの値が小さい場合(n=3など)、販売レベルの変化には敏感に反応しますが、予測結果が大きく変動するため、生産計画が立てにくくなります。

必要な販売実績：必要な販売実績：n 期間。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)に必要な期間数。

予測計算用の実績データ												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997									131	114	119	137
移動平均の計算、n = 4												
$(131+114+119+137)/4=125.25$ または 125												
移動平均予測、n = 4												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1998	125	124	126	128	126	126	127	127	126	126	126	126

1998年1月 = $(131+114+119+137)/4=125.25$ または 125

1998年2月 = $(114+119+137+125)/4=123.75$ または 124

1998年3月 = $(119+137+125+124)/4=126.25$ または 126

方式 5 - 一次概算

この方式では一次概算の計算式を使い、販売実績の期間数から傾向を導き出して予測に反映させます。傾向の変動に対応するため、月次で予測を計算してください。

この方式には、最適予測の対象期間に加えて、1 年分の販売実績が必要となります。この方式は、新製品の他、季節変動とは無関係に上昇または下降傾向の需要を持つ製品に適します。

例：方式 5 - 一次概算

この計算式では、販売実績の 2 つのデータ値に基づいて傾向が計算されます。この 2 つのデータ値を結ぶ直線を基に予測を計算します。この方式では、2 つのデータ間のごくわずかな変化が大きく拡大されて長期予測に反映されるため、使用にあたっては十分注意してください。

予測仕様：n = 傾向の識別のために一番新しいデータ値と比較される販売実績のデータ値を指定する値。たとえば、1997 年 12 月（一番新しいデータ）と 1997 年 8 月（12 月の 4 期前）のデータの差異を傾向計算の基準とするには、n = 4 と指定します。

最小限必要な販売実績: $n + 1$ 。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)に必要な期間数。

予測計算用の実績データ												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997								129	131	114	119	137
一次概算の計算、 $n = 4$												
$(137 - 129) / 4 = 2.0$												
一次概算予測、 $n = 4$												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1998	139	141	143	145	147	149	151	153	155	157	159	161

$$1998\text{年}1\text{月} = 1997\text{年}12\text{月} + \text{傾向} = 137 + (1)2 = 139$$

$$1998\text{年}2\text{月} = 137 + (2)2 = 141$$

$$1998\text{年}3\text{月} = 137 + (3)2 = 143$$

方式 6 - 最小二乗回帰

最小二乗回帰(LSR)方式では、販売実績データと時間の経過の直線的な関係を示す方程式を導き出します。LSR は、直線を選択範囲のデータに適用して、販売実績と回帰直線の差異の二乗の合計が最小になるようにします。この直線を将来に反映させたものが予測となります。

この方式には、最適予測の対象期間に加えて、指定した期間分の販売実績データが必要です。最低でも 2 つの時点の実績データが必要です。この方式はデータに直線傾向がある場合に適しています。

例: 方式 6 - 最小二乗回帰

一次回帰または最小二乗回帰(LSR)と呼ばれるこの計算方式は、実績販売データの直線的傾向を明らかにするために最もよく使用されます。この方式では、次の式における a と b の値が計算されます。

$$Y = a + bX.$$

この方程式は、 Y (販売)と X (時間)との関係を示す一次直線となります。この方式では、需要の転換点やステップ関数の変化の認識に遅れが出ます。データに季節的なパターンや曲線傾向がある場合にも直線が適用されます。このため、販売実績データに曲線傾向や強い季節パターンがある場合、偏りや誤差の原因となります。

予測仕様: $n = a$ および b 値の計算に使用される販売実績データの期間を特定する値。たとえば、1997 年 9 月から 1997 年 12 月までのデータを計算の基準とするには、 $n = 4$ と指定します。データが使用できる場合には、 n には比較的大きな値(たとえば $n = 24$ など)を使用してください。最小二乗回帰(LSR)では、データ値が最低 2 つあれば直線を定義できます。この例では、結果の検証に必要な手作業による計算を簡単にするため、比較的小さな n の値($n = 4$)を使用します。

最小限必要な販売実績: n 期間。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)に必要な期間数。

予測計算用の実績データ												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997									131	114	119	137
一次回帰係数の計算、n = 4												
	<u>X</u>		<u>Y</u>		<u>XY</u>		<u>X²</u>					
1997 年 9 月	1		131		131		1					
1997 年 10 月		2			114			228				4
1997 年 11 月		3			119			357				9
1997 年 12 月		<u>4</u>			<u>137</u>			<u>548</u>				<u>16</u>
	$\sum X = 10$		$\sum Y = 501$		$\sum XY = 1264$		$\sum X^2 = 30$					
$b = (n\sum XY - \sum X\sum Y) / (n\sum X^2 - (\sum X)^2) = [4(1264) - (10 * 501)] / [4(30) - (10)^2] =$ $= (5056 - 5010) / (120 - 100) = 46 / 20 = 2.3$												
$a = (\sum Y / n) - b(\sum X / n) = (501 / 4) - [(2.3)(10 / 4)] = 119.5$												
最小二乗回帰予測、Y = 119.5 - 2.3 X、X = 1 => 1997 年 9 月												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1998	131	133	136	138	140	143	145	147	149	152	154	156

$$1998\text{年}1\text{月} = 119.5 + (5 * 2.3) = 131$$

$$1998\text{年}2\text{月} = 119.5 + (6 * 2.3) = 133.3 \text{ または } 133$$

$$1998\text{年}3\text{月} = 119.5 + (7 * 2.3) = 135.6 \text{ または } 136$$

方式 7 - 二次概算

この方式では二次概算計算式を使い、販売実績の期間数に基づいて曲線グラフにより予測を作成します。

この方式では、最適予測の対象期間に販売実績の期間を加えて 3 倍します。この方法は長期にわたる予測には適しません。

例: 方式 7 - 二次概算

一次回帰では、販売実績データに直線を当てはめるために、予測計算式 $Y = a + bX$ の a と b の値が計算されます。二次概算もこれに類似していますが、次の予測計算式の a、b、c の値が計算されます。

$$Y = a + bX + cX^2$$

この方式の目的は、販売実績データを曲線に当てはめることです。この方式は、製品がライフサイクルの移行期にある場合に適してします。たとえば、新製品が導入段階から成長段階に入ると、販売傾向に加速がつきます。X 値の二乗により、(係数 c がプラスかマイナスかによって) 予測はすぐに無限大またはゼロになります。このため、この方式は短期間の予測にのみ有効です。

予測仕様: この計算式では、3 点を通る曲線の方程式の係数 a、b、c の値が計算されます。3 点の各累計値の算出に使用する期間数 n を指定します。この例では n = 3 となり、4 月から 6 月までの実際の販売データは第 1 四半期(Q1)にまとめられます。7 月から 9 月までは第 2 四半期(Q2)に、10 月から 12 月までは第 3 四半期(Q3)にまとめられます。Q1、Q2、Q3 の各値を通る曲線が描かれます。

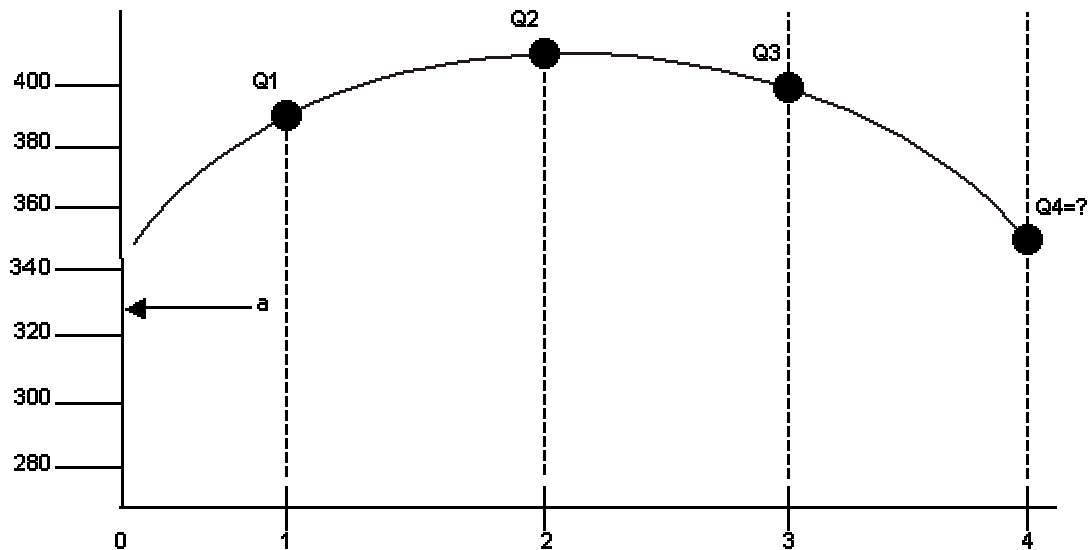
必要な販売実績: 計算用に 3 * n 期間。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)に必要な期間数。

予測計算用の実績データ												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	Q0			Q1			Q2			Q3		
				384			400			370		
1997				125	122	137	140	129	131	114	119	137
Q1 = 125 + 122 + 137 = 384												
Q2 = 140 + 129 + 131 = 400												
Q3 = 114 + 119 + 137 = 370												

次に、方程式 $Y = a + bX + cX^2$ に使用する係数 a、b、c の値が計算されます。

次のグラフは、時間を横軸にとって Q1、Q2、Q3 の値を示しています。Q1 は 4 月、5 月、6 月の販売実績の合計で、 $X = 1$ に対応します。Q2 は 7 月から 9 月、Q3 は 10 月から 12 月の販売実績の合計です。Q4 は 1998 年の 1 月から 3 月を表します。

二次概算



3 つの方程式はグラフ上の 3 点を示しています。

$$(1) Q1 = a + bX + cX^2, \text{ where } X = 1(Q1 = a + b + c)$$

$$(2) Q2 = a + bX + cX^2, \text{ where } X = 2(Q2 = a + 2b + 4c)$$

$$(3) Q3 = a + bX + cX^2, \text{ where } X = 3(Q3 = a + 3b + 9c)$$

3 つの方程式を解いて、a、b、c の値を計算します。

式(2)から式(1)を減算し、b について解きます。

$$(2) - (1) = Q2 - Q1 = b + 3c$$

$$b = (Q2 - Q1) - 3c$$

式 b を式(3)に代入します。

$$(3) Q3 = a + 3[(Q2 - Q1) - 3c] + 9c$$

$$a = Q3 - 3(Q2 - Q1)$$

最後に、a、b、c を式(1)に代入します。

$$(1)[Q3 - 3(Q2 - Q1)] + [(Q2 - Q1) - 3c] + c = Q1$$

$$c = [(Q3 - Q2) + (Q1 - Q2)] / 2$$

二次概算方式では、次のようにして a、b、c の値を計算します。

$$a = Q3 - 3(Q2 - Q1) = 370 - 3(400 - 384) = 370 - 3(16) = 322$$

$$c = [(Q3 - Q2) + (Q1 - Q2)] / 2 = [(370 - 400) + (384 - 400)] / 2 = -23$$

$$b = (Q2 - Q1) - 3c = (400 - 384) - (3 * -23) = 16 + 69 = 85$$

二次概算予測の計算												
$Y = a + bX + cX^2 = 322 + 85X + (-23)(X^2)$												
X = 4, Q4 = 322 + 340 - 368 = 294 予測 = 294 / 3 = 98 (期間あたり)												
X = 5, Q5 = 322 + 425 - 575 = 172 予測 = 172 / 3 = 57.33 または 57 (期間あたり)												
X = 6, Q6 = 322 + 510 - 828 = 4 予測 = 4 / 3 = 1.33 または 1 (期間あたり)												
予測、前年度計算値による今年度見積												
	Q4 = 294			Q5 = 172			Q6 = 4			Q7 = マイナスの値		
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1998	98	98	98	57	57	57	1	1	1	—	—	—

方式 8 - 任意指定方式

この方式では、任意の月数をさかのぼって、販売実績の最適予測の対象期間を選択し、増減乗数を使って予測を調整します。これは、方式 1 によく似ていますが、基準とする期間数を指定できる点が異なります。

さかのぼる月数に基づいて、最適期間の実績に加えて、指定した期間数のデータが必要になります。計画的な傾向のある製品の需要予測に適しています。

例:方式 8 – 任意指定方式

この方式は方式 1 の前年比率に類似しています。どちらの方式でも、前の期間の販売実績に指定した係数が掛け算され、その結果が将来の予測として反映されます。前年比率方式では、予測は前年同期のデータに基づいています。また、任意指定方式を使用して、計算の基準としてその前年同期以外の期間を指定できます。

予測仕様:

- 乗数。たとえば、前回の販売実績データを 10%増やすには、処理オプションで 110 と指定します。
- 基準期間。たとえば、 $n = 4$ とすると、最初の予測の基準は 1997 年 9 月の販売データとなります。

最小限必要な販売実績: 基準期間までのユーザー指定の期間数。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)に必要な期間数。

予測計算用の実績データ												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997									131	114	119	137
予測、110%、 $n = 4$ カ月前												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1998	144	125	131	151	159	138	144	166	174	152	158	182

方式 9 – 加重移動平均

加重移動平均の計算式は、前月の販売実績を使って翌月の予測を立てる点で、方式 4 の移動平均の計算式に似ています。ただし、加重移動平均方式の場合はそれぞれの前期間に加重値を個別に割り当てることができます。

この方式には、選択した加重期間に加えて最適月数のデータが必要です。移動平均と同じく、この方式は実際の需要動向にやや遅れる形をとるので、大きな需要傾向や季節要因に左右される製品には適しません。需要に変動の少ない成熟型の製品に適しています。

例:方式 9 - 加重移動平均

加重移動平均(WMA)方式は、方式 4 の移動平均(MA)に似ています。ただし、加重移動平均方法では、実績データに個別の加重を付けられます。この方式では、最近の販売実績の加重平均が計算され短期の予測に使用されます。新しいデータに大きい加重値が付けられることが多いため、販売レベルのシフトに迅速に対応できます。ただし、製品の販売実績に大きな傾向や季節的なパターンがある場合は、予測上の誤差が出る場合があります。この方式は、成長期や、陳腐化の時期に入った製品よりも、成熟製品の短期予測に適しています。

予測仕様:

- 予測計算に使用する販売実績の期間数(n)。たとえば、一番新しい 4 期間を次の期間の予測の基準として使用するには、処理オプションで $n = 4$ と指定します。 n の数値が大きくなると($n = 12$ など)、より長期にわたる販売実績が必要になります。この場合、安定した予測結果が得られますが、販売レベルの変化に迅速に対応できなくなります。 n の値が小さい場合($n = 3$ など)、販売レベルの変化には敏感に反応しますが、予測結果が大きく変動するため、生産計画が立てにくくなります。
- 各実績データ期間に割り当てられる加重値。加重値の合計が 1.00 になる必要があります。たとえば、 $n = 4$ の場合、一番新しいデータに最も大きい値を割り当てるようにすると、加重値はそれぞれ 0.50、0.25、0.15、0.10 となります。

最小限必要な販売実績: 必要な販売実績: n 期間。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)に必要な期間数。

予測計算用の実績データ												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997									131	114	119	137
移動平均の計算、 $n = 4$												
$[(131 * 0.10) + (114 * 0.15) + (119 * 0.25) + (137 * 0.50)] / (0.10 + 0.15 + 0.25 + 0.50) = 128.45$												
加重移動平均、 $n = 4$												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1998	128	128	128	129	129	129	129	129	129	129	129	129

1998年1月 = $[(131 * 0.10) + (114 * 0.15) + (119 * 0.25) + (137 * 0.50)] / (0.10 + 0.15 + 0.25 + 0.50)$
= 128.45 または 128

1998年2月 = $[(114 * 0.10) + (119 * 0.15) + (137 * 0.25) + (128 * 0.50)] / 1 = 127.5$ または 128

1998年3月 = $[(119 * 0.10) + (137 * 0.15) + (128 * 0.25) + (128 * 0.50)] / 1 = 128.45$ または 128

方式 10 - 一次平滑

この方式では、過去の販売データの加重平均を計算します。計算の際、処理オプションで指定した販売実績の期間数(1 から 12 まで)が使われます。数列を使用して最少から最大までの範囲で、データの加重が行われます。次にこの情報が各期間の予測に使用されます。

この方式には、当月の最適期間の実績に加えて、処理オプションで指定した期間の販売実績が必要です。

例: 方式 10 - 一次平滑

この方式は、方式 9 の加重移動平均(WMA)に似ています。ただし、実績データに恣意的に加重値を割り当てる代わりに、直線的に減少して、加重値の合計が 1.00 になるように計算式を使用しています。この加重値を基に最近の販売実績の加重平均を計算し、それが短期の予測に使用されます。すべての一次移動平均予測方式と同様に、製品の販売実績に大きな傾向や季節パターンがある場合は、予測上の誤差が出ることがあります。この方式は、成長期や、陳腐化の時期に入った製品よりも、成熟製品の短期予測に適しています。

予測仕様:

- n = 予測計算に使用する販売実績の期間数。たとえば、一番新しい 4 期間を次の期間の予測の基準として使用するには、処理オプションで $n = 4$ と指定します。実績データに、合計が 1.00 となる減少傾向の加重値が自動的に割り当てられます。たとえば、 $n = 4$ の場合、一番新しいデータに最も大きい値を割り当てるようにすると、加重値はそれぞれ 0.4、0.3、0.2、0.1 となります。

最小限必要な販売実績: 必要な販売実績: n 期間。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)に必要な期間数。

予測計算用の実績データ												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997									131	114	119	137
加重値の計算、 $n = 4$												
$(n^2 + n) / 2 = (16 + 4) / 2 = 10$												
9 月の加重値 = 1/10												
10 月の加重値 = 2/10												
11 月の加重値 = 3/10												
12 月の加重値 = 4/10												
合計 = 10/10												
移動平均の計算、 $n = 4$												
$[(131 * 0.1) + (114 * 0.2) + (119 * 0.3) + (137 * 0.4)] / (0.1 + 0.2 + 0.3 + 0.4) = 126.4 \text{ または } 126$												

一次平滑予測、n = 4												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1998	126	127	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128

方式 11 - 指数平滑法

この方式では平滑平均を計算し、選択された実績データの期間に対する総体的な販売レベルを示します。

この方式には、最適予測の対象期間に加えて、指定した期間分の販売実績データが必要です。最低でも 2 つの実績データ期間が必要です。この方式はデータに直線傾向がある場合に適しています。

例: 方式 11 - 指数平滑法

この方式は方式 10 の一次平滑と類似していますが、一次平滑では、直線式を使用して計算された加重値を実績データに割り当てます。指数平滑法では、指数関数を用いて加重値を割り当てます。指数平滑法の予測方程式は次のようになります。

$$\text{予測} = \alpha (\text{前回の販売実績}) + (1 - \alpha) \text{前回の予測}$$

予測は、前回の期間からの販売実績と予測との加重平均で構成されます。 α は、前回の期間の販売実績に適用される加重値です。 $(1 - \alpha)$ は、前回の期間の予測に適用される加重値です。有効な α 値の範囲は 0 から 1 までで、通常は 0.1 から 0.4 までの値が使用されます。加重値の合計は $1.00 (\alpha + (1 - \alpha) = 1)$ になります。

平滑定数 α に値を割り当てる必要があります。平滑定数に値を割り当てない場合は、処理オプションで指定した販売実績の期間に基づいて予測値が計算されます。

予測仕様:

- α = 販売の一般レベルまたは規模の平滑平均の計算に使用される平滑定数。有効な α 値の範囲は 0 から 1 までです。
- n = 計算に組み込む販売実績データの範囲。通常、一般販売レベルの見積りには、1 年間の販売実績データで十分です。この例では、結果の検証に必要な手作業による計算を簡単にするため、比較的小さな n の値 ($n = 4$) を使用します。指数平滑法では、実績データの値が 1 つあれば予測を生成できます。

最小限必要な販売実績：必要な販売実績：n 期間。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)に必要な期間数。

予測計算用の実績データ												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997									131	114	119	137
指数平滑法の計算、 $n = 4$ 、 $\alpha = 0.3$												
10 月平滑平均* = 9 月実績 $= \alpha (9 \text{ 月実績}) + (1 - \alpha) 9 \text{ 月平滑平均}$ $= 1 * (131) + (0) (0) = 131$ 11 月平滑平均 = $0.3(10 \text{ 月実績}) + (1 - 0.3) 10 \text{ 月平滑平均}$ $= 0.3 (114) + 0.7 (131) = 125.9 \text{ または } 126$ 12 月平滑平均 = $0.3(11 \text{ 月実績}) + 0.7(11 \text{ 月指数平均})$ $= 0.3 (119) + 0.7 (126) = 123.9 \text{ または } 124$ 1 月予測 = $0.3(12 \text{ 月実績}) + 0.7(12 \text{ 月指数平均})$ $= 0.3 (137) + 0.7 (124) = 127.9 \text{ または } 128$ 2 月予測 = 1 月予測 3 月予測 = 1 月予測												
* 指数平滑法の初期設定では、最初の指数平均が最初に指定した実際の販売データ値と等しくなるように設定されています。実際、最初の繰返しに対して $\alpha = 1.0$ となっています。この後の計算では、 α は処理オプションで指定した値に設定されます。												
指数平滑法予測、 $\alpha = 0.3$ 、 $n = 4$												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1998	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128

方式 12 - 指数平滑法(傾向と季節要因あり)

この方法では、販売実績から、傾向や季節要因、指数平滑平均を計算します。次に、この傾向が予測に適用され、季節係数に応じて調整されます。

計算には最適期間の他、2 年分の受注データが必要です。傾向と季節要因を持つ製品の予測に適します。アルファおよびベータ係数を入力するか、システムで自動計算させます。アルファおよびベータ係数は、平滑平均の計算に使われる平滑固定情報です。アルファ係数は販売の総体レベルまたは規模に、ベータ係数は予測の傾向の構成要素に使用されます。

例:方式 12 – 指数平滑法(傾向と季節要因あり)

この方式は、平滑平均を計算することが、方式 11 の指数平滑法と似ています。ただし、方式 12 にも平滑傾向を計算する予測方程式に条件が含まれます。この予測には、一次傾向に調整された平滑平均が使用されます。予測の季節調整も行われるように処理オプションで設定できます。

予測仕様:

- α =販売の一般レベルまたは規模の平滑平均の計算に使用される平滑定数。有効な α 値の範囲は 0 から 1 までです。
- β =予測の傾向要素の平滑平均の計算に使用される平滑定数。有効な β 値の範囲は 0 から 1 までです。
- 季節係数が予測に適用されるかどうか。

注:

α と β は互いに独立しています。この 2 つの合計を 1.0 とする必要はありません。

最小限必要な販売実績:1 年。これに加えて、予測パフォーマンスの評価(PBF)に必要な期間数。2 年以上の販売実績が使用できる場合は、2 年間のデータが計算に使用されます。

方式 12 では、2 つの指数平滑方程式と単純平均方程式 1 つを使用して、平滑平均、平滑傾向、単純平均季節係数を計算します。

指数平滑平均:

$$A_t = \alpha(D_t / S_{t-L}) + (1 - \alpha)(A_{t-1} + T_{t-1})$$

指数平滑傾向:

$$T_t = \beta(A_t - A_{t-1}) + (1 - \beta)T_{t-1}$$

単純平均季節係数:

$$S_t = \left[(D_{t-L} + D_{t-2L}) / \sum_{n=(t-2L)}^{n=(t-1)} D_n \right] * L$$

次の 3 つの方程式の計算結果を基に予測を計算:

$$F_{t+m} = (A_t + T_t m) S_{t-L+m}$$

説明:

- L :季節性が適用される期間の長さ(L = 12 カ月または 52 週)
- t :現行の期間
- m :将来の予測期間数
- S :該当する期間用に指数(インデックス)化された季節係数

予測計算用の実績データ													
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合計
1996	125	123	115	137	122	130	141	128	118	123	139	133	1534
1997	128	117	115	125	122	137	140	129	131	114	119	137	1514
一次平滑および季節係数平滑計算、 $\alpha = 0.3$ 、 $\beta = 0.4$													

処理の初期計算

1997 年 1 月の季節係数、 $S_1 =$

$$S_1 = (125 + 128 / 1534 + 1514) * 12 = 0.083005 * 12 = 0.9961$$

1997 年 1 月平滑平均*、 $A_1 =$

$A_1 = 1997$ 年 1 月の実績 / 1 月季節係数

$$A_1 = 128 / 0.9960$$

$$A_1 = 128.51$$

1997 年 1 月の平滑傾向*、 $T_1 =$

$T_1 = 0$ 最初の平滑傾向の計算には情報が不十分

1997 年 2 月の季節係数、 $S_2 =$

$$S_2 = (123 + 117 / 1534 + 1514) * 12 = 0.07874 * 12 = 0.9449$$

1997 年 2 月の平滑平均、 $A_2 =$

$$A_2 = \alpha(D_2 / S_2) + (1 - \alpha)(A_1 + T_1)$$

$$A_2 = 0.3(117 / 0.9449) + (1 - 0.3)(128.51 + 0) = 127.10$$

1997 年 2 月の平滑傾向、 $T_2 =$

$$T_2 = \beta(A_2 - A_1) + (1 - \beta)T_1$$

$$T_2 = 0.4(127.10 - 128.51) + (1 - 0.4) * 0 = -0.56$$

1997 年 3 月の季節係数、 $S_3 =$

$$S_3 = (115 + 115 / 1534 + 1514) * 12 = 0.07546 * 12 = 0.9055$$

1997 年 3 月の平滑平均、 $A_3 =$

$$A_3 = \alpha(D_3 / S_3) + (1 - \alpha)(A_2 + T_2)$$

$$A_3 = 0.3(115 / 0.9055) + (1 - 0.3)(127.10 - 0.56) = 126.68$$

1997 年 3 月の平滑傾向、 $T_3 =$

$$T_3 = \beta(A_3 - A_2) + (1 - \beta)T_2$$

$$T_3 = 0.4(126.68 - 127.10) + (1 - 0.4) * -0.56 = -0.50$$

(同様にして 1997 年 12 月まで続けます。)

1997 年 12 月の季節係数、 $S_{12} =$

$$S_{12} = (133 + 137 / 1534 + 1514) * 12 = 0.08858 * 12 = 1.0630$$

1997 年 12 月の平滑平均、 $A_{12} =$

$$A_{12} = \alpha(D_{12} / S_{12}) + (1 - \alpha)(A_{11} + T_{11})$$

$$A_{12} = 0.3(137 / 1.0630) + (1 - 0.3)(124.64 - 1.121) = 125.13$$

1997 年 12 月の平滑傾向、 $T_{12} =$

$$T_{12} = \beta(A_{12} - A_{11}) + (1 - \beta)T_{11}$$

$$T_{12} = 0.4(125.13 - 124.64) + (1 - 0.4) * -1.121 = -0.477$$

一次平滑および季節係数平滑予測の計算												
$F_{t+m} = (A_t + T_t m) S_{t-L+m}$												
* 指数平滑法(傾向と季節要因あり)の計算では、最初の平滑平均が季節変動要因を除外した最初の実績販売データと等しくなるように設定されていますまた、最初の繰返しに対して、傾向がゼロに初期設定されます。この後の計算では、 α と β は処理オプションで指定した値に設定されています。												
指数平滑法(傾向と季節要因あり)、 $\alpha = 0.3$ 、 $\beta = 0.4$												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1998	124.16	117.33	112.01	127.10	117.91	128.52	134.73	122.74	118.45	121.77	121.77	126.92

予測の評価

予測方式を選択して、製品ごとに最大 12 種類の予測を生成できます。方式ごとに予測の結果はわずかに異なります。多数の製品の予測を行う場合には、製品の計画で使う予測方式について主観的な決定をするのは実用的ではありません。

選択した各予測方式のパフォーマンスは、製品ごとに自動的に評価されます。予測方式の評価基準には平均絶対偏差(MAD)か精度率(POA)のいずれかが使用できます。MAD は予測誤差の指標となります。POA は予測の偏りの指標となります。どちらのパフォーマンス評価方式にも、指定した期間の販売実績データが必要です。評価に使用する実績期間は「予測値比較期間」または「最適期間(PBF)」といいます。

予測方式のパフォーマンスを測定するために、次の処理が実行されます。

- 予測計算式を使用して実績予測値比較期間の予測をシミュレートする。
- 実際の販売データと予測シミュレーションの値を比較する。

複数の予測方式を選択した場合は、すべての方式について同じ処理が繰り返されます。予測値比較期間に対して複数の予測が計算され、同じ期間の販売実績と比較されます。実際の販売データに最も近い予測を行った予測方式が、計画作成のための推奨予測として提示されます。この推奨は各製品に固有で、予測の生成の度に前の予測とは別の方式が推奨されることがあります。

平均絶対偏差

平均絶対偏差(MAD)とは、実績と予測データの偏差における絶対値の平均を指します。予測管理においてエラーや誤差の平均値を測る方法です。絶対値が使用されるため、プラスとマイナスの誤差が相殺されることはありません。複数の予測方式を比較する場合、MAD の値が一番小さいものがその製品の予測値比較期間で最も信頼性の高い予測方式となります。予測に偏りがなく、誤差が全体的に散らばっている場合は、MAD とその他の 2 つの指標（標準偏差と平均二乗誤差）には、数学的な相関関係があります。たとえば次のような例があります。

- $MAD = (\sum | \text{実際} - \text{予測} |) / n$
- 標準偏差, $(\sigma) \cong 1.25 MAD$
- 不偏分散誤差 $\cong -\sigma^2$

次に示すのは、2 つの予測方式に対する平均絶対偏差の計算例です。この例では、処理オプションで予測値比較期間の長さ(PBF)を 5 期間に指定したと仮定します。

方式 1 - 前年度計算値による今年度見積

MAD の計算に使用される実績、PBF = 5												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1996								128	118	123	139	133
予測値比較期間の前年度比 110%												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997								141	130	135	153	146
予測値比較期間の販売実績												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997								129	131	114	119	137
誤差の絶対値、実績-予測												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
								12	1	21	34	9
平均絶対偏差 = (12 + 1 + 21 + 34 + 9) / 5 = 15.4												

方式 4 - 移動平均、n = 4

MAD の計算に使用される実績、PBF = 5、n = 4												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997				125	122	137	140					
予測値比較期間の移動平均予測、n = 4 $(125 + 122 + 137 + 140) / 4 = 131$ 1997 年 8 月 $(122 + 137 + 140 + 129) / 4 = 132$ 1997 年 9 月 $(137 + 140 + 129 + 131) / 4 = 134.25$ または 134 1997 年 10 月 $(140 + 140 + 129 + 131) / 4 = 128.5$ または 129 1997 年 11 月 $(129 + 114 + 119 + 131) / 4 = 123.25$ または 123 1997 年 12 月												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997								141	130	135	153	146
予測値比較期間の販売実績												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997								129	131	114	119	137

誤差の絶対値、実績-予測												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
								2	1	20	10	14
平均絶対偏差= (2 + 1 +20 +10 +14) / 5 = 9.4												

予測値比較期間の MAD の値 9.4 よりも小さいため、これら 2 つの選択に基づいて移動平均 $n = 4$ 方式が推奨されます。

精度率(POA)

精度率(POA)は予測の偏りの指標となります。予測の値がいつも大きくなる場合は、在庫が蓄積され在庫費用が増大します。予測値がいつも小さくなる場合は、在庫が消費されて顧客サービスの質が低下します。10 ユニット不足、8 ユニット超過、2 ユニット超過といった予測値は、偏りが無いと言えます。誤差+10 は、誤差-8 と-2 で相殺されます。

誤差 = 実際 - 予測

製品を在庫としてストックできて予測に偏りがなければ、誤差に備えて少量の安全在庫を使用できます。この場合、偏りのない予測を生成することが大切であり、誤差はそれほど重要ではありません。ただし、このような状況は、サービス産業では 3 つの誤差と考えられます。つまり、最初の期間のサービスは人員不足、次の 2 期間は人員過剰となります。サービス産業では、予測の偏りよりも予測誤差の方が重要視されます。

$$POA = \left[\frac{\sum \text{予測値比較期間の実際の実績売上}}{\sum \text{予測値比較期間の予測売上}} \right] * 100\%$$

予測値比較期間の値を加算することにより、プラスの誤差とマイナスの誤差が相殺されます。販売実績合計が販売予測よりも大きくなる場合、比率は 100% よりも大きくなります。予測の精度が 100% を超えることは実際にはありません。予測が偏っていない場合、精度率は 100% です。このため、110% の精度よりも 95% の精度の方が望ましいと言えます。精度率が 100% に最も近い予測が選択されます。

次の例は、2 つの予測方式に対する POA の計算例です。この例では、処理オプションで予測値比較期間の長さ(PBF)を 5 期間に指定したと仮定します。

方式 1 - 前年度計算値による今年度見積

POA の計算に使用される実績、PBF = 5												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1996								128	118	123	139	133
予測値比較期間の前年度比 110%												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997								141	130	135	153	146
予測値比較期間の販売実績												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997								129	131	114	119	137
実績値の合計 = (129 + 131 + 114 + 119 + 137) = 630												
予測値の合計 = (141 + 130 + 135 + 153 + 146) = 705												
POA 率 = (630/705)*100% = 89.36%												

方式 4 - 移動平均、n = 4

MAD の計算に使用される実績、PBF = 5、n = 4												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997				125	122	137	140					
予測値比較期間の移動平均予測、n = 4												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997								131	132	134	129	123
予測値比較期間の販売実績												
年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1997								129	131	114	119	137
実績値の合計 = (129 + 131 + 114 + 119 + 137) = 630												
予測値の合計 = (131 + 132 + 134 + 129 + 123) = 649												
POA 率 = (630/649)*100% = 97.07%												

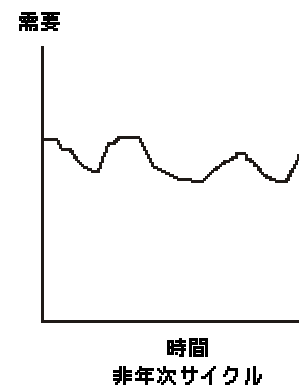
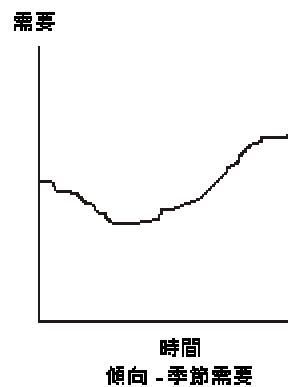
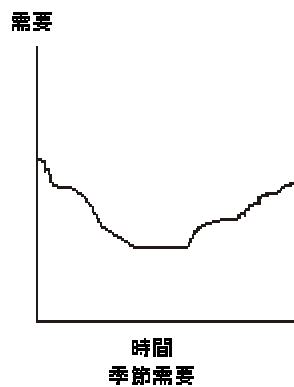
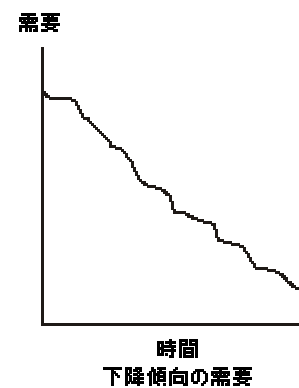
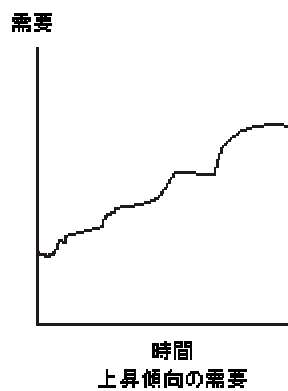
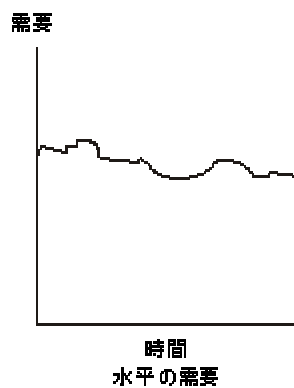
予測値比較期間の POA の値がほぼ 100%であるため、これら 2 つの選択に基づいて移動平均 n = 4 方式が推奨されます。

需要パターン

予測管理システムは、販売実績を使用して将来の需要の推移予測を行います。6つの代表的な需要パターンについては、次のセクションで説明しています。J.D. Edwards の予測管理システムの予測方式は、これらの需要パターンに合わせて作成されています。

6つの代表的な需要パターン

需要パターン



過去のデータがある次のような品目について個別に需要を予測できます。

- サンプル
- プロモーション品目
- 顧客オーダー
- サービス部品
- 事業所間の需要

また、次の製造戦略タイプについてそれぞれの製造環境を使用して需要を予測できます。

見込み生産	製品完成後に発生した顧客の需要を満たす、最終品目の製造。
組立生産	顧客のオプション選択に見合う半組立品の製造
受注生産	あらかじめ保管した原材料および構成品を使用することにより、リードタイムを短縮します。

予測の精度

次の統計法則によって予測の精度が左右されます。

- 長期予測は短期予測よりも精度が低くなります。予測の対象となる日付が先になるほど、変数による影響が増えるためです。
- 製品ファミリの個々の品目の予測よりも、製品ファミリの予測の方がより精度が高くなります。個々の品目の予測をグループ化して集計する際に誤差の一部が相殺されるためです。

予測における考慮事項

過去のデータのみに頼って需要予測を立てることは通常ありません。次のような場合には業務に影響が出るため、予測の検討または修正を要することもあります。

- 過去のデータがない新製品
- 将来の販売プロモーションの計画
- 国内および国際政治情勢の変化
- 新しい法律および政府による規制
- 天候の変化および自然災害
- 競争による技術革新
- 経済の変動

次のような長期傾向分析を予測設計に反映させることができます。

- 市場調査
- 主要な経済指標

予測の処理

〈実績の再作成〉プログラム(R3465)を使用して、販売明細実績テーブル(F42119) および受注明細テーブル(F4211)のどちらかまたは両方から、作成する予測の種類に応じて予測テーブル(F3460)または集計予測テーブル (F3400)にデータをコピーします。

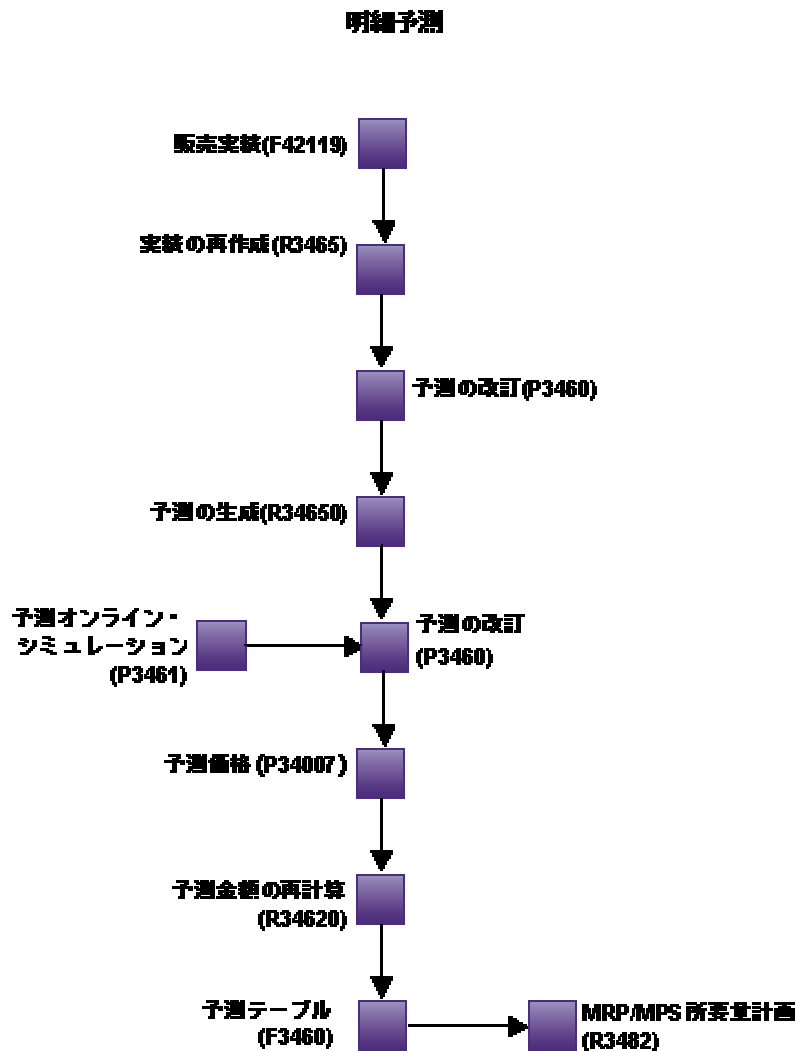
明細予測

明細予測は、個々の品目を基準とします。明細予測を使用して、各品目の実績に基づいた単一品目レベルでの需要を予測します。

予測は販売実績テーブル(F42119)および受注明細テーブル(F4211)の販売データに基づきます。予測を生成するには、〈実績の再作成〉プログラム(R3465)を使用して、販売実績情報を F42119 および F4211 テーブルから予測テーブル(F3460)にコピーします。このテーブルには生成済みの予測も保管されます。

F3460 テーブルのデータに基づいて、明細予測または明細予測の集計を作成できます。予測データは後で改訂することが可能です。

次の図は、〈明細予測の作成〉プログラムを使用する際の手順を示します。



明細予測の設定

明細予測を作成する前に、予測の基本となる日付の基準やデータの種類、および予測結果の構成に使用する期間を設定します。

明細予測を設定するには、次のタスクを行ってください。

- 組込規則を指定して、予測の基準となる販売実績レコードを指定
- 予測の開始および終了日付を指定
- 予測の基準となる期間パターンを指定
- システムにない予測タイプを追加
- 個々の顧客予測について大口顧客を定義

予測需要/供給組込規則の設定

予測管理システムでは、需要/供給組込規則を使って、〈実績の再作成〉プログラムを実行する際に、受注明細テーブル(F4211)と販売実績テーブル(F42119)のどのレコードを含めるかを決定します。需要/供給組込規則を使用すると、レコードに組み込む品目および伝票の状況とタイプを指定できます。予測に使用する組込規則のバージョンは、必要な数だけ設定できます。

参照

- 『所要量計画』ガイドの「需要/供給組込規則の設定」

▶ 需要/供給組込規則を設定するには

〈MPS/MRP/DRP セットアップ〉メニュー(G3442)から〈需要/供給組込規則〉を選択します。

1. 〈需要/供給組込規則の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 規則バージョン

PeopleSoft®

需要/供給組込規則の処理

選択 検索 削除 閉じる ツール

規則バージョン: HIS Sales History ☐ 選択項目のみ

スキップ先オーダー・
ループ: *

レコード 1 - 10		グリッドのカスタマイズ				
	組込	オーダー タイプ	行 タイプ	行の状況	状況 記述	規則 バージョン
<input checked="" type="checkbox"/>	1	C4	C	520	Enter Sales Order	HIS
<input type="checkbox"/>	0	C4	C	527	Approve Shipment/Load	HIS
<input type="checkbox"/>	0	C4	C	560	Shipment Confirmation	HIS
<input type="checkbox"/>	0	C4	C	573	Delivery Confirm	HIS
<input type="checkbox"/>	0	C4	C	575	Billable Freight	HIS
<input type="checkbox"/>	0	C4	C	580	Print Invoices	HIS
<input type="checkbox"/>	0	C4	C	620	Sales Journal/Update	HIS
<input type="checkbox"/>	0	C4	C	900	Backorder in S/O Entry	HIS
<input type="checkbox"/>	0	C4	C	902	Backorder in Commitments	HIS
<input type="checkbox"/>	0	C4	C	904	Backorder in Ship. Conf.	HIS

2. 〈需要/供給組込規則の処理〉で、次のフィールドを確認します。

- 組込
- オーダータイプ
- 行タイプ
- 行の状況

3. 組み込む行を選んで、[選択]をクリックします。

選択した各行の組込み値は、プログラムにより 0(含まれない)から 1(含まれる)に変更されます。

予測需要/供給組込規則の設定のフィールド記述

記述	用語解説
規則バージョン	<p>この事業所に対して使用する組込規則を識別するユーザー定義コード(40/RV)。製造管理および倉庫管理システムでは、次のように組込規則が使用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造管理システム <p>MPS、MRP、DRP を実行する際に、資源規則バージョンを複数使用できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 倉庫管理システム <p>貯蔵およびピッキングを実行する際に組込規則のバージョンを複数使用できます。このシステムでは、指定された保管場所の組込規則に一致するオーダー行のみが処理されます。</p>
組込	<p>項目リストからの詳細選択をプロンプト表示する際使用されるコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>0 組み込まない</p> <p>1 組み込む</p>
オーダータイプ	<p>伝票タイプを識別するユーザー定義コード(00/DT)。また、このコードは取引(トランザクション)のタイプも示します。伝票、請求書、領収書、およびタイム・カード用に伝票タイプ・コードを予約しており、これらのタイプ・コードにより転記プログラムの実行時に自動仕訳が作成されます。これらの仕訳は、当初入力の際には残高自動計算は行われません。事前定義されている次の伝票タイプは、変更しないでください。</p> <p>P 買掛金伝票 R 売掛金伝票 T 給与計算伝票 I 在庫伝票 O 購買伝票 J 一般会計／共有請求伝票 S 受注伝票</p>
行タイプ	<p>トランザクション行の処理方法を制御するコード。このコードはトランザクションがインターフェイスをもつシステム(一般会計、作業原価、買掛管理、売掛管理、および在庫管理)を制御します。レポートでの行の印刷や計算の条件を指定します。有効なコードは次のとおりです。</p> <p>S 在庫品目 J 作業原価 N 非在庫品目 F 運賃 T テキスト情報 M 雑費請求および返金 W 作業オーダー</p>

行の状況

行の状況を識別するユーザー定義コード(40/AT)

--- フォーム固有 ---

受注オーダーおよび購買オーダーに割り当てる次の状況コード。作業オーダーにはオーダー処理順序定義がないので、ここで指定します。

予測会計期間パターンの設定

会計期間パターンとは、予測を作成する際にシステムが使用するユーザー定義コード(H00/DP)のことで、年度および月順を定義します。予測管理システムでは会計期間パターンを使用して、販売実績のグループ化に使う期間を確定します。明細予測を生成する前に、標準の月次期間パターンを設定してください。選択した処理オプションに従って、販売実績が週別または月別に分割されます。月次の予測を行う場合には、会計期間パターンを設定する必要があります。週次の予測を行う場合は、会計期間パターンと 52 期間パターンの両方を設定してください。

会計期間パターンを設定するには、開始会計年度、現行会計期間および使用する期間パターンを指定してください。予測管理システムではこの情報をデータの入力や更新、報告に使用します。会計期間パターンを、販売実績の一番古い日付までさかのぼって、または予測を行う期間だけ前に進めて設定します。

予測対象の品目すべてに対しては同じ期間パターンを使用してください。品目が階層の高位レベルで集計される場合、その品目間で異なる期間パターンが使用されていると、予想外の結果になることがあります。会計期間パターンは、「1999 年 1 月 1 日から 1999 年 12 月 31 日まで」または「1999 年 6 月 1 日から 2000 年 5 月 31 日まで」というように 1 年間のカレンダーとしてください。

J. D. Edwards では、期間パターンを管理できるよう、予測目的用に個別の会計期間パターンを設定するようお勧めします。会計システムで既に作成済みの期間パターンを使用する場合は、会計の管理責任者が期間パターンを管理することになります。

参照

- 『一般会計』ガイドの「会計期間パターンの設定」

▶ 予測会計期間パターンを設定するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[検索]をクリックしてシステムで会社を検索します。
2. 会社を選択し、[フォーム]メニューの〈期間パターン〉を選択します。
3. 〈会計期間パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft®

会計期間パターンの設定

OK キャンセル ツール

会計期間パターン 🔍

年度開始日付

期間	終了日付	期間	終了日付
1	<input type="text"/>	8	<input type="text"/>
2	<input type="text"/>	9	<input type="text"/>
3	<input type="text"/>	10	<input type="text"/>
4	<input type="text"/>	11	<input type="text"/>
5	<input type="text"/>	12	<input type="text"/>
6	<input type="text"/>	13	<input type="text"/>
7	<input type="text"/>	14	<input type="text"/>

4. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会計期間パターン
 - 会計年度開始日付
5. 各期間の[終了日付]フィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

予測会計期間パターンのフィールド記述

記述	用語解説
会計期間パターン	会計期間パターンを指定するコード。15 種類のコードから 1 つを選択します。13 期間会計用の 4-4-5 のパターンや業務環境に固有の期間パターンには、A から N までの特殊なコードを設定する必要があります。デフォルト値の“R”では、通常のカレンダーパターンが使用されます。
会計年度開始日付	会計年度の開始日付。

52 期間パターンの設定

週次の予測を行う場合は、予測会計期間パターンを設定してから、52 期間パターンを設定してください。予測用に 52 期間パターンを設定すると、期間終了日付は月次ではなく週次となります。

▶ 52 期間パターンを設定するには

〈52 期間会計〉メニュー(G09313)から〈52 期間パターンの設定〉を選択します。

1. 〈52 期間会計の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft

52期間会計の設定

OK キャンセル ツール

会計期間パターン R

会計年度開始日付 01/01/02

期間終了日付	期間終了日付	期間終了日付	期間終了日付	期間終了日付
01 01/04/02	12 03/22/02	23 06/07/02	34 08/23/02	45 11/08/02
02 01/11/02	13 03/29/02	24 06/14/02	35 08/30/02	46 11/15/02
03 01/18/02	14 04/05/02	25 06/21/02	36 09/06/02	47 11/22/02
04 01/25/02	15 04/12/02	26 06/28/02	37 09/13/02	48 11/29/02
05 02/01/02	16 04/19/02	27 07/05/02	38 09/20/02	49 12/06/02
06 02/08/02	17 04/26/02	28 07/12/02	39 09/27/02	50 12/13/02
07 02/15/02	18 05/03/02	29 07/19/02	40 10/04/02	51 12/20/02
08 02/22/02	19 05/10/02	30 07/26/02	41 10/11/02	52 12/27/02
09 03/01/02	20 05/17/02	31 08/02/02	42 10/18/02	53 12/31/02
10 03/08/02	21 05/24/02	32 08/09/02	43 10/25/02	54 12/31/02
11 03/15/02	22 05/31/02	33 08/16/02	44 11/01/02	

2. 〈52 期間会計の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 会計期間パターン
- 会計年度開始日付

3. 各期間の次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 期間終了日付

予測タイプの設定

予測管理システムでは、予測タイプ(34/DF)を使用して予測テーブル(F3460)に含まれる複数の予測を区別します。予測タイプは、販売実績、システム生成の最適予測、12種類の生成予測方式、または手入力の予測を示します。販売実績を抽出したり、予測を生成する際に、ユーザーは予測タイプを選択してデータを特定できます。

異なる予測タイプを使って、同じ品目や事業所、日付に対する複数の予測を設定できます。次のような予測タイプを特定するために、既存のコードを使用したり、ユーザー定義コード・テーブル 34/DF にコードを追加できます。

コード	記述	ハードコード
01	単純前年比率	Y
11	指数平滑法	Y
AA	販売実績	N
BF	最適なシミュレート予測	N
MF	保全予測	N
MM	保全管理	
PP	生産プラン	
SP	サービス部品予測	N

MRP/MPS 所要量計画(R3482)の各バージョン:DRP(流通所要量計画)、MPS(基準生産日程計画)、MRP(資材所要量計画)の処理オプションで予測タイプ・コードを入力し、計算に使用する予測タイプを定義できます。

大口顧客の定義

大口の顧客または活発な取引のある顧客に対して、個別に予測と実績データを作成できます。このタスクにより大口顧客を指定し、これらの顧客のみを対象に予測および実績レコードを作成可能です。

顧客を設定した後に予測生成プログラム(R34650)で適切な処理オプションを設定し、販売実績テーブル(F42119)でその顧客の売上データを検索して、個別の予測テーブル(F3460)レコードが作成されるようにします。

処理オプションを使って、販売先別ではなく出荷先別に大口顧客が処理されるよう設定します。

階層に顧客レベルを組み込んだ場合、顧客の販売実績は階層の別の分岐に集計されます。

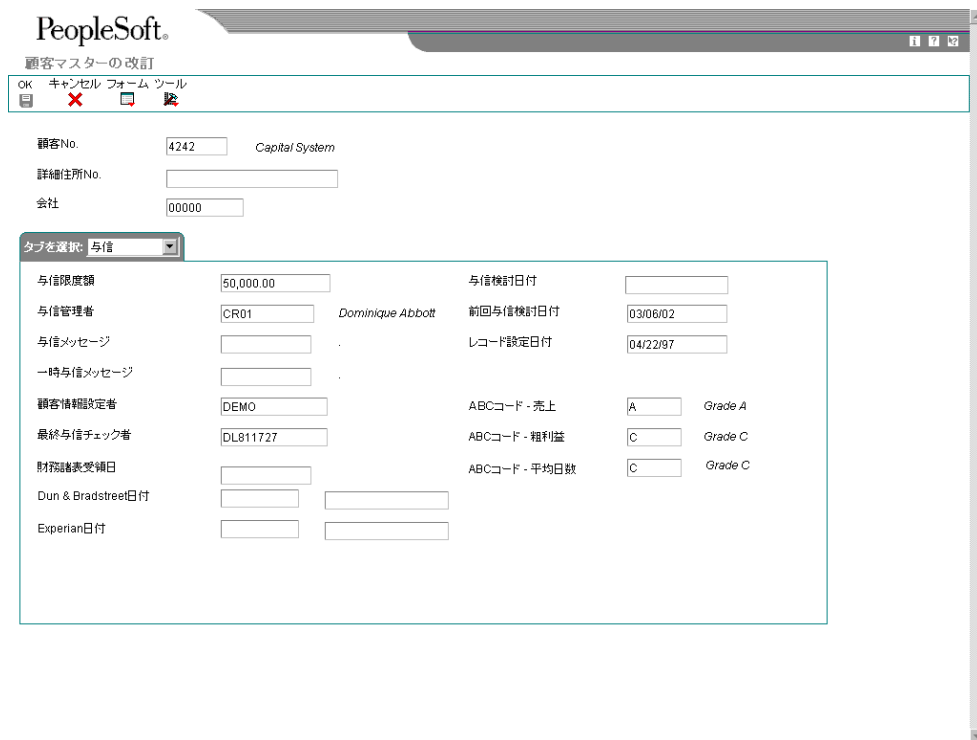
▶ 大口顧客を定義するには

〈受注管理セットアップ〉メニュー(G4241)から〈顧客請求指示〉を選択します。

1. 〈顧客マスターの処理〉で、次のフィールドに値を入力して [検索] をクリックします。

- 名称
- 検索タイプ

2. 大口顧客として定義するローを選んで、[選択] をクリックします。



PeopleSoft
顧客マスターの改訂

OK キャンセル フォーム ツール

顧客No. 4242 Capital System

詳細住所No.

会社 00000

タブを選択: 与信

与信限度額	50,000.00	与信検討日付	
与信管理者	CR01 Dominique Abbott	前回与信検討日付	03/06/02
与信メッセージ		レコード設定日付	04/22/97
一時与信メッセージ			
顧客情報設定者	DEMO	ABCコード - 売上	A Grade A
最終与信チェック者	DL811727	ABCコード - 経利益	C Grade C
財務諸表受領日		ABCコード - 平均日数	C Grade C
Dun & Bradstreet日付			
Experian日付			

3. 〈顧客マスターの改訂〉で、[与信] タブをクリックします。次のフィールドに“A”と入力して [OK] をクリックします。

- ABCコード - 売上

注:

ABC コードは、売上金額別に品目の ABC ランクを示します。ABC 分析中は、降順に売上金額別に品目がグループ化されます。この配列は、A、B、C という 3 つのクラスに分割されます。A グループは通常、品目合計の 10%~20%、予測販売量の 50%~70%を表します。B グループは通常、品目の約 20%、販売量の 20%を示します。C グループには品目の 60%~70%が含まれ、販売量の 10%~30%を表します。ABC 法則は、高価値の品目の制御を改善するために適用するのではなく、低価値で高ボリュームのクラスに異なる制御を適用する際に作業時間やお金を削減できることを示します。

[追加情報]タブにある〈事業所(品目)情報〉フォーム(W41026A)のシステムが割り当てた ABC コードを一時変更できます。

販売実績の処理

受注明細テーブル(F4211)および販売実績テーブル(F42119)から予測テーブル(F3460)にコピーした販売実績データに基づいて、明細予測が作成されます。予測に現在の販売データを含める場合、抽出プログラムの処理オプションで指定する必要があります。販売実績をコピーする時は、受注オーダーの要求日付に基づいて日付範囲を指定します。需要の実績データは、異常に大きいまたは小さい値(スパイクまたはアウトライアー)、データの入力エラー、販売損失(在庫不足により取消された受注オーダー)などにより不正確な場合があります。

指定した日付範囲のデータを検討し、入力漏れや不正確な情報がないかどうかチェックしてください。その後、予測を生成する前に、販売実績を改訂して不整合やゆがみを修正してください。

販売実績のコピー

予測テーブル(F3460)または集計予測テーブル(F3400)、あるいはこの両方のデータに基づいて詳細および集計予測が生成されます。〈実績の再作成〉プログラム(R3465)を使用し、指定した基準に応じて販売実績(タイプ AA)を販売実績テーブル(F42119)から F3460 テーブルまたは F3400 テーブル、あるいはこの両方にコピーします。

このプログラムでは次のことができます。

- 販売実績や現行受注オーダー情報の日付範囲を選択する。
- 組込規則のバージョンを選択し、組み込む販売実績を確定する。
- 販売実績を月次または週次で作成する。
- 大口顧客の販売実績を個別に作成する。
- 集計を作成する。
- 金額や数量のレコードを生成する。

このプログラムを実行する前に F3460 テーブルを消去する必要はありません。次の事項に該当するレコードは自動的に削除されます。

- 作成される実際の販売実績と同じ期間のレコード
- 品目
- 同じ販売実績タイプのレコード
- 事業所

はじめる前に

- 〈予測の生成〉プログラム(R34650)を設定します。
- 販売実績を更新します。詳しくは『受注管理』ガイドの「顧客売上更新」を参照してください。

実績の再作成(R3465)の処理オプションについて

予測生成プロセスへの入力として使用される販売実績情報を再作成または更新しなければならない場合があります。

〈実績の再作成〉プログラム(R3465)を使用すると、ユーザーは予測生成で使用する前に販売実績で次のような編集を指定できます。

- 予測タイプを指定する。
- 使用する〈需要/供給組込規則〉プログラム(P34004)のバージョンを指定する。
- 毎週または毎月実績を作成するかどうかを指定する。
- 実績作成時に大口顧客に個別のレコードを作成するかどうかを指定する。
- 実績作成時に大口顧客集計で基準とする出荷先住所または販売先住所を使用するかどうかを指定する。
- 数量または金額、あるいはその両方を示す明細予測を作成するかどうかを指定する。
- 実績作成時に受注明細テーブル(F4211)と販売実績テーブル(F42119)の両方を使用するか、F42119 テーブルのみを使用するかどうかを指定する。
- ユーザー定義コード H00/DP に実績作成時に使用する会計期間パターンを指定する。
- レコードの処理を開始する日付を指定する。
- 実績作成時に使用される終了日付を指定する。

集計処理オプションを使用して、次の編集をどのように実行するかを指定します。

- 集計または明細、あるいはその両方の予測レコードを作成する。
- 集計コードを使用する。
- 住所録カテゴリ・コードを取り込む。

処理オプション: 実績の再作成(R3465)

処理タブ

次のオプションを使用して、販売実績を作成する際に、次の編集をどのように実行するかを指定します。

- デフォルトの予測タイプを使用する。
- 〈需要/供給組込規則〉プログラム(P34004)のバージョンを使用する。
- 週次または月次計画を使用する。
- 集計レコードを作成する。
- 出荷先を使用する。
- 数量および金額を使用する。
- 受注明細を含める。

1. 予測タイプ

blank = AA

予測実績を作成する際に使用される予測タイプを指定します。予測タイプは、予測のタイプを識別するユーザー定義コード(34/DF)です。予測タイプを入力するか、〈ユーザー定義コード選択〉フォームから選んでデフォルトとします。このフィールドをblankにすると、予測タイプAAを使って実績が作成されます。

2. 需要／供給組込規則

受注オーダー実績の抽出の際にシステムが使う〈需要/供給組込規則〉プログラム(P34004)のバージョンを指定します。〈受注オーダー実績の抽出〉プログラム(R3465)を実行する前に、このフィールドにバージョンを入力してください。

バージョンにより、プログラムで情報をどのように表示するかを制御します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定する場合があります。

3. 実績連結

1 = 週次

blank = 月次

実績を作成する際に、週次または月次どちらの計画を使うか指定します。有効な値は次のとおりです。

1 週次計画を使う

blank 月次計画を使う

4. 大口顧客集計

1 = 作成する

blank = 作成しない

実績を作成する際に、大口得意先用に集計レコードを作成するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

1 大口得意先用に集計レコードを作成する

blank 集計レコードを作成しない

5. 出荷先または販売先住所

1 = 出荷先

blank = 販売先

システムが実績を作成する際、出荷先住所と販売先住所のどちらに
基づいて大口得意先用集計をまとめるかを指定します。有効な値は
次の通りです。

- 1 出荷先住所を使用
 - ブランク 販売先住所を使用
6. 金額／数量
- 1 = 数量
 - 2 = 金額
 - ブランク = 数量と金額

数量や金額の入った明細予測を作成するかどうか指定します。有効
な値は次のとおりです。

- 1 数量のみ入った明細予測を作成する
 - 2 金額のみ入った明細予測を作成する
 - ブランク 数量と金額の入った明細予測を作成する
7. 処理中の受注オーダーの使用
- 1 = 処理中受注オーダー
 - ブランク = 販売履歴

実績を作成する際に、受注明細テーブル(F4211)と受注明細履歴テー
ブル(F42119)の両方を使用するか、受注明細履歴テーブルのみを使
用するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

- 1 両方のテーブルを使用する
- ブランク 受注明細履歴テーブルのみを使用する

日付タブ

これらの処理オプションを使って、システムが使用する会計期間パターンや開始および終了日付を
指定してください。

1. 会計期間パターン

実績を作成する際に使う会計期間パターンを指定します。会計期間
パターンは、会計期間のパターンを識別するユーザー定義コード
(H00/DP)です。会計期間パターンを入力するか、〈ユーザー定義コ
ード選択〉フォームから選んでデフォルトとします。

2. 抽出開始日付

ブランク = 本日日付

システムがレコードの処理を始める開始日付を指定します。開始日付を入力するか、カレンダーから選んでデフォルト値とします。この処理オプションをブランクにすると、システム日付が使われます。

3. 抽出終了日付

実績を作成する際に使う終了日付を指定します。終了日付を入力するか、カレンダーから選んでデフォルト値とします。特定の期間を含める場合のみ、終了日付を入力してください。

集計タブ

次のオプションを使用して、次の編集をどのように実行するかを指定します。

- 集計予測レコードを作成する。
- 集計コードを使用する。
- 住所録カテゴリ・コードを取り込む。

1. 集計または明細予測

1 = 集計と明細

2 = 集計のみ

ブランク = 明細のみ

集計予測レコードか明細予測レコード、または両方のうちどれを作成するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

1 集計予測レコードと明細予測レコードの両方を作成

2 集計予測レコードのみ作成

ブランク 明細予測レコードのみ作成

2. 予測集計コード

集計予測レコード作成の際に使う集計コードを指定します。集計コードは、集計予測レコードを作成する際に使うコードを識別するユーザー定義コード(40/KV)です。コードを入力するか、〈ユーザー定義コード選択〉フォームから選んでデフォルト値とします。

3. カテゴリ・コード住所録

1 = 販売住所

ブランク = ビジネスユニット

システムが住所録カテゴリコードを取り込むかどうか指定します。有効な値は次のとおりです。

-
- | | |
|-------|--|
| 1 | 予測テーブル(F3460)から住所録番号を取り込む |
| blank | どの住所録番号を使ってカテゴリコードを取り込むかを
ビジネスユニットを使用して確定する |
-

インタオペラビリティ・タブ

次の処理オプションを使用して、購買オーダー用のデフォルトの伝票タイプを指定し、変更前または変更後トランザクションを使用するかどうかを決定します。

1. トランザクション・タイプ

送信インタオペラビリティ・トランザクションを処理する際のトランザクション・タイプを指定します。トランザクション・タイプはトランザクションのタイプを識別するユーザー定義コード(00/TT)です。タイプを入力するか、〈ユーザー定義コード選択〉フォームから選んでデフォルトとします。

2. トランザクション処理

- | | |
|---|---------------|
| 1 | = 変更前トランザクション |
| 2 | = 変更後トランザクション |

変更前と変更後のどちらの送信トランザクションを書き込むかを指定します。有効な値は次の通りです。

- | | |
|-------|---------------------|
| 1 | 変更前の送信トランザクションを書き込む |
| blank | 変更後の送信トランザクションを書き込む |
-

販売実績の改訂

販売実績を予測テーブル(F3460)にコピーしたら、急激な上昇や下降、入力ミス、キャンセルされたオーダーなど、予測を歪める可能性のあるデータを検討する必要があります。その後、手作業で販売実績を改訂し、予測の作成前にこれらの不整合な部分を修正します。

〈予測の改訂〉プログラム(P3460)を使用して、手作業で販売実績の作成および変更、削除を行うことができます。次のような処理が可能です。

- 予測テーブル(F3460)にあるすべての入力データを検討する。
- 販売実績を改訂する。
- アウトライアーや取消需要など、無効な販売実績データを削除する。
- 特別販売やプロモーション情報など、販売実績に対する記述テキストを入力する。

例:販売実績の改訂

この例では、〈実績の再作成〉プログラム(R3465)を実行します。このプログラムは、次の図のようにして実際の数量を識別します。

予測タイプ	要求日付	第2品目No.	事業所	顧客No.	記述	強制適用	予測数量
<input type="checkbox"/> AA	07/31/02	220	M30			N	
<input type="checkbox"/> AA	07/31/02	220	M30	4242	Capital System	N	
<input type="checkbox"/> AA	07/31/02	220	M30	4245	Cloud Nine Inc.	N	
<input type="checkbox"/> AA	08/31/02	220	M30			N	
<input type="checkbox"/> AA	08/31/02	220	M30	4242	Capital System	N	
<input type="checkbox"/> AA	08/31/02	220	M30	4245	Cloud Nine Inc.	N	
<input type="checkbox"/> AA	09/30/02	220	M30			N	
<input type="checkbox"/> AA	09/30/02	220	M30	4242	Capital System	N	
<input type="checkbox"/> AA	09/30/02	220	M30	4245	Cloud Nine Inc.	N	
<input type="checkbox"/> AA	10/31/02	220	M30			N	

〈予測の改訂〉プログラム(P3460)を使用して、予測数量と予測金額を結合します。数量に対して加えられた変更は対応する金額に反映され、金額に対して加えられた変更は対応する数量に反映されます。変更の反映は、変更前の値と同じ比率を維持することにより行われます。たとえば数量が 24 に増加すると、数量 15 および金額 100 は、それぞれ数量 24、金額 160 となります。

▶ 販売実績を改訂するには

〈定期的予測操作〉メニュー(G3421)から〈実績値の入力/変更〉を選択します。

1. 〈予測の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 事業所
- 品目 No.

2. 品目を選んで、[選択]をクリックします。

PeopleSoft

明細予測の改訂

OK 検索 削除 キャンセル フォーム ロー ツール

ビジネスユニット M30

品目 No. 220 Touring Bike, Red

計量単位 EA Each

予測タイプ AA Actual Sales

スキップ先 07/31/02

レコード 1 - 10

	予測タイプ	要求日付	予測数量	予測金額	顧客 No.	記述	強制適用	当初数量	当初金額	事業所
<input checked="" type="checkbox"/>	AA	07/31/02	199	129,350.00			N	199	129,350.00	
<input type="checkbox"/>	AA	07/31/02	10	6,400.00	4242	Capital System	N	10	6,400.00	
<input type="checkbox"/>	AA	07/31/02	25	16,000.00	4245	Cloud Nine Inc.	N	25	16,000.00	
<input type="checkbox"/>	AA	08/31/02	165	107,000.00			N	165	107,000.00	
<input type="checkbox"/>	AA	08/31/02	10	6,400.00	4242	Capital System	N	10	6,400.00	
<input type="checkbox"/>	AA	08/31/02	25	16,000.00	4245	Cloud Nine Inc.	N	25	16,000.00	
<input type="checkbox"/>	AA	09/30/02	139	110,900.00			N	139	110,900.00	
<input type="checkbox"/>	AA	09/30/02	20	12,800.00	4242	Capital System	N	20	12,800.00	
<input type="checkbox"/>	AA	09/30/02	100	63,000.00	4245	Cloud Nine Inc.	N	100	63,000.00	
<input type="checkbox"/>	AA	10/31/02	121	78,650.00			N	121	78,650.00	

3. 〈明細予測の改訂〉で、次のフィールドを検討します。

- 品目 No.
- 予測タイプ
- 要求日付
- 当初数量
- 当初金額

4. 予測タイプに情報を添付するには、ローを選んで[フォーム]メニューから〈添付〉を選択します。

販売実績の改訂のフィールド記述

記述	用語解説
事業所	事業所や工場を示します。 注:このフィールドには英数字を入力できます。入力した値は自動的に右揃えされます。たとえば、“CO123”と入力すると“CO123”と表示されます。権限のないビジネスユニットを照会することはできません。
品目 No.	システムが品目に割り当てる番号。通常の品目番号のほか、略式品目番号、第3品目番号などのフォーマットがあります。
予測タイプ	次のどちらかを示すユーザー定義コード(34/DF)です。 ○ 品目に関して表示する数値の計算に使用する予測方式 ○ 品目に関する実績情報
要求日付	商品の納入予定日付または作業の完了予定日付。
当初数量	このトランザクションの影響を受ける数量
当初金額	製品数量に単価を掛けた金額

処理オプション: 予測の改訂(P3460)

デフォルト

1. デフォルトの予測タイプを入力します。

予測タイプ

2. 1を入力すると、見出し予測タイプをコピー上のグリッド・レコードにデフォルト設定します。

デフォルト予測タイプ

3. カスタマー・セルフサービス

blank = セルフサービス機能をバイパスする

1 = JAVA/HTML 形式でセルフサービス機能を使用可能にする

インタオペラビリティ

1. 送信インタオペラビリティ・トランザクション処理用のトランザクション・タイプを入力します。

トランザクション・タイプ

2. 送信変更トランザクションに変更前トランザクションを書き込むには、1を入力します。blankの場合、変更後トランザクションのみが書き込まれます。

変更前トランザクション処理

バージョン

各プログラムのバージョンを入力します。blankの場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

1. 予測オンライン・シミュレーション(P3461)
 2. 予測価格の入力／変更(P34007)
-

明細予測の処理

将来の需要予測の基準とする販売実績を設定してから、明細予測を作成します。その後、市場の動向や戦略に大きな変更が生じて、将来の需要が実際の売上金額から大きくかけ離れる可能性がある場合は予測を改訂します。

明細予測の作成

システムでは、複数の予測方式を過去の販売実績データに適用し、将来の需要を最も正確に予測する方式を使って明細予測が作成されます。また、選択した方式に基づいて予測を計算することも可能です。

最適予測などどの方式で作成した場合でも、予測金額および予測数量は整数になるように四捨五入されます。

明細予測を作成すると、次の処理が実行されます。

- 予測テーブル(F3460)から受注オーダー実績情報を抽出する。
- 選択した方式を使用して予測を計算する。
- 選択した各予測方式に対して精度率(POA)または平均絶対偏差(MAD)を計算する。
- 処理オプションで指定した月数に対するシミュレート予測を作成する。
- 最適な予測方式を推奨する。
- 最適予測のデータを使用して、金額または単位数で明細予測を作成する。

抽出された実際のレコードはタイプ AA、最適なモデルは BF としてそれぞれ表示されます。これらの予測タイプ・コードはハードコードではないため、独自のコードを指定できます。F3460 テーブルには両方のレコード・タイプが保存されます。

明細予測の作成時に、次の処理を実行できます。

- 最適予測の作成に使用する実績データの月数を指定する。
- すべての方式で個々の大口顧客の予測を行う。
- テスト・モードまたは最終モードで予測を実行する。
- 最大で 5 年先までを予測する。
- ゼロもしくはマイナスの予測、または両方の予測を作成する。
- 対話形式で予測シミュレーションを実行する。

複数品目の予測の作成

複数品目の明細予測を作成するには、〈予測の生成〉プログラム(R34650)を使用します。処理オプションを検討して、プログラムで使用する最適値を選択します。

処理オプション: 予測の生成(R34650)

方法 1 -3 タブ

次の処理オプションを使用して、最適予測を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、明細予測を作成するかどうか指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この場合、この方式の明細予測は作成されません。予測方式の前に“0”を入力した場合、たとえば方式 1 の前年比率として“01”と入力すると、最適値の計算時にこの予測方式が使用され、予測テーブル(F3460)に予測方式が作成されます。このフィールドをブランクにすると、最適値の計算時に予測方式が使用されません。また、この方式では明細予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 前年比率

ブランク = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

01 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、前年比率方式を使用して、処理オプションで指定した増減率を各予測期間に掛けます。最適予測期間に加えてさらに 1 年分の販売実績が必要です。上昇や下降のある季節品目に適しています。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

01 前年比率方式を使用して明細予測を作成する

2. パーセント

パーセントの値はマイナスにはできません。

前年からの販売実績に乘算する増減パーセントを指定します。例えば、“110”と“97”はそれぞれ 10%増、3%減になります。有効な値はパーセントですが、マイナスは無効です。値を入力するか、電卓から選択します。

3. 前年計算比率

blank = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

02 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するか指定します。この予測方式では、前年計算比率方式を使用して、指定した期間の販売実績と前年度の同じ期間の販売実績を比較します。システムが増減率を確定し、各期間にその値を掛けて予測を決定します。処理オプションで指定した期間に加えて、さらに1年分の販売実績が必要です。上昇や下降のある季節品目についての、短期需要予測の作成に適しています。有効な値は次のとおりです。

blank この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

02 前年計算比率方式を使用して明細予測を作成する

4. 期間数

増減パーセントを計算する際に使用する期間数を指定します。値を入力するか電卓から選択します。

5. 前年度計算値による今年度見積

blank = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

03 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、前年度から今年度方式を使用して、前年度の販売実績をもとに今年度の予測値を計算します。最適予測期間に加えてさらに1年分の販売実績を使用します。需要が安定している商品や、傾向に左右されない季節的な需要のある商品に適しています。有効な値は次のとおりです。

blank この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

03 前年度から今年度方式を使用して明細予測を作成する

方法 4 - 6 タブ

次の処理オプションを使用して、最適予測を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、明細予測を作成するかどうかも指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この場合、この方式の明細予測は作成されません。予測方式の前に“0”を入力した場合、たとえば方式 1 の前年比率として“01”と入力すると、最適値の計算時にこの予測方式が使用され、予測テーブル(F3460)に予測方式が作成されます。このフィールドを空白にすると、最適値の計算時に予測方式が使用されません。また、この方式では明細予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 移動平均

空白 = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

04 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、移動平均方式を使用して、次の期間数のフィールドで指定した月の平均値を出して次の期間を予測します。処理オプションで指定した最適予測期間に加えて、同じく処理オプションで指定した期間の販売実績が必要になります。毎月または少なくとも四半期ごとに予測を再計算して、需要レベルの変動を反映させてください。この方法は傾向のない需要の安定した製品に適しています。有効な値は次のとおりです。

空白 この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

04 移動平均方式を使用して明細予測を作成する

2. 期間数

平均値の計算に使う期間数を指定します。値を入力するか電卓から選択してください。

3. 一次概算

空白 = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

05 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、一次概算方式を使用して、指定した期間の販売実績から傾向を割り出して予測に反映させます。傾向の変動をつかむには毎月の再計算

が必要です。最適予測期間に加えて、処理オプションで指定した期間数の販売実績が必要です。新製品、および季節変動以外の原因で一貫した増減のある製品に適しています。有効な値は次のとおりです。

空白 この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

05 一次概算方式を使用して明細予測を作成する

4. 期間数

一次概算率の計算に使う期間数を指定します。値を入力するか電卓から選択してください。

5. 最小二乗回帰

空白 = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

06 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式は、過去の販売データと時間の経過との正比例の関係を示す等式を使用します。最小二乗回帰方式は、販売実績データポイントと回帰直線の差異の二乗の合計が最小となるように、直線をデータの選択範囲に適用させます。予測はこの直線を先日付に延長することにより作成されます。この方法はデータに直線状の変化がある場合に適しています。最適予測期間に加えて、次の期間数のフィールドで指定した期間の販売実績も使用します。少なくとも2つの実績データポイントが必要です。有効な値は次のとおりです。

空白 この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

06 最小二乗回帰方式を使用して明細予測を作成する

6. 期間数

回帰計算に使う期間数を指定します。値を入力するか電卓から選択してください。

方法 7-8 タブ

次の処理オプションを使用して、最適値を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、明細予測を作成するかどうかも指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この場合、この方式の明細予測は作成されません。予測方式の前に“0”を入力した場合、たとえば方式 1 の前年比率として“01”と入力すると、最適値の計算時にこの予測方式が使用され、予測テーブル(F3460)に予測方式が作成されます。このフィールドを空白にすると、最適値の計算時に予測方式が使用されません。また、この方式では明細予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 二次概算

空白 = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

07 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、二次概算方式を使用して、指定した期間の販売実績に基づいて成長率を予測します。指定した期間の最適予測と指定した期間数の合計を 3 倍します。処理オプションで販売実績の期間数を指示してください。この方法は長期予測には適しません。有効な値は次のとおりです。

空白 この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

07 二次概算方式を使用して明細予測を作成する

2. 期間数

概算に使う期間数を指定します。値を入力するか電卓から選択してください。

3. 任意指定方式

空白 = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

08 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、N ヵ月前(N には任意の値を指定)からの販売実績の最適予測ブロックと、そのブロックを基準にした増減率を指定して予測を修正します。方式 1 の前年比率に似ていますが、この方式では基準とする期間数を指定できます。N に指定する数値に応じて、最適予測期間に加えて、処理オプションで指定した期間の販売データが必要です。

計画された傾向のある製品の予測に適しています。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

08 任意指定方式を使用して明細予測を作成する

4. 期間数

最適期間からどれだけの期間をさかのぼって計算に組み込むかを指定します。値を入力するか電卓から選択します。

5. 前期間比率

マイナスの値は指定できません。

使用する増減率をパーセントで指定します。たとえば、“110”と“97”はそれぞれ 10%増、3%減になります。パーセントの値はマイナスを除いてすべて有効です。

方法 9 タブ

次の処理オプションを使用して、最適値を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、明細予測を作成するかどうかも指定できます。

最適値の計算時に予測方式を使用するには、“1”を入力します。この場合、この方式の明細予測は作成されません。予測方式の前に“0”を入力した場合、たとえば方式 1 の前年比率として“01”と入力すると、最適値の計算時にこの予測方式が使用され、予測テーブル(F3460)に予測方式が作成されます。このフィールドをブランクにすると、最適値の計算時に予測方式が使用されません。また、この方式では明細予測は作成されません。

加重移動平均計算で使用するすべての加重値の合計は、100 になる必要があります。指定した期間数内の期間に加重値を入力しない場合、その期間には加重値 0 が使用されます。システムでは、指定した期間数を超える期間数には入力した加重値は使用されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 加重移動平均

ブランク = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

09 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するか指定します。加重移動平均方式は、方式 4 の移動平均方式に類似しています。どちらも次のフィールド

で指定する過去の月数の販売実績を平均して、翌月の値を予測します。ただし、この方式では、処理オプションを使用して、過去の期間それぞれに加重値を割り当てます。加重値を割り当てた期間数と最適予測期間の販売実績データを使用します。移動平均方式と同様、この方式は需要傾向に遅れをとるため、強い傾向や季節要因のある製品には適しません。需要が比較的安定した製品に向いています。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

09 加重移動平均方式を使用して明細予測を作成する

2. 1 期間前

移動平均を計算するために過去の 1 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

3. 2 期間前

移動平均を計算するために過去の 2 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

4. 3 期間前

移動平均を計算するために過去の 3 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

5. 4 期間前

移動平均を計算するために過去の 4 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

6. 5 期間前

移動平均を計算するために過去の 5 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

7. 6 期間前

移動平均を計算するために過去の 6 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

8. 7 期間前

移動平均を計算するために過去の 7 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

9. 8 期間前

1 移動平均を計算するために過去の 8 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

10. 9 期間前

移動平均を計算するために過去の 9 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

11. 10 期間前

移動平均を計算するために過去の 10 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

12. 11 期間前

移動平均を計算するために過去の 11 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

13. 12 期間前

移動平均を計算するために過去の 12 期間に割り当てる加重値を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

14. 組込期間

含める期間数を指定します。値を入力するか電卓から選択してください。

方法 10 -11 タブ

次の処理オプションを使用して、最適値を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、明細予測を作成するかどうかも指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この方式では明細予測が作成されません。たとえば方式 11(指数平滑法)の予測方式として“11”と入力すると、最適値の計算時にこの予測方式が使用され、予測テーブル(F3460)に予測方式が作成されます。このフィールドが空白の場合、最適値の計算に予測方式は使用されません。また、この方式では明細予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 一次平滑方式

空白 = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

10 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方法では過

去の販売データの加重平均を計算します。計算に使用する販売実績の期間数を 1-12 の範囲で指定できます。数列を使って、最初(最小加重値)から最終(最大加重値)の範囲でデータに加重値が配分されます。次に、この情報を予測の各期間に対して反映させます。最適予測期間および処理オプションで指定した期間数の販売実績が必要です。有効な値は次のとおりです。

空白 この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

10 一次平滑方式を使用して明細予測を作成する

2. 期間数

平滑平均の計算に使用する期間数を指定します。値を入力するか電卓から選択してください。

3. 指数平滑方式

空白 = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

11 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、等式を使って平滑平均を計算します。この値は、選択した実績データ範囲に対する販売の一般レベルを表す見積となります。データに直線的な傾向がない場合に便利です。最適予測期間に加えて、処理オプションで指定した期間の販売実績データが必要となります。少なくとも 2 つの実績データ期間が必要です。有効な値は次のとおりです。

空白 この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

11 指数平滑方式を使用して明細予測を作成する

4. 期間数

平滑平均の計算に使用する期間数を指定します。値を入力するか電卓から選択してください。

5. アルファ係数

0 - 1

販売の一般的なレベルや規模の平滑平均計算に使用するアルファ係数(平滑固定情報)を指定します。0?1 の範囲であれば、小数値も含めてどのような値でも使用できます。

方法 12 タブ

次の処理オプションを使用して、最適値を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、明細予測を作成するかどうかも指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この方式では明細予測が作成されません。方式 12(指数平滑法(傾向と季節要因あり))を使用するには“12”と入力します。最適値の計算時にこの予測方式が使用され、予測テーブル(F3460)に明細予測が作成されます。このフィールドがブランクの場合、最適値の計算に予測方式は使用されません。また、この方式では明細予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 指数平滑(傾向と季節要因あり)

ブランク = この方式を使用しない

1 = 最適予測を採用する

12 = この方式により明細予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この方法では、販売実績から傾向や予算配賦インデックス、指数平滑平均を計算します。システムはその後、傾向予測を予測に適用して、予算配賦インデックスに調整を加えます。

最適予測の対象月に加えてさらに 2 年分の販売データが必要となります。傾向と季節要因の両方を持つ品目の予測に便利です。自動計算ではなく、次のフィールドにアルファおよびベータ係数を入力してください。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 最適予測を計算する

12 指数平滑方式(傾向と季節要因あり)を使用して
明細予測を作成する

2. アルファ係数

0 - 1

販売の一般的なレベルや規模の平滑平均計算に使用するアルファ係数(平滑固定情報)を指定します。0-1 の範囲であれば、小数値も含めてどのような値でも使用できます。

3. ベータ係数

0 - 1

販売の一般的なレベルや規模の平滑平均計算に使用するベータ係数

(平滑固定情報)を指定します。0-1 の範囲であれば、小数値も含めてどのような値でも使用できます。

4. 季節要因

0 = 季節要因を組み込まない

1 = 季節要因を組み込む

季節要因を計算に入れるかどうか指定します。有効な値は次のとおりです。

0 季節要因を計算に入れない

1 季節要因を計算に入れる

ブランク 季節要因を計算に入れない

デフォルト・タブ

次の処理オプションを使用して、予測を計算する際に使用する処理オプションのデフォルトを指定します。販売実績から実際値が抽出され、作成された予測は予測テーブル(F3460)に保管されます。実績(AA)と最適(BF)で使用する予測タイプを定義できます。

1. 実績予測タイプ

予測や実績の計算基準となる受注オーダー実績の予測タイプを指定します。予測タイプは、実行する予測のタイプを識別するユーザー定義コード(34/DF)です。予測タイプを入力するか、〈ユーザー定義コード選択〉フォームから選んでデフォルトとします。

2. 最適予測タイプ

最適計算の結果として生成される予測タイプを指定します。予測タイプは、実行する予測のタイプを識別するユーザー定義コード(34/DF)です。予測タイプを入力するか、〈ユーザー定義コード選択〉フォームから選んでデフォルトとします。

処理タブ

次の処理オプションを使用して、次の処理を行うかどうかを指定します。

- 〈予測の生成〉プログラム(R34650)をテスト・モードまたは最終モードでプログラムを実行する。
- 大口顧客の予測を作成する。
- 週次または月次の予測を作成する。

さらに、処理オプションで次の項目を指定できます。

- 予測作成時に使用される開始日付、長さ、およびデータ
- 最適予測の計算方法

選択されている予測方式が過去の販売実績に適用され、予測シミュレーションと実績が比較されます。予測を生成すると、処理オプションで指定した何ヵ月か、または何週間かの過去の受注オーダー実績が予測と比較され、選択したうちでどの方式が正確に売上を予測できるかを計算します。その後、最も正確な方式が最適予測として推奨されます。

平均絶対偏差(MAD)とは、実績と予測データの絶対偏差値の平均を指します。予測管理においてエラーや誤差の平均値を測る方法です。絶対値が使用されるため、プラスとマイナスの誤差が相殺されることはありません。複数の予測方式を比較する場合、MAD の値が一番小さいものがその製品の予測値比較期間で最も信頼性の高い予測方式となります。

精度率(POA)は予測の偏りの指標となります。予測の値がいつも大きくなる場合は、在庫が蓄積され在庫費用が増大します。予測値がいつも小さくなる場合は、在庫が消費されて顧客サービスの質が低下します。10 ユニット不足、8 ユニット超過、2 ユニット超過といった予測値は、偏りがないと言えます。誤差+10 は、誤差-8 と-2 で相殺されます。

1. モード

blank = テスト・モード

1 = 最終モード

テストまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank テストモードで実行。シミュレーション・レポートを作成する。

1 最終モードで実行。予測レコードを作成する。

2. 大口顧客

blank = 大口顧客予測を作成しない

1 = 大口顧客予測を作成する

大口得意先用に予測を作成するかどうかを指定します。得意先マスター(F0301)に基づいて、ABC 分析コードが A に設定され、このオプ

ションが 1 に設定されていれば、大口得意先用に別の予測を作成します。有効な値は次のとおりです。

blank 大口得意先用予測を作成しない

1 大口得意先用予測を作成する

3. 週次予測

blank = 月次予測

1 = 週次予測

週次と月次のどちらの予測を作成するかを指定します。週次予測の場合、54 期間の会計期間パターンを使用してください。月次予測の場合、14 期間の会計期間パターンを使用してください。有効な値は次のとおりです。

blank 月次予測を作成する

1 週次予測を作成する

4. 開始日付

blank = 本日日付

予測の開始日付を指定します。日付を入力するか、カレンダーから選択してください。この処理オプションを blank にすると、システム日付が使われます。

5. 予測期間の長さ

blank = 3 期間

予測の対象となる期間数を指定します。予測済み期間に対してすでに確立された会計期間パターンが必要です。この処理オプションを blank にすると、3 が使われます。

6. 実績データ

blank = 3 期間

最適予測の計算に使用する実績データの期間数を指定します。blank にすると、3 が使用されます。

選択した予測方式を過去の販売実績に適用し、予測シミュレーションと実績を比較します。予測を作成すると、システムは予測期間のフィー

ルドで指定した期間(月/週)の販売実績と予測を比較し、選択した方式のうち、どの方式が実績により近い値を出したかを計算します。最も正確な予測値が最適予測となります。

7. 平均絶対偏差

ランク = 精度率

1 = 平均絶対偏差

システムが平均絶対偏差(MAD)か精度率のどちらを使って最適予測を計算するか指定します。有効な値は次のとおりです。

ランク 精度率を使用

1 平均絶対偏差を使用

8. 金額／数量

ランク = 数量

1 = 金額

数量と金額のどちらを使って最適予測を計算するかを指定します。金額を使う場合、販売実績を抽出する際にも金額を使う必要があります。このため予測価格計算にも影響してきます。有効な値は次のとおりです。

ランク 数量を使う

1 金額を使う

9. 会計期間パターン

予測計算に使用する会計期間パターンを指定します。週次予測を作成する際、52 期間で設定する必要があります。

10. マイナス値

ランク = ゼロ

1 = マイナス値

マイナスの値を表示するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ランク マイナスの値をすべて 0 に置き換える

1 マイナスの値を表示する

インタオペラビリティ・タブ

次の処理オプションを使用して、インタオペラビリティに使用するトランザクション・タイプを指定します。

トランザクション・タイプ

Blank = 送信予測を作成しない

JDEFC = 送信予測を作成

インタオペラビリティのトランザクション・タイプを指定します。有効な値は次のとおりです。

Blank 送信予測を作成しない

JDEFC 送信予測を作成する

単一品目の予測の作成

単一品目の明細予測を作成するには、〈予測オンライン・シミュレーション〉プログラム(P3461)を使用します。対話形式でシミュレーションを実行すると、シミュレート予測を修正して予測テーブル(F3460)に対して引き当てることができます。

▶ 単一品目の予測を作成するには

〈定期予測操作〉メニュー(G3421)から〈オンライン・シミュレーション〉を選択します。

1. 〈予測シミュレーションの処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 品目 No.
 - 実績タイプ
 - 事業所
2. 方式を選んで、[選択]をクリックします。

PeopleSoft®

予測計算

OK キャンセル ロー ツール

事業所 M30

品目No. 220 Touring Bike, Red

顧客No.

予測タイプ 01 Simple Percent Over Last Year

レコード 1 - 10	日付	数量
<input checked="" type="checkbox"/>	01/31/05	74
<input checked="" type="checkbox"/>	02/28/05	68
<input checked="" type="checkbox"/>	03/31/05	142
<input checked="" type="checkbox"/>	04/30/05	219
<input checked="" type="checkbox"/>	05/31/05	196
<input checked="" type="checkbox"/>	06/30/05	304
<input checked="" type="checkbox"/>	07/31/05	189
<input checked="" type="checkbox"/>	08/31/05	171
<input checked="" type="checkbox"/>	09/30/05	132
<input checked="" type="checkbox"/>	10/31/05	118

3. 〈予測計算〉ではシミュレート予測を修正できます。予測テーブル(F3460)への変更を確定するには、[OK]をクリックします。

単一品目の予測の作成のフィールド記述

記述	用語解説
実績タイプ	次のどちらかを示すユーザー定義コード(34/DF)です。
	○ 品目に関して表示する数値の計算に使用する予測方式
	○ 品目に関する実績情報

処理オプション: 予測オンライン・シミュレーション(P3461)

方式 1-3

使用する方式のフィールドに 1 または予測タイプを入力してください。

1. 前年比率

パーセント

注: 前年度比の増加率をパーセントで入力します。(10%増 = 110、3%減 = 97)

2. 前年計算比率

組み込む期間数

3. 前年度計算値による今年度見積

方式 4-6

4. 移動平均

組み込む期間数

5. 一次概算

組み込む期間数

6. 最小二乗回帰

組み込む期間数

方式 7-8

7. 二次概算

期間数を入力してください。

8. 任意指定方式(任意の期間前との変化率)

さかのぼる期間数を入力してください。

前期間比率をパーセント値で入力します。(例:10%増 = 110、3%減 = 97)

方式 9

9. 加重移動平均

注:加重値の合計は 100 にする必要があります。(例:60、30、10 など)

1 期間前の加重値

2 期間前の加重値

3 期間前の加重値

4 期間前の加重値

方式 9

5 期間前の加重値

6 期間前の加重値

7 期間前の加重値

8 期間前の加重値

9 期間前の加重値

10 期間前の加重値

方式 9

11 期間前の加重値

12 期間前の加重値

注:指定したうちの未入力期間に対して加重値を入力しなかった場合、その期間には加重値“0”が

使用されます。指定した期間数を超える期間に対して入力した加重値は使用されません。
組み込む期間数

方式 10-11

10. 一次平滑

組み込む期間数

11. 指数平滑

組み込む期間数

アルファ係数を入力してください。ゼロの場合、計算が実行されます。

方式 12

12. 指数平滑(傾向と季節要因あり)

アルファ係数を入力します。ゼロの場合、計算が実行されます。

ベータ係数を入力してください。ゼロの場合、計算が実行されます。

季節係数を計算に組み込むには、“1”を入力します。ブランクの場合は、季節係数は使用されません。

処理 1

1. 最適予測の作成に使用する予測タイプを入力してください。
2. 大口顧客用のレコードの集計を作成するには“1”を入力してください。(ABC = タイプ)。
3. 週次予測を指定するには“1”を入力してください。ブランクの場合、デフォルトは月次です。
4. 予測を開始する日付を入力してください。ブランクの場合、本日日付になります。
5. 予測する期間数を入力します。ブランクの場合、3 期間です。
6. 最適予測の計算に使用する実績データの期間数を入力します。ブランクの場合、3 期間のデータが使用されます。

処理 2

7. 平均絶対偏差を使用して最適予測を計算する場合は“1”を入力します。ブランクの場合、精度率が使用されます。
8. 金額を予測する場合は“1”を入力します。ブランクの場合、数量が予測されます。
9. 予測に日付を割り当てる際に使用する会計期間パターンのタイプを入力します。
10. マイナス値の書き込みを可能にするには、“1”を入力します。ブランクの場合、マイナス値はゼロとして書き込まれます。

バージョン

各プログラムのバージョンを入力します。ブランクの場合、ZJDE0001 が使われます。

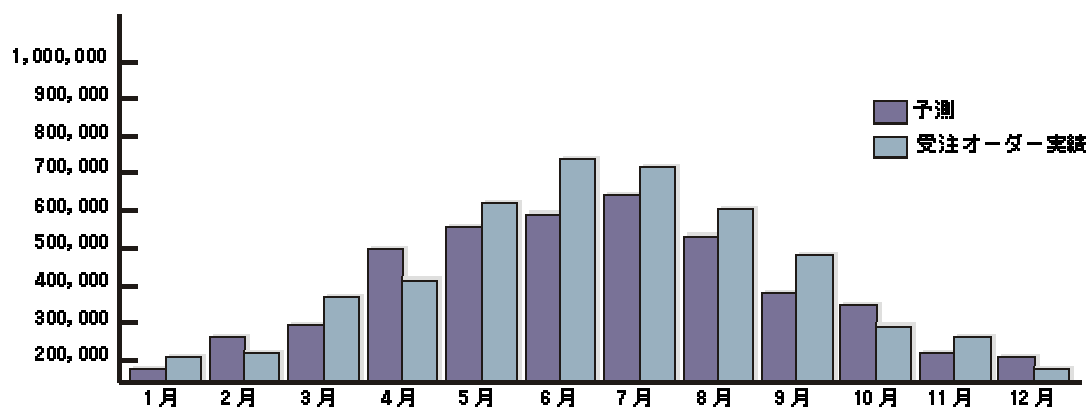
1. タイプ別予測検討 (P34300)

明細予測の検討

予測を検討して、売上実績と明細予測とを比較します。指定した年のある品目についての予測値と受注オーダーの実際の数量、または合計価格が表示されます。

例：予測と販売実績との比較

予測と受注オーダー実績との比較



計画担当者別、基準計画ファミリ別、またはその両方を使用して、情報を検討できます。次に、予測タイプを変更して、さまざまな予測と実際の需要とを比較することができます。予測テーブルに保管されているすべての情報を表示したり、数量や金額を検討するかどうかを選択し、そして集計モードまたは明細モードでデータを表示できます。

▶ 明細予測を検討するには

〈定期予測操作〉メニュー(G3421)から〈予測の検討〉プログラム(P34201)を選択します。

1. 〈予測検討の処理〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 事業所
- 年度
- FT

2. 次のフィールドの1つに値を入力し、[検索]をクリックします。

- 計画担当者 No.
- 基準計画ファミリ
- 計量単位

PeopleSoft®

予測検討の処理

選択 検索 閉じる ロー ツール

事業所 M30

計画担当者No. *

年度 2005 FT BF

基準計画ファミリ 200 Bike

計量単位

☐ 集計

グリッドのカスタマイズ

基準計画ファミリ	第2品目No.	品目記述	計量単位	予測数量	実績数量	実績/予測比率	予測金額	実績金額	実績/予測比率	計画担当者No.
<input type="checkbox"/> 200	220	Touring Bike, Red	EA	2034						7
<input type="checkbox"/> 200	210	Mountain Bike, Red	EA	9470						8

3. 次のフィールドを検討します。

- 予測数量
- 実績数量
- 実績/予測比率
- 予測金額
- 実績金額

明細モードでは、品目番号がすべて表示されます。集計モードでは、データは基準計画ファミリ別にまとめられます。見出し領域の[集計]オプションをクリックし、[検索]をクリックして集計モードの情報を検討します。

明細予測の検討のフィールド記述

記述	用語解説
年度	このトランザクション(取引)の年を表す数字。
計画担当者 No.	この品目の資材計画担当者の住所番号
基準計画ファミリ	<p>商品タイプ、計画ファミリ等の品目の特性タイプや分類を表すユーザー定義コード(41/P4)。このコードを使用して類似品目がソートおよび処理されます。</p> <p>このフィールドは、主に購買用に使用される 6 つの分類カテゴリの 1 つです。</p>
予測数量	ある計画期間について予測される生産数量。
実績数量	このトランザクションの影響を受ける数量
実績/予測比率	<p>実際の売上により消費された予測のパーセントを表す数値。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>実績数量を予測数量で割ったパーセントです。 実績数量 数量% = 予測数量</p>
予測金額	ある計画期間に対して予測される数量の現行金額。
実績金額	製品数量に単価を掛けた金額

処理オプション: 予測の検討(P34201)

デフォルト

1. デフォルトの予測タイプを入力します。
2. 実績のデフォルト・タイプを入力します。

バージョン

各プログラムのバージョンを入力します。ブランクにすると、バージョン ZJDE0001 が使われます。

1. 予測の改訂 (P3460)

明細予測の改訂

予測の作成と検討を行った後、顧客の傾向の変化や市場動向、競合他社の活動、自社の市場戦略などに合わせて予測を改訂することができます。予測を改訂すると、既存の予測にある情報を手作業で変更したり、予測の追加や削除、予測に対する記述テキストを入力できます。

品目番号別、事業所別、予測タイプ別、およびこれらの組合せを使って、改訂する予測にアクセスできます。期間数を絞り込むには、開始要求日付を指定します。

予測を改訂する時に、次の組合せが各品目番号および事業所レコードに対して固有であるかどうかを確認してください。

- 予測タイプ
- 要求日付
- 顧客番号

たとえば2つのレコードで、要求日付および顧客番号が同じである場合、予測タイプは異なるはずです。

▶ 明細予測を改訂するには

〈定期予測操作〉メニュー(G3421)から〈予測の入力/変更〉を選択します。

1. 〈予測検討の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 事業所
- 品目 No.
- 計量単位
- 予測タイプ

2. 予測を選んで、[選択]をクリックします。

PeopleSoft.

予測の処理

選択 検索 追加 コピー 開じる フォーム ロー ツール

事業所 M30

品目No. 220 Touring Bike, Red

計量単位 EA Each

予測タイプ BF Best Simulated Forecast スキップ先日付

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

予測 タイプ	要求 日付	第2品目No.	事業所	顧客 No.	記述	予測 適用	予測 数量
<input type="checkbox"/> BF	05/01/31	220		M30		N	
<input type="checkbox"/> BF	05/01/31	220		M30	4242 Capital System	N	
<input type="checkbox"/> BF	05/01/31	220		M30	4245 Cloud Nine Inc.	N	
<input type="checkbox"/> BF	05/02/28	220		M30		N	
<input type="checkbox"/> BF	05/02/28	220		M30	4242 Capital System	N	
<input type="checkbox"/> BF	05/02/28	220		M30	4245 Cloud Nine Inc.	N	
<input type="checkbox"/> BF	05/03/31	220		M30		N	
<input type="checkbox"/> BF	05/03/31	220		M30	4242 Capital System	N	
<input type="checkbox"/> BF	05/03/31	220		M30	4245 Cloud Nine Inc.	N	
<input type="checkbox"/> BF	05/04/30	220		M30		N	

3. 〈明細予測の改訂〉で、次のフィールドのうち 1 つを変更します。
 - 予測数量
 - 予測金額
4. 予測タイプにテキストや図面などの情報を関連付けるには、ローを選んで[フォーム]メニューから[添付]を選択します。
5. [OK]をクリックします。

明細予測の改訂のフィールド記述

記述

計量単位

用語解説

在庫品目の表示数量を示すユーザー定義コード(00/UM)。
たとえば、CS(ケース)や BX(箱)などです。

予測価格の改訂

品目番号、事業所、予測タイプ、顧客番号の固有の組合せに対して価格を入力することができます。すべての値は予測価格テーブル(F34007)に保管され、予測テーブル(F3460)および集計予測テーブル(F3400)の明細予測レコードの金額または数量の合計に使用されます。これらの価格を〈予測金額の再計算〉プログラム(R34620)を使用して、予測階層の高位レベル品目に積み上げていきます。

数量について予測を定義すると、F34007 テーブルを使用して、予想収益などの金額に積み上げることができます。売上予測の場合、収益について予測が定義されていることがあります。この場合は製造計画をサポートするため、予測を数量に変換することをお勧めします。

▶ 予測価格を改訂するには

〈定期予測操作〉メニュー(G3421)から〈予測価格の入力/変更〉プログラム(P34007)を選択します。

1. 〈予測価格の処理〉で、品目番号、事業所、予測タイプ、顧客番号の固有の組合せをすべて表示するには[検索]をクリックします。
2. 変更する価格の予測を選んで、[選択]をクリックします。

PeopleSoft

予測価格の改訂

OK 削除 キャンセル ツール

事業所 M30

品目No. 210 Mountain Bike, Red

顧客No.

予測タイプ 01 Simple Percent Over Last Year

グリッドのカスタマイズ

	有効開始 日付	有効終了 日付	価格
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

3. 〈予測価格の改訂〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 有効開始日付
- 有効終了日付
- 価格

予測価格の改訂のフィールド記述

記述	用語解説
有効開始日付	<p>次のいずれかの日付を示します。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 構成部品が部品表で有効となる日○ 作業工程が品目の作業工程のある順序として有効となる日○ レートスケジュールが有効となる日 <p>デフォルト値は現行のシステム日付になります。先日付有効日付を入力して、発生する変更に対して計画することもできます。将来無効となる品目は、製造原価計算システム、製造現場管理システム、および能力所要量計画システムで、記録され認識されます。MRP(資材所要量計画)システムでは、部品表の改訂レベルではなく、有効日付別に適切な構成部品が確定されます。フォームの中には、入力する有効日付を基にデータを表示するものもあります。</p>
有効終了日付	<p>この日付は次のいずれかを示します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 構成部品が部品表において有効でなくなる日付・ 工程ステップが品目の作業工程の順序として有効でなくなる日付・ レート・スケジュールが無効となる日付 <p>変換世紀年用にデータ辞書で定義されているデフォルト年の 12 月 31 日がデフォルトの日付になります。今後の変更に対応するため、将来の有効日付を入力することも可能です。将来無効となる品目も、製造原価計算、生産管理能力計画システムで記録、識別できます。MRP システムは、部品表の改訂レベルではなく、有効日付によって、有効な構成部品を決定します。フォームによっては、入力した有効日付に基づいてデータが表示されます。</p>
価格	<p>この品目 1 単位に対して請求される表示価格または基本価格。受注オーダーを入力する際は、すべての価格を品目基本価格テーブル(F4106)に設定してください。</p>

予測価格の積上げの生成

〈予測金額の再計算〉プログラム(R34620)を使用すると、〈予測価格の改訂〉フォームで入力した価格を予測階層の高位レベル品目に積み上げることができます。このプログラムでは、手入力された価格が明細レコードの金額または数量の合計に使用されます。そして、予測階層を通して価格が積み上げられます。

処理オプション: 予測金額の再計算(R34620)

処理

1. 集計予測レコードの価格設定に使用する集計コードを入力します。ブランクの場合、価格設定は明細予測側のみになります。
2. "1"を入力すると、基準金額を積み上げます。ブランクの場合、基準数量が積み上げられます。

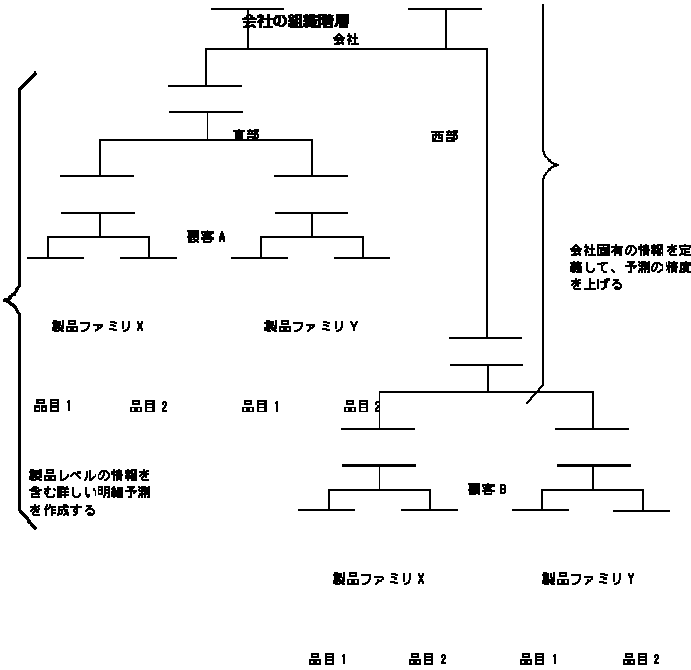
集計予測

集計予測を使用すると、製品グループ・レベルで需要を予測できます。集計予測は総計予測とも呼ばれます。集計販売実績に基づいて、明細予測または集計予測を生成できます。

会社の組織階層

集計予測を作成する前に、組織階層を定義します。J.D. Edwards では、図などを作成して、組織構造を明確にするようお勧めします。

次の図は一般的な階層の例を示しています。



品目 2

予測の精度を高めるため、品目レベルから本社レベルまでの業務を実際に表す予測構造を確立します。プロセスおよび関連性を複数レベルで定義することにより、さらに詳しい情報を管理して今後のニーズに対応できるようになります。

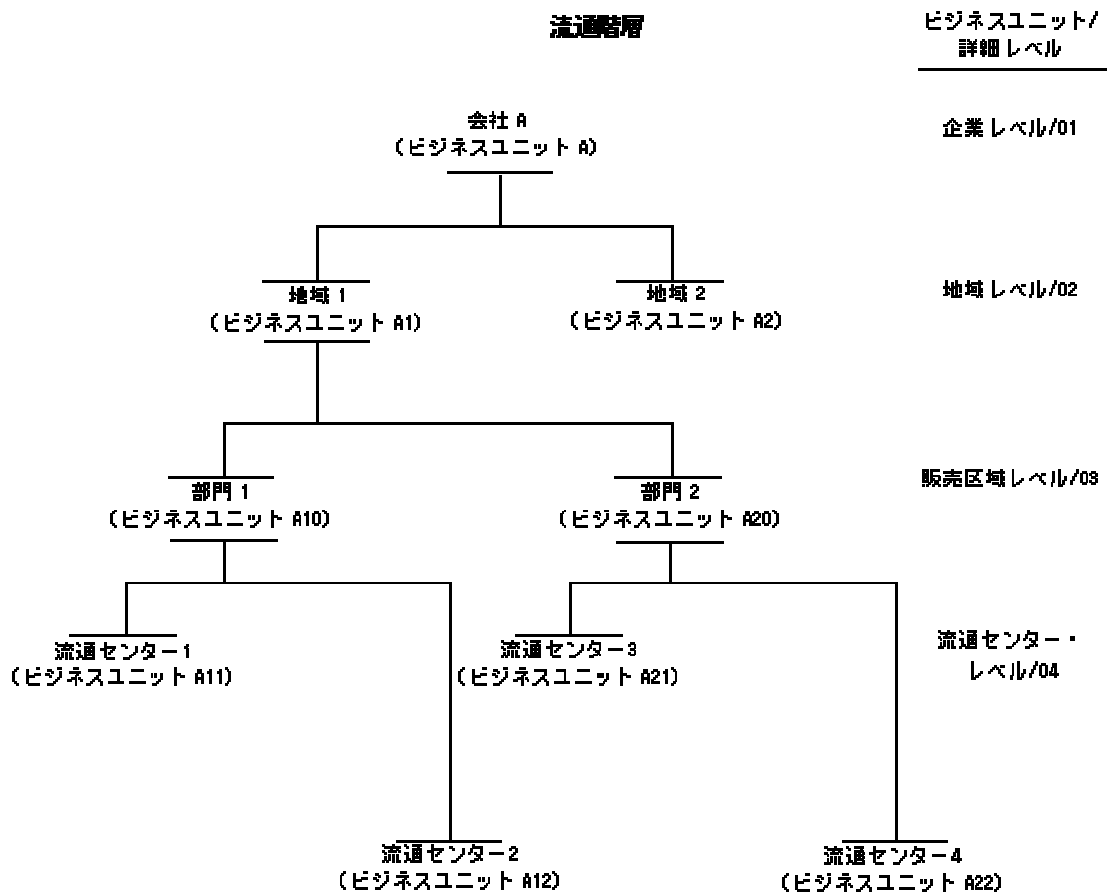
配賦階層の定義

組織の部門に対して計画や予算を作成する際、配賦階層を基に明細予測を集計できます。たとえば、大口顧客別や営業担当者の地域別、または製造担当者の製品ファミリ別に予測を作成できます。

配賦階層を定義するには、集計コードを設定して、集計固定情報を割り当てる必要があります。また、住所録やビジネスユニット、事業所品目データも入力する必要があります。

例: 配賦階層

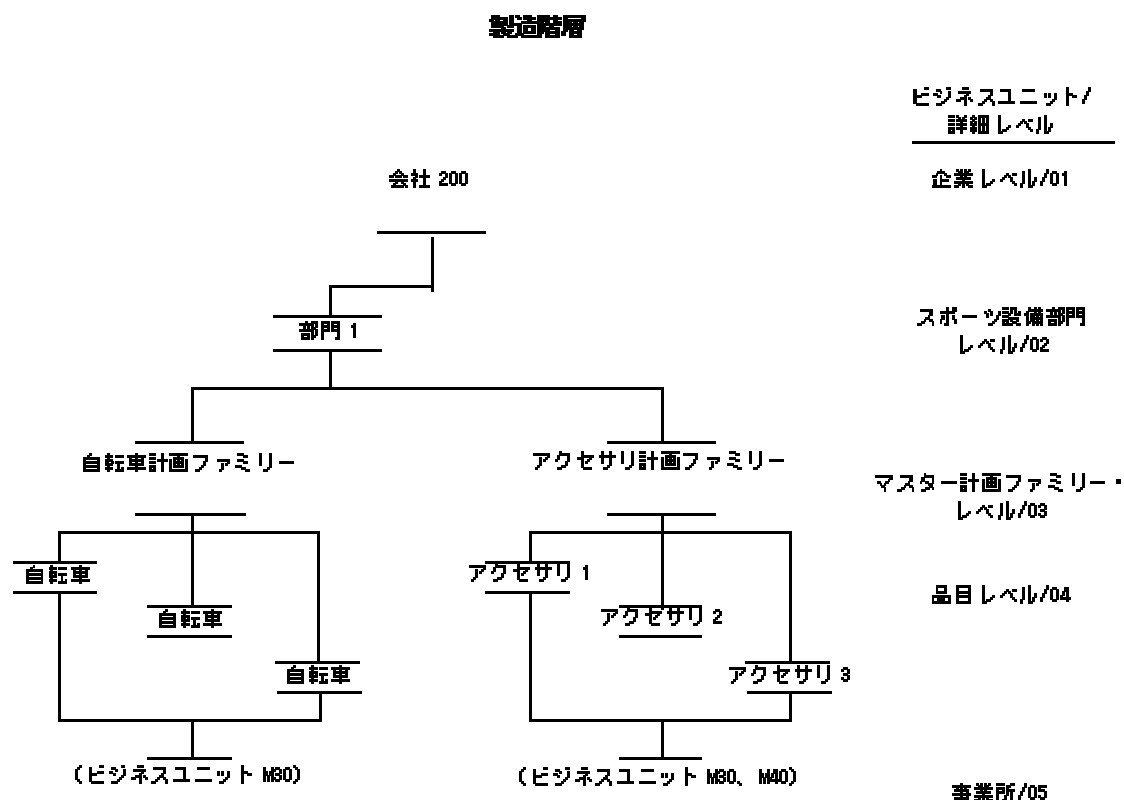
次の表に配賦階層の例を示します。



例:会社 200 の製造システム階層

製品ファミリー別に集計した製品の需要合計の予測を参照してください。

次の表では、製品別の予測集計のために階層を設定する方法について説明します。



明細予測集計と集計予測比較

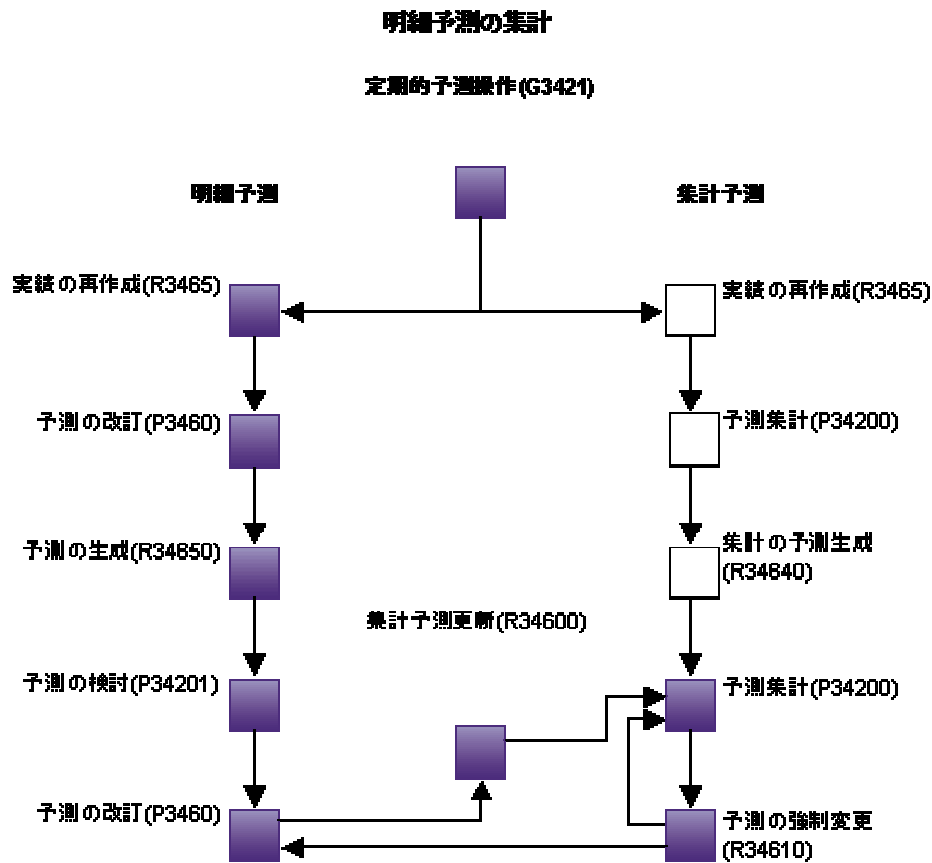
明細予測の集計

明細予測の集計では、品目レベルのデータを使用して将来の売上金額および売上数量を予測します。

受注明細履歴テーブル(F42119)は、受注明細テーブル(F4211)の受注データによって更新されます。販売実績を予測テーブル(F3460)にコピーして、明細予測の集計を作成します。集計固定情報で設定した階層の各レベルについて、集計予測が生成されます。これらの固定情報は、カテゴリ・コード・

キー位置テーブル(F4091)に保管されます。明細予測の集計および集計予測は、いずれも予測集計テーブル(F3400)に保管されます。

次の図の網掛け部分がこのプロセスに該当します。



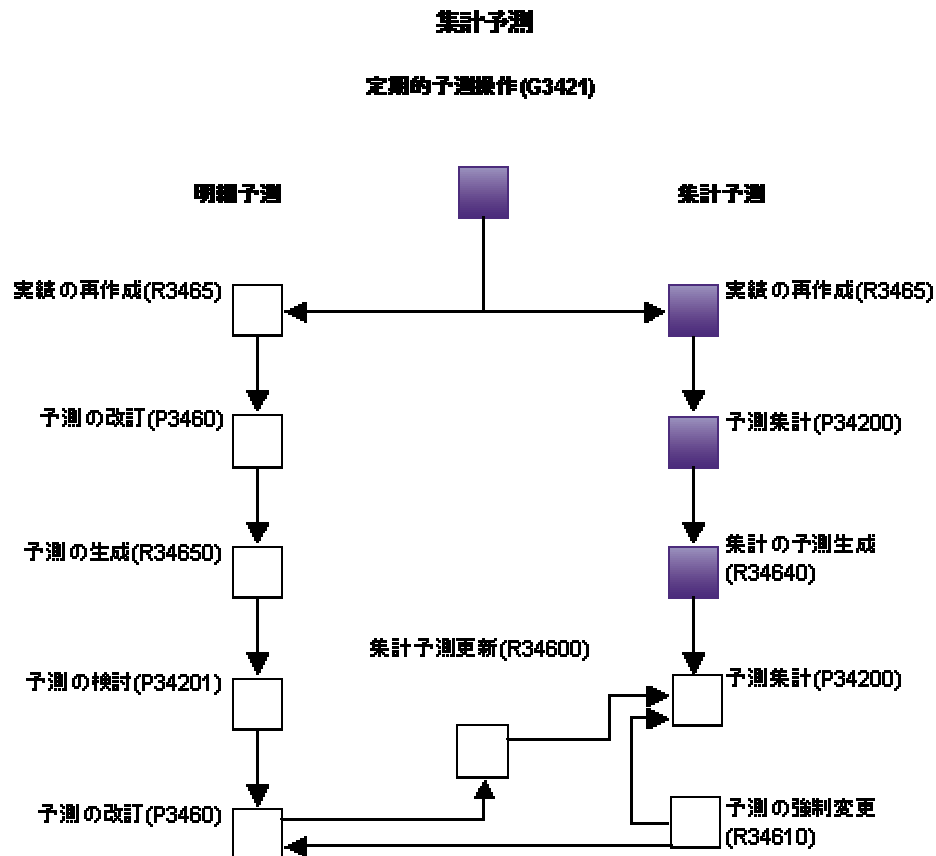
集計予測

集計予測を使用すると、製品グループ・レベルでの需要を予測できます。集計予測は総計予測とも呼ばれます。実績データの集計に基づいて、集計予測を作成できます。

集計予測では、販売実績と製品ファミリー別、地域別、または生産計画活動の総計に使用するその他のグループ別の売上高を結合します。集計予測を使用してシミュレーションを実行することができます。

受注明細履歴テーブル(F42119)の情報は、受注明細テーブル(F4211)の受注データによって更新され、集計予測が生成されます。集計予測を作成するには、受注実績を予測集計テーブル(F3400)にコピーします。集計固定情報で設定した階層の各レベルについて、集計予測が生成されます。集計固定情報は、カテゴリ・コード・キー位置テーブル(F4091)に保管されます。集計予測および明細予測の集計はいずれも F3400 テーブルに保管されます。

次の図の網掛け部分が、集計予測の作成フローとなります。



集計予測の設定

予測管理システムで集計予測を作成するには、明細予測についての情報を設定して集計階層を設定および定義する必要があります。

集計コード(40/KV)を設定して、次に各集計コードに対する固定情報を識別します。これらの集計コードおよび固定情報により、配賦階層が定義されます。

集計予測を設定する前に、次のことをしてください。

- 集計コードおよび固定情報を使用した階層の定義
- 住所録データ、ビジネスユニット・データ、事業所品目データの入力

はじめる前に

- 明細予測を設定します。

集計コードの設定

階層を設定するには、集計コードを設定する必要があります。定義した各組織階層に対して、集計コードと呼ばれる固有の ID を指定します。集計コードは、ユーザー定義コード 40/KV で設定されています。集計コードの例は次のとおりです。

コード	記述	ハードコード
200	販売機会集計	N
CUS	大口顧客集計	N
EAS	東部の予測	N
MDW	中西部の予測	N
PHR	医薬品の予測	N
SM	マーケティング集計コード	N

集計予測を作成する際に、集計コードを使って集計階層を指定します。

はじめる前に

- 受注実績を更新します。詳しくは『受注管理』ガイドの「顧客売上更新」を参照してください。

集計コードへの固定情報の割当て

各集計コードで集計固定情報を使用して、各階層レベルを定義します。住所録プログラム(P01012)および品目マスター(F4101)から、カテゴリ・コードを使用して 14 レベルまでの階層を定義できます。これらのレベルは次のように定義できます。

- 最上位レベルを一括集計レベルとして定義します。これにより、複数会社の予測を一括表示するよう集計できます。
- 第 2 レベルを会社集計として定義します。これにより、一社の施設/人材すべての予測を集計できます。
- カテゴリ・コードおよび顧客レベルを含めた中間レベルを、11 レベルまで定義します。
- 最大 20 の住所録カテゴリ・コードおよび 20 の事業所品目カテゴリ・コードを使用します。これにより、異なる階層レベルに割り当てることができます。
- [顧客レベル]フィールドを異なるカテゴリ・コードとして使用します。大口顧客を 1 つの階層レベルとして指定することができます。これにより、大口顧客それぞれについて予測を作成できます。
- 定義可能な最下位レベルは、品目レベルです。
- 品目集計レベルを定義します。これにより、個々の品目レベルを予測できます。1 つの品目に対する明細予測レコードは、すべてこのレベルで集計されます。

事業所品目の詳細レコードは、それぞれの階層レベルの後に自動的に配置されます。これらの詳細レコードは、14 の階層レベルには含まれません。

▶ 集計コードへ固定情報を割り当てるには

〈予測セットアップ〉メニュー(G3441)から〈集計固定情報〉プログラム(P4091)を選択します。

1. 〈集計固定情報の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft

集計固定情報の改訂

OK キャンセル フォーム ツール

集計コード

キー位置

一括集計 (Y/N)	<input type="checkbox"/>	住所録カテゴリ・コード	保管場所/事業所	<input type="checkbox"/>	品目カテゴリ・コード	販売カタログ選択	<input type="checkbox"/>
会社集計 (Y/N)	<input type="checkbox"/>		販売担当者	<input type="checkbox"/>		補助区分	<input type="checkbox"/>
品目集計 (Y/N)	<input type="checkbox"/>		販売区域	<input type="checkbox"/>		販売カテゴリ・コード 3	<input type="checkbox"/>
顧客レベル	<input type="checkbox"/>		カテゴリ・コード 4	<input type="checkbox"/>		販売カテゴリ・コード 4	<input type="checkbox"/>
			カテゴリ・コード 5	<input type="checkbox"/>		販売カテゴリ・コード 5	<input type="checkbox"/>
			カテゴリ・コード 6	<input type="checkbox"/>		商品クラス	<input type="checkbox"/>
			カテゴリ・コード 7	<input type="checkbox"/>		商品補助クラス	<input type="checkbox"/>
			カテゴリ・コード 8	<input type="checkbox"/>		仕入先リポート・コード	<input type="checkbox"/>
			レビュー分野	<input type="checkbox"/>		基準計画ファミリ	<input type="checkbox"/>
			レビュー優先度	<input type="checkbox"/>		随機費用規則	<input type="checkbox"/>

2. 〈集計固定情報の改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 集計コード
- 一括集計 (Y/N)
- 会社集計 (Y/N)
- 品目集計 (Y/N)
- 顧客レベル

3. 階層レベルを定義するには、次のフィールドのいずれかに値を入力します。

- 保管場所または事業所
- 販売担当者
- 販売区域
- カテゴリ・コード 4

- カテゴリ・コード 5
- カテゴリ・コード 6
- カテゴリ・コード 7
- カテゴリ・コード 8
- レビュー分野
- レビュー優先度
- 販売カタログ選択
- 補助区分
- 販売カテゴリ・コード 3
- 販売カテゴリ・コード 4
- 販売カテゴリ・コード 5
- 商品クラス
- 商品補助クラス
- 仕入先レポート・コード
- 基準計画ファミリ
- 陸揚費用規則

4. 追加の集計固定情報を表示および入力するには、[一覧]ボタンをクリックします。

5. [OK]をクリックします。

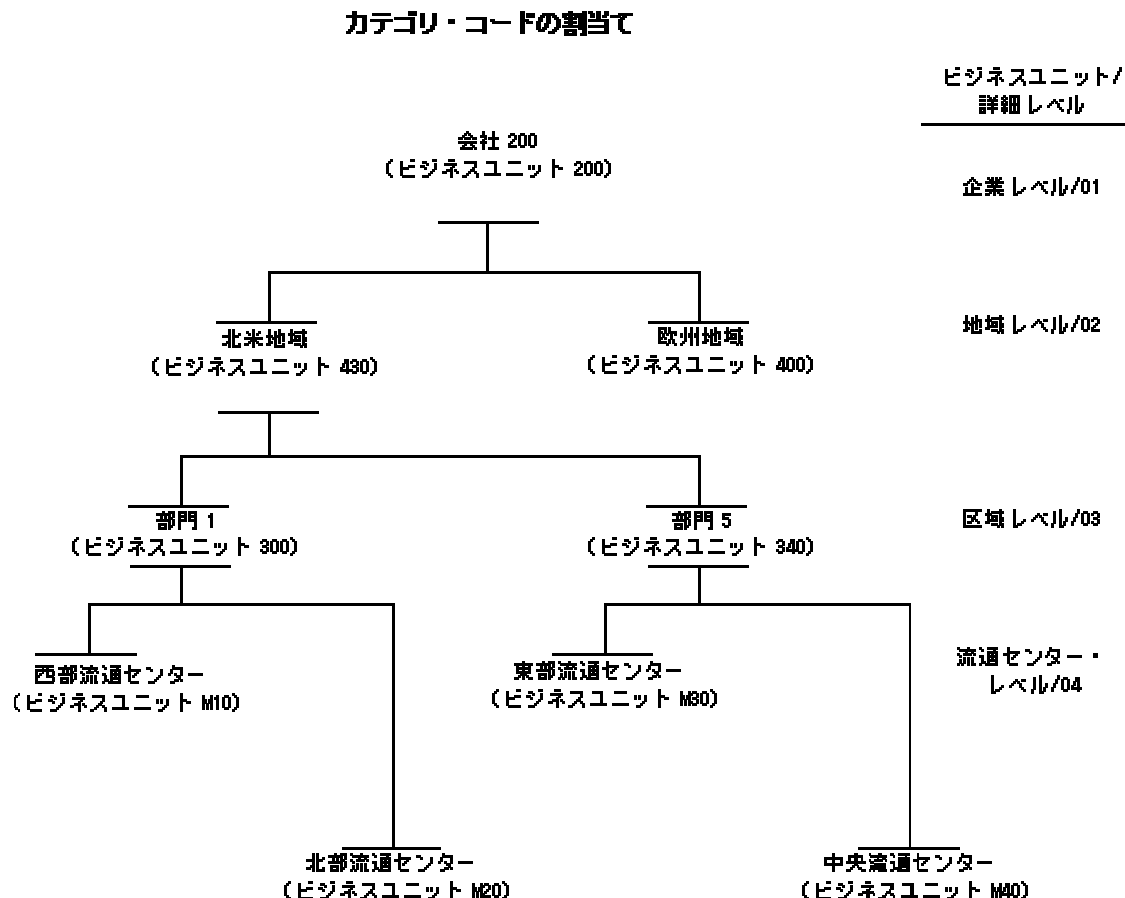
集計コードへの固定情報の割当てのフィールド記述

記述	用語解説
集計コード	集計予測タイプを指示するユーザー定義コード(40/KY)。
一括集計 (Y/N)	予測を一括レベルに集計するかどうかを指示します。一括レベルは、予測階層の頂点になるレベルで、すべてのレベルを集計することになります。
会社集計 (Y/N)	予測を会社レベルで集計するかどうかを指示します。 会社レベルは、階層の第 1 レベルの上位にある次のレベルです。 会社内のすべての予測がこのレベルに集計されます。
品目集計 (Y/N)	予測の集計を品目番号レベルで行うかどうかを指示します。 このレベルは階層の最下位レベルになります。品目に対する すべての予測明細レコードは、このレベルで集計されます。
顧客レベル	得意先番号を予測階層の 1 つのレベルとして指示するコードです。

住所録カテゴリ・コードの確認

住所録カテゴリ・コードを使用して、地域、販売区域、配送センターなどの集計階層の業務属性を定義します。住所録カテゴリ・コードでは、集計予測を作成する際に階層レベルが関連付けられます。階層がビジネスユニット構造に関連付けられている場合は、ビジネスユニットを持つカテゴリ・コードを定義することもできます。

例:カテゴリ・コードの割当て



たとえば、北米地域の部門 1 の販売区域コード(住所録カテゴリ・コード 03)は北米地域のビジネスユニット・コード(430)です。西部流通センターは部門 1 に含まれます。北米地域へのリンクを確立するには、西部流通センターの住所録カテゴリ・コードに階層の各レベルで定義されているビジネスユニット・コードを含める必要があります。西部流通センター(M10)の販売区域コード(住所録カテゴリ・コード 03)は、部門 1 のビジネスユニット・コード(300)です。地域コード(住所録カテゴリ・コード 02)は、北米地域のビジネスユニット・コード(430)です。

次の表に、北米地域の階層のカテゴリ・コードを示します。

ビジネスユニット記述	ビジネスユニット番号	詳細レベル	住所録	住所録カテゴリ・コード
法人 ビジネスユニット	200	1	200	
北米地域	430	2	1234	
欧州 地域	400	2	4567	
部門 1	300	3	5678	販売区域(03): 430
部門 5	340	3	8765	販売区域(03): 430
北部流通地域	M20	4	6066	販売区域(03): 300 地域(04): 430
西部流通地域	M10	4	6058	販売区域(03): 300 地域(04): 430
中央流通地域	M40	4	6082	販売区域(03): 340 地域(04): 430
東部流通地域	M30	4	6074	販売区域(03): 340 地域(04): 430

階層の各レベルでは、最初のカテゴリ・コードが階層の最上位レベルを定義します。2 番目のカテゴリ・コードは、その次の上位レベルを定義します。以降、順番にその次の上位レベルを定義します。

はじめる前に

- 配賦階層に定義済みで住所録には未入力の所在地および顧客すべてに対して、新規レコードを入力します。

▶ 住所録カテゴリ・コードを改訂するには

〈日次処理〉メニュー(G01)から〈住所録の改訂〉を選択します。

1. 〈住所の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 名称
 - 検索タイプ
2. 住所番号を 1 つ選んで、[選択]をクリックします。

3. 〈住所録の改訂〉で[カテゴリ・コード 1 -10]タブをクリックし、該当するフィールドに値を入力します。
4. それ以上のカテゴリ・コード・フィールドにアクセスするには、[カテゴリ・コード 11 - 30]タブをクリックします。
5. [OK]をクリックします。

住所録カテゴリ・コードの確認のフィールド記述

記述	用語解説
名称	住所録レコードの名称で 40 バイトまで入力できます。この名称はさまざまなフォームやレポートに表示されます。ダッシュやカンマなどの特殊文字も入力することができます。ただし、これらの特殊文字で住所録の名称を検索することはできません。

ビジネスユニット・データの改訂

会社別ビジネスユニットおよびビジネスユニットの住所番号を検討して、ビジネスユニット、および対応する住所番号が正しく設定されていることを確認します。会社別ビジネスユニットを検討するには、会社階層にある各ビジネスユニットの詳細レベルを検討し、該当する住所番号がビジネスユニットに割り当てられていることを確認します。

はじめる前に

- 各ビジネスユニットの住所番号を設定します。

▶ ビジネスユニット・データを検討するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈ビジネスユニットの検討と改訂〉を選択します。

1. 〈ビジネスユニットの処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 会社

2. ビジネスユニットを選んで[選択]をクリックします。

3. 〈ビジネスユニットの改訂〉で[詳細]タブをクリックし、次のフィールドに値を入力します。

- 住所 No.

4. [OK]をクリックします。

ビジネスユニット・データの検討のフィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注：日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p>
住所 No.	住所番号は、住所録システムのエントリを識別する番号です。従業員、応募者、参加者、顧客、仕入先、テナント、保管場所などを識別するために使用します。

参照

- 『一般会計』ガイドの「ビジネスユニットの処理」

事業所品目カテゴリ・コードの確認

特定事業所の品目情報は事業所品目レコードで管理されます。この情報は事業所品目情報テーブル(F4102)に保管されます。事業所品目レコードを検討して、事業所の各品目が「集計固定情報の改訂」フォームでレベルとして選択したカテゴリ・コードのデータを含むことを確認してください。

たとえば、階層の一部として基準計画ファミリを選択した場合、対応するユーザー定義コードがその基準計画ファミリに対する事業所品目カテゴリ・コードにあることを確認する必要があります。

▶ 事業所品目カテゴリ・コードを確認するには

〈在庫マスター/トランザクション〉メニュー(G4111)から〈事業所品目マスター〉を選択します。

1. 〈事業所品目の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 品目 No.

2. 事業所を選択し、次に[ロー]メニューから[カテゴリ・コード]を選択します。

PeopleSoft®

カテゴリ・コード

OK キャンセル ツール

品目 No. 221 事業所 20

販売カテゴリ区分	Blank	Bicycle Catalog Sec	出商条件コード	Blank - Shipping Co
補助区分	TRG	Touring Bike Sectic	商品出荷クラス	Blank - Shipping Co.
販売カテゴリ・コード 3		Blank - Sales Rpt C	循環期カテゴリ	Blank - Cycle Cnt C.
販売カテゴリ・コード 4		Blank - Sales Rpt C	品目寸法グループ	.
販売カテゴリ・コード 5		Blank - Sales Rpt C	倉庫プロセス・グループ 1	Blank
優先運送業者			倉庫プロセス・グループ 2	Blank
			倉庫プロセス・グループ 3	Blank
商品クラス		Blank - Commodity	品目グループコード	.
商品補助クラス		Blank - Comm Sub	販売カテゴリ・コード 6	.
仕入先リポート・コード		Blank - Supplier Re	販売カテゴリ・コード 7	.
基準計画ファミリ	200	Bike	販売カテゴリ・コード 8	.
陸揚費用規則		Blank - Landed Co	販売カテゴリ・コード 9	.
優先運送業者			販売カテゴリ・コード 10	.

3. 〈カテゴリ・コード〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 商品クラス

事業所品目カテゴリ・コードの確認のフィールド記述

記述	用語解説
商品クラス	商品タイプ、計画ファミリなど、品目の特性タイプまたは分類を示すコード(41/P1)。類似品目の分類および処理に使われます。 このフィールドは、主に購買に使用される 6 つの分類カテゴリの 1 つです。

集計予測の作成

販売実績テーブル(F42119)から予測集計テーブル(F3400)にコピーした販売実績データに基づいて、集計予測が作成されます。販売実績をコピーする時は、受注オーダーの要求日付に基づいて日付範囲を指定します。販売実績データは、異常に大きい値や異常に小さい値(スパイクまたはアウトライアー)、データの入力エラー、取消し需要(在庫不足により取り消された受注オーダー)などにより、不正確な場合があります。

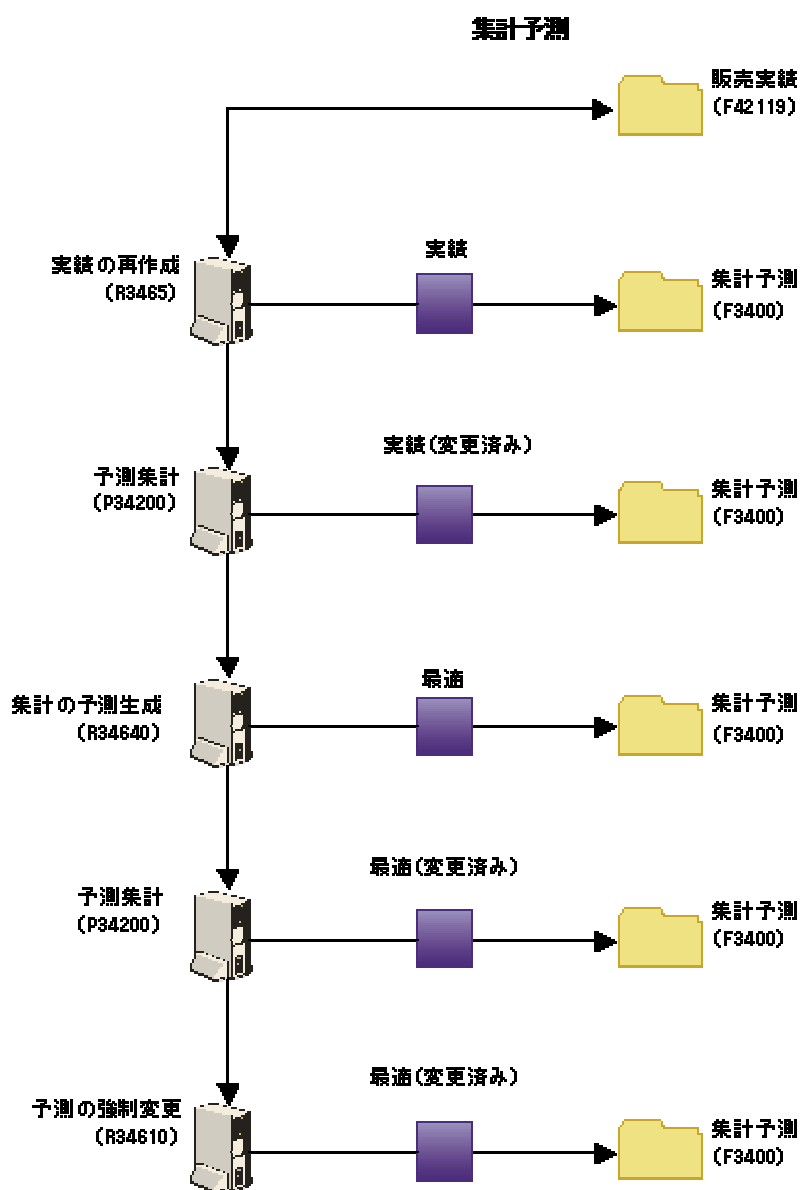
指定した日付範囲のデータを検討し、入力漏れや不正確な情報がないかどうかチェックしてください。この後に予測を作成する際、不整合や歪みを修正するため、販売実績を改訂することができます。予測管理システムでは、大口顧客からの受注動向の変化に対応するため、顧客の変更を個別に処理できます。

注:

階層のすべてのレベルで品目数量の集計予測を作成するには、最初に明細予測を作成してから次に〈集計予測更新〉プログラム(R34600)を実行します。

集計販売実績のコピー

予測集計テーブル(F3400)に基づいて集計予測が作成されます。〈実績の再作成〉プログラム(R3465)を使用し、指定した基準に応じて販売実績(タイプ AA)を販売実績テーブル(F42119)からF3460 テーブルにコピーします。



販売実績は、予測タイプ AA、または指定したタイプ・コードで F3400 テーブルに保管されます。

このプログラムを実行する前に F3400 テーブルを消去する必要はありません。次の事項に該当するレコードは自動的に削除されます。

- 作成される実際の販売実績と同じ期間のレコード
- 品目
- 同じ販売実績タイプ(AA)のレコード
- 同じ事業所のレコード

注:

〈実績の再作成〉プログラム(R3465)により、受注オーダーは基本計量単位に換算され、計算数量もこれに合わせて調整されます。

はじめる前に

- ☐ 明細予測を設定します。
- ☐ 集計予測を設定します。

参照

- ☐ 『売掛管理』ガイドの「顧客マスター情報の入力」

集計予測の作成

〈集計予測生成〉プログラム(R34640)を使用すると、明細予測をすべて実行せずに、将来の販売シナリオに対するシミュレートバージョンをテストすることができます。このプログラムでは、流通所要量計画(DRP)、基準生産日程計画(MPS)、資材所要量計画(MRP)生成の入力情報として使用する予測テーブル(F3460)の情報が更新されないため、長期的な動向のシミュレーションを実行して計画を立てることができます。

システムによりハードコード化されている 12 種類の方式やその他の予測方式を複数使用して、過去の販売実績データを基にシミュレーションできます。その後、システムが計算した最適の予測方式、または他の適切なモデルを選択して 将来の売上を予測できます。また、特定の予測方式を指定し、この方式をモデルとして最新の予測も作成できます。階層の各レベルに対して売上金額の予測が作成され、予測集計テーブルに予測が保管されます。

〈集計予測生成〉プログラムでは、明細予測の作成に使用されるのと同じ 12 種類の予測方式が適用されます。ただし、予測情報は階層の各レベルに対して作成されます。

〈集計予測生成〉プログラムは次の場合にも使用できます。

- 予測を行う階層に対する集計コードを指定する。
- 販売実績に基づいて集計予測を作成する。
- 最適予測を選択する。
- 予測方式の一部またはすべてを F3400 テーブルに保管する。
- 選択した会計期間パターンで予測を作成する。

- 最適予測の作成に使用する実績データの月数を指定する。
- 大口顧客用に個別に予測を作成する。
- 必要な期間数に対する予測を作成する。

処理オプションでデフォルトのタイプ・コードを使用する場合は、販売実績レコードは AA と表示され、最適予測はタイプ BF と表示されます。BF タイプおよび AA タイプのレコード(またはこれに該当する指定したタイプ・コード)は、F3400 テーブルに保管されます。ただし、予測タイプ 01 から 12 は自動保存されません。処理オプションを設定して、これらを保存する必要があります。

〈集計予測生成〉プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- F3400 テーブルから販売実績情報を抽出する。
- 選択した方式を使用して予測を計算する。
- 選択した予測方式の精度率(POA)または平均絶対偏差(MAD)を計算する。
- 最適な予測方式を推奨する。
- 最適予測方式による集計予測金額および集計予測数量を作成する。

はじめる前に

- 〈実績の再作成〉プログラム(R3465)を実行します。
- 〈予測の改訂〉プログラム(P3460)を使用して販売実績に変更を加えます。

処理オプション: 集計予測生成(R34640)

方法 1-3 タブ

次の処理オプションを使用して、階層の各レベルの最適予測を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、集計予測を作成するかどうか指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この処理オプションを空白にすると、最適値の計算時にその予測方式は使用されません。また、この方式では集計予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 前年比率

空白 = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、前年比率方式を使用して、各予測期間に増減率を掛けます。次のパーセントのフィールドで増減率を指定します。最適予測方式で使った期間に加えて 1 年分の販売実績が必要です。上昇や下降のある季節品目に適しています。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 前年比率方式を使用して集計予測を作成する

2. パーセント

前年の販売実績に掛ける増減のパーセントを指定します。たとえば、“110”と“97”はそれぞれ 10%増、3%減になります。パーセントの値はマイナスを除いてすべて有効です。値を入力するか、電卓から選択します。

3. 前年計算比率

ブランク = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、前年計算比率方式を使用して、指定した期間の販売実績とその前年同期の実績とを比較します。システムが増減率を確定し、各期間にその値を掛けて予測を決定します。この方式では、次の期間数のフィールドで指定した期間に加えて、さらに 1 年分の販売実績を使用します。

上昇や下降のある季節品目についての、短期需要予測の作成に適しています。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 前年計算比率方式を使用して集計予測を作成する

4. 期間数

増減率の計算に使用する期間数を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

5. 前年度計算値による今年度見積

ブランク = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、前年度から今年度方式を使用して、前年度の販売実績をもとに今年度の予測値を計算します。最適予測の計算で使用した期間に加えてさらに 1 年分の販売実績が必要です。需要が安定している商品や、傾向に左右されない季節的な需要のある商品に適しています。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

方法 4 - 6 タブ

次の処理オプションを使用して、階層の各レベルの最適予測を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、集計予測を作成するかどうかも指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この処理オプションを空白にすると、最適値の計算時にその予測方式は使用されません。また、この方式では集計予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 移動平均

空白 = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、移動平均方式を使用して、次の期間数のフィールドで指定した月の平均値を出して次の期間を予測します。[処理 1]タブの実績データのフィールドで指定した最適予測期間に加えて、次の期間数のフィールドで指定した期間の販売実績を使用します。毎月または少なくとも四半期ごとに予測を再計算して、需要レベルの変動を反映させてください。この方法は傾向に左右されない需要の安定した製品に適しています。有効な値は次のとおりです。

空白 この方式を使用しない

1 移動平均方式を使用して集計予測を作成する

2. 期間数

移動平均方式に使用する期間数を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

3. 一次概算

空白 = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この方式では、一次概算計算式を使用して、指定した期間の販売実績から傾向を割り出して予測に反映させます。

傾向の変動をつかむには毎月の再計算が必要です。最適予測の計算

で使用した期間に加えて、次の期間数のフィールドで指定した期間の販売実績を使用します。新製品や、季節変動以外の原因で一貫した増減のある製品に適しています。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 一次概算を使用して集計予測を作成する

4 期間数

一次概算の計算に含める期間数を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

5. 最小二乗回帰

ブランク = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式は、過去の販売データと時間の経過との正比例の関係を示す等式を使用します。最小二乗回帰方式は、販売実績データ・ポイントと回帰直線の差異の二乗の合計が最小となるように、直線をデータの選択範囲に適用させます。予測は、この直線を先日付に延長することにより作成されます。この方法は販売データに直線状の傾向がある場合に適しています。最適予測期間に加えて、次の期間数のフィールドで指定した期間の販売実績も使用します。少なくとも2つの実績データポイントが必要となります。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 最小二乗回帰方式を使用して集計予測を作成する

6. 期間数

最小二乗回帰の計算に含める期間数を指定します。少なくとも2期間を入力してください。値を入力するか、電卓から選択します。

方法 7-8 タブ

次の処理オプションを使用して、階層の各レベルの最適予測を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、集計予測を作成するかどうかも指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この処理オプションをブランクにすると、最適値の計算時にその予測方式は使用されません。また、この方式では集計予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 二次概算

ブランク = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、二次概算方式を使用して、指定した販売実績の期間数に基づいて成長率を予測します。次の期間数のフィールドで販売実績の期間数を指定して予測を計算します。指定した期間の最適予測と指定した期間数の合計を3倍します。この方法は長期予測には適しません。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 二次概算方式を使用して集計予測を作成する

2. 期間数

二次概算の計算の対象とする期間数を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

3. 任意指定方式

ブランク = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、Nヵ月前(Nには任意の値を指定)からの販売実績の最適予測ブロックと、そのブロックを基準にした増減率を指定して予測を修正します。方式1の前年比率に似ていますが、この方式では基準とする期間数を指定できます。Nに指定する数値に応じて、最適予測期間に加えて、次の期間数のフィールドで指定した期間のデータが必要です。計画された傾向のある製品の予測に適しています。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 任意指定方式を使用して集計予測を作成する

4. 期間数

最適期間からさかのぼって計算の対象とする期間数(N)を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

5. 前期間比率

使用する増減率をパーセントで指定します。たとえば、“110”と

“97”はそれぞれ 10%増、3%減になります。パーセントの値はマイナスを除いてすべて有効です。値を入力するか、電卓から選択します。

方法 9 タブ

次の処理オプションを使用して、階層の各レベルの最適予測を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、集計予測を作成するかどうかも指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この処理オプションをブランクにすると、最適値の計算時にその予測方式は使用されません。また、この方式では集計予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 加重移動平均

ブランク = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するか指定します。加重移動平均方式は、方式 4 の移動平均方式に類似しています。どちらも次のフィールドで指定する過去の月数の販売実績を平均して、翌月の値を予測します。ただし、この方式では、次のフィールドを使用して、過去の最大 12 期間それぞれに加重値を割り当てます。

加重値を割り当てた期間数と最適予測期間分のデータを使用します。移動平均方式と同様、この方式は需要傾向に遅れをとるため、強い傾向や季節要因のある製品には適しません。需要が比較的安定した製品に向いています。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 加重移動平均方式を使用して集計予測を作成する

2. 1 期間前

移動平均を計算するため 1 期間前に割り当てる加重値を指定します。

加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値よりも大きい期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか電卓から選択してください。

3. 2 期間前

移動平均を計算するため、2 期間前に割り当てる加重値を指定します。加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間

内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値よりも大きい期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

4. 3 期間前

移動平均を計算するため 3 期間前に割り当てる加重値を指定します。加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値よりも大きい期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

5. 4 期間前

移動平均を計算するため 4 期間前に割り当てる加重値を指定します。加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値よりも大きい期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

6. 5 期間前

移動平均を計算するため 5 期間前に割り当てる加重値を指定します。加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値よりも大きい期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

7. 6 期間前

移動平均を計算するため 6 期間前に割り当てる加重値を指定します。加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値よりも大きい期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

8. 7 期間前

移動平均を計算するため 7 期間前に割り当てる加重値を指定します。加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値よりも大きい期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

9. 8 期間前

移動平均を計算するため 8 期間前に割り当てる加重値を指定します。

加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値よりも大きい期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

10. 9 期間前

移動平均を計算するため 9 期間前に割り当てる加重値を指定します。加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値よりも大きい期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

11. 10 期間前

移動平均を計算するために過去の 10 期間に割り当てる加重値を指定します。加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値を超える期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

12. 11 期間前

移動平均を計算するために過去の 11 期間に割り当てる加重値を指定します。加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値を超える期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

13. 12 期間前

移動平均を計算するために過去の 12 期間に割り当てる加重値を指定します。加重値の合計は 100 になるようにしてください。指定した期間内の期間に対して加重値を入力しない場合、その期間の加重値はゼロとなります。指定した値を超える期間について入力した加重値は使用されません。値を入力するか、電卓から選択してください。

14. 組込期間

加重移動平均の計算に含める期間数を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

方法 10 -11 タブ

次の処理オプションを使用して、階層の各レベルの最適予測を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、集計予測を作成するかどうかも指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この処理オプションを空白にすると、最適値の計算時にその予測方式は使用されません。また、この方式では集計予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 一次平滑方式

blank = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、過去の販売データの加重平均を計算します。計算に使用する販売実績の期間数を 1-12 の範囲で指定できます。次の期間数のフィールドで、期間数を指定してください。数列を使って、最初(最小加重値)から最終(最大加重値)の範囲でデータに加重値が配分されます。次に、この情報を予測の各期間に対して反映させます。最適予測期間および指定した期間数の販売実績が必要です。有効な値は次のとおりです。

blank この方式を使用しない

1 一次平滑方式を使用して集計予測を作成する

2. 期間数

一次平滑の計算に含める期間数を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

3. 指数平滑方式

blank = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、等式を使って平滑平均を計算します。この値は、選択した実績データ範囲に対する販売の一般レベルを表す見積となります。データに直線的な傾向がない場合に便利です。この方式では最適予測期間に加えて、次の期間数のフィールドで指定した期間の販売実績データが必要となります。少なくとも 2 つの実績データ期間が必要です。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 指数平滑方式を使用して集計予測を作成する

4. 期間数

指数平滑方式の計算に含める期間数を指定します。値を入力するか、電卓から選択してください。

5. アルファ係数

販売の一般的なレベルや規模の平滑平均計算に使用するアルファ係数(平滑固定情報)を指定します。0-1 の範囲であれば、小数値も含めてどのような値でも使用できます。

方法 12 タブ

次の処理オプションを使用して、階層の各レベルの最適予測を計算する際に使用する予測タイプを指定します。選択した予測方式で、集計予測を作成するかどうかも指定できます。

最適値の計算時にその予測方式を使用するには、“1”を入力します。この処理オプションをブランクにすると、最適値の計算時にその予測方式は使用されません。また、この方式では集計予測は作成されません。

期間は、会計期間パターン・テーブル(F0008)で選択したパターンに応じて、週次または月次で定義されます。週次で予測する場合は、52 期間であることを確認します。

1. 指数平滑(傾向と季節要因あり)

ブランク = この方式を使用しない

1 = この方式により予測を作成する

どのタイプの予測を実行するかを指定します。この予測方式では、販売実績から傾向や予算配賦インデックス、指数平滑平均を計算します。次に、傾向予測を予測に適用し、予算配賦インデックスに合わせて調整を加えます。

最適予測の対象月に加えてさらに 2 年分の販売データが必要となります。傾向と季節要因の両方を持つ品目の予測に便利です。自動計算ではなく、次のフィールドにアルファおよびベータ係数を入力してください。有効な値は次のとおりです。

ブランク この方式を使用しない

1 指数平滑方式(傾向と季節要因あり)を使用して
集計予測を作成する

2. アルファ係数

販売の一般的なレベルや規模の平滑平均計算に使用するアルファ係数(平滑固定情報)を指定します。0-1 の範囲であれば、小数値も含めてどのような値でも使用できます。

3. ベータ係数

予測の傾向要素の平滑平均計算に使用するベータ係数(平滑固定情報)を指定します。0-1 の範囲であれば、小数値も含めてどのような値でも使用できます。

4. 季節要因

季節要因を計算に入れるかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク 季節要因を計算に入れない

1 指数平滑方式(傾向と季節要因あり)に季節要因を含める

デフォルト・タブ

次の処理オプションを使用して、予測計算に使用する処理オプションのデフォルト値を指定します。販売実績テーブル(F42119)から実績値が抽出されます。

1. 予測タイプ

集計予測を作成する際に使用される予測タイプを指定します。予測タイプは、予測のタイプを識別するユーザー定義コード(34/DF)です。予測タイプを入力するか、〈ユーザー定義コードの選択〉フォームから選んでデフォルトとします。この処理オプションをブランクにすると集計は作成されません。予測タイプを入力する必要があります。

処理タブ

次の処理オプションを使用して、プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するか、週次予測または月次予測のいずれを作成するかを指定します。予測開始日付や予測期間の長さ、予測計算に使用するデータの指定もできます。

また、ここでは最適値の予測をどのように計算するかを指定します。選択されている予測方式が過去の販売実績に適用され、予測シミュレーションと実績が比較されます。予測を生成すると、[予測期間の長さ]処理オプションで指定した月数または週数の過去の販売実績が予測と比較され、選択したうちでどの方式が正確に売上を予測できるかを計算します。結果として、最も正確な予測が最適として推奨されます。予測方式の評価基準には平均絶対偏差(MAD)か精度率(POA)のいずれかが使用されます。

平均絶対偏差(MAD)とは、実績と予測データの偏差の絶対値の平均のことです。予測管理においてエラーや誤差の平均値を測る方法です。絶対値が使用されるため、プラスとマイナスの誤差が相殺されることはありません。複数の予測方式を比較する場合、その製品の予測値比較期間に対するMADの値が最も小さい方式が信頼性の一番高い予測となります。

POAは予測の偏りの指標となります。予測の値がいつも大きくなる場合は、在庫が蓄積され在庫費用が増大します。予測値がいつも小さくなる場合は、在庫が消費されて顧客サービスの質が低下します。10ユニット不足、8ユニット超過、2ユニット超過といった予測値は、偏りがないと言えます。誤差+10は、誤差-8と-2で相殺されます。

1. モード

ブランク = テスト・モード

1 = 最終モード

集計予測をテストモードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。テストモードで実行すると予測レコードは作成されず、適切な予測データを作成しない限り別の基準で再度プログラムを実行することはできません。

最終モードでプログラムを実行すると、予測レコードが作成されます。

有効な値は次のとおりです。

ブランク テストモードで集計予測を実行

1 最終モードで集計予測を実行

2. 週次予測

ブランク = 月次予測を作成

1 = 週次予測を作成

週次または月次のどちらの予測を作成するかを指定します。週次の予測の場合は52の会計期間パターンを、月次予測には14の会計期間パターンをそれぞれ使用してください。有効な値は次のとおりです。

ブランク 月次予測を作成する

1 週次予測を作成する

3. 開始日付

予測の開始日付を指定します。日付を入力するか、カレンダーから選択してください。この処理オプションをブランクにすると、システム日付が使用されます。

4. 予測期間の長さ

予測の対象となる期間数を指定します。予測済み期間に対して確立

済みの会計期間パターンが必要です。この処理オプションを空白にすると、3 期間が使用されます。

5. 実績データ

最適予測の計算に使用する実績データの期間数を指定します。この処理オプションを空白にすると、3 期間が使用されます。

選択した予測方式を過去の販売実績に適用し、予測シミュレーションと実績を比較します。予測を作成すると、システムは予測期間のフィールドで指定した期間(月/週)の販売実績と予測を比較し、選択した方式のうち、どの方式が実績により近い値を出したかを計算します。最も正確な予測値が最適予測となります。

6. 平均絶対偏差(MAD)

空白 = 精度率を使用

1 = 平均絶対偏差を使用

システムが平均絶対偏差と精度率のどちらを使って最適予測を計算するか指定します。有効な値は次のとおりです。

空白 精度率を使用する

1 平均絶対偏差を使用する

7. 金額/数量

空白 = 数量

1 = 金額

数量と金額のどちらを使って最適予測を計算するかを指定します。金額を使う場合、販売実績の抽出にも金額を使う必要があります。また、この処理オプションは予測価格の計算にも影響します。有効な値は次のとおりです。

空白 数量を使用

1 金額を使用

8. 会計期間パターン

予測の計算に使用する会計期間パターンを指定します。週次予測を実行する場合、ここで指定する会計期間パターンは 52 期間としてください。

9. マイナス値

blank = マイナス値をゼロに置き換える
1 = マイナス値を表示する

マイナスの値を表示するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank マイナスの値をすべて 0 に置き換える
1 マイナス値を表示する

販売実績の改訂

販売実績を予測集計テーブル(F3400)にコピーしたら、急激な上昇や下降、入力ミス、キャンセルされたオーダーなど、予測を歪める可能性のあるデータを検討する必要があります。予測を作成する前に手作業で販売実績を改訂し、これらの不整合を修正してください。

はじめる前に

- 〈実績の再作成〉プログラム(R3465)を実行します。

▶ 集計販売実績を改訂するには

〈定期予測操作〉メニュー(G3421)から〈集計予測の入力/変更〉を選択します。

1. 〈集計予測の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 集計コード
 - 実績タイプ
 - 予測タイプ
 - 開始日付
 - 終了日付
2. 検討するレコードを選んで、[選択]をクリックします。

PeopleSoft®

集計予測の改訂

OK キャンセル フォーム ロー ツール

現行レベル: 一括 1. 一括レベル
 変更タイプ: ☐
 数量の変更:
 開始日付: *
 終了日付: *
 タイプ: AA

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

	要求日付	当初数量	調整済数量	当初金額	調整済金額	強制適用(Y/N)	変更タイプ	変更金額/数量	
<input checked="" type="checkbox"/>	07/31/02	5318	5318	841,586.00	841,586.00	N			<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	08/31/02	5753	5753	816,987.00	816,987.00	N			
<input type="checkbox"/>	09/30/02	5319	5319	968,823.00	968,823.00	N			
<input type="checkbox"/>	10/31/02	5287	5287	452,974.00	452,974.00	N			
<input type="checkbox"/>	11/30/02	6395	6395	630,606.00	630,606.00	N			
<input type="checkbox"/>	12/31/02	5610	5610	913,402.00	913,402.00	N			
<input type="checkbox"/>	01/31/03	4634	4634	311,098.00	311,098.00	N			
<input type="checkbox"/>	02/28/03	4070	4070	247,692.00	247,692.00	N			
<input type="checkbox"/>	03/31/03	6063	6063	544,610.00	544,610.00	N			
<input type="checkbox"/>	04/30/03	5966	5966	566,442.00	566,442.00	N			

- 〈集計予測の改訂〉で、グリッドの次のフィールドを検討します。
 - 当初数量
 - 調整済数量
 - 当初金額
 - 調整済金額
- グリッドの次のフィールドに値を入力して、予測集計の情報を変更します。
 - 変更タイプ
 - 変更金額/数量
- それぞれの行の情報を変更するには、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 調整済数量
 - 調整済金額
 - 強制適用(Y/N)
- 〈集計予測の処理〉で、[フォーム]メニューから[検討]を選択します。

PeopleSoft®

タイプ別予測の検討

OK 検索 キャンセル フォーム ロー ツール

集計コード Large Customer Summarization

開始年度 終了年度 パターン ☐ 週次 ☒ 数量

レベル 1

顧客

品目

事業所

レコードが取り込まれていません

グリッドのカスタマイズ

会計 年度	予測 タイプ	期間 1	期間 2	期間 3	期間 4	期間

7. 〈タイプ別予測の改訂〉で、次のオプションとフィールドを確認します。

- 週次
- 数量
- レベル 1
- 会計年度
- 予測タイプ
- 期間 1

販売実績の改訂のフィールド記述

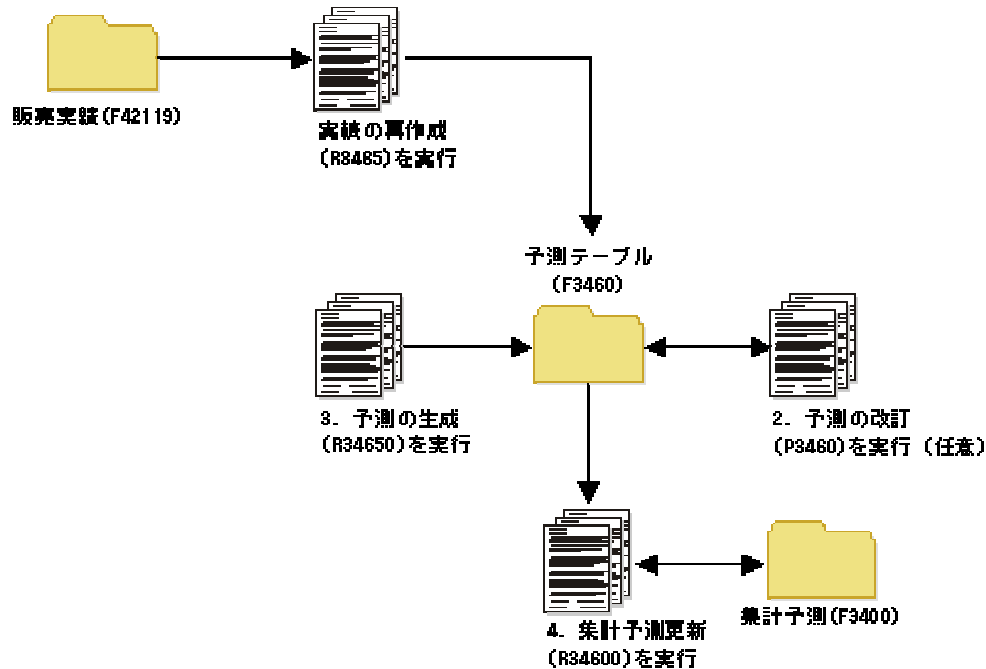
記述	用語解説
強制適用(Y/N)	〈予測の強制〉プログラム(R34610)をバイパスするかどうかを指定するコード。 Yを指定すると、集計階層で上位にある予測に対する調整(数量および金額)は反映されません。このフラグは、「予測の強制」が集計階層の下位階層に対して行なわれる場合にのみ適用されます。
週次	週次または月次レコードを表示するためのフラグ。
数量	レコードの数量または金額データを表示するフラグ。
レベル 1	予測階層の最初のキー位置。このフィールドの値は、予測固定情報で選択される最初のレベルと関連があります。
レベル 10	予測階層の 10 番目のキー位置。このフィールドの値は、予測固定情報で選択される 10 番目のレベルと関連があります。
会計年度	有効な値は次のとおりです。 00 から 99 -特定の会計年度 ブランク -現行の会計年度(財務報告日付) * -すべての会計年度 -9 から-1 -過去の会計年度(財務報告日付に対応) +1 から+9 -将来の会計年度(財務報告日付に対応)
期間 1	タイムフェイズ・カラム 01。このカラムはタイムフェイズ日付または数量を表示します。
期間 52	タイムフェイズ・カラム 52。このカラムはタイムフェイズ日付または数量を表示します。

明細予測の集計

〈集計予測更新〉プログラム(R34600)により集計予測が作成され、集計予測テーブル(F3400)に保管されます。この集計予測は予測テーブル(F3460)のデータを基準とします。〈集計予測更新〉プログラムでは、詳細データを使用して、売上金額および品目数量の両観点から集計予測を作成できます。売上詳細実績データまたは予測データを集計できます。正確な処理には、適切なデータ選択が不可欠です。集計固定情報階層にある品目のみを選択してください。

F3460 テーブルにあるデータは、〈実績の再作成〉プログラム(R3465)を使って販売実績テーブル(F42119)からコピーされた入力情報と、〈予測の生成〉プログラム(R34650)で生成された入力情報に基づいています。

明細予測の集計



このプログラムを実行する前に F3400 テーブルを消去する必要はありません。指定した集計コードに対するテーブル内の予測は、システムによりすべて削除されます。開始/終了日付を入力した場合は、この日付範囲に入る予測のみ削除されます。まず、選択したレコードに予測金額が加算され、次にそれより上の階層にあるすべてのレコードに予測金額が加算されます。

はじめる前に

- 〈予測の生成〉プログラム(R34650)を実行します。

処理オプション: 明細予測の集計レポート(R34600)

処理タブ

次の処理オプションを使用して、〈明細予測の集計〉レポート(R34600)に使用するデフォルト設定を指定します。これらのデフォルトには、集計コードや予測タイプ、開始日付、終了日付、会計期間パターンがあります。

〈明細予測の集計〉レポートでは、予測テーブル(F3460)のデータに基づいた集計予測が作成され、予測集計テーブル(F3400)にこの予測が保管されます。集計予測は、売上金額と品目数量の両方のデータを提供します。正確な処理には、適切なデータ選択が不可欠です。集計固定情報階層にある品目のみを選択してください。

集計コード

集計を実行する際に使われる集計コードを指定します。集計コードは集計を実行するためのユーザー定義コード(40/KV)です。

〈予測セットアップ〉メニュー(G3441)の〈集計固定情報〉プログラム(P4091)を使って集計コードを定義します。

集計コードを入力するか、〈ユーザー定義コード選択〉フォームから選んでデフォルトとします。

予測タイプ

予測の集計にシステムが使用する明細予測タイプを指定します。

明細予測タイプはユーザー定義コード(34/DF)です。

予測タイプを入力するか、〈ユーザー定義コード選択〉フォームから選んでデフォルトとします。

開始日付

空白 = 全データを使用

日付を入力

集計予測の開始日付を指定します。日付を入力するか、カレンダーから選択してください。このフィールドを空白にすると、すべてのデータを使用して集計予測を生成します。

終了日付

空白 = 全データを使用

日付を入力

集計予測の終了日付を指定します。予測を終了する日付を入力するか、カレンダーから選択してください。空白の場合、すべてのデータを使用して集計予測を生成します。

住所

空白 = ビジネスユニット

1 = 住所

住所録番号を階層の一部として認識するか、予測に関連したビジネスユニットから住所録番号を取り込むかを指定します。

このフィールドを空白にすると、明細予測に関連するビジネスユニットから住所録番号が取り込まれます。〈組織構造と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)での〈ビジネスユニット〉プログラム(P0006)で、どの住所番号をどのビジネスユニットに割り当てるかを確定します。この場合、集計階層でカテゴリ・コードを使っていれば、住所番号に対してカテゴリ・コードが使用されます。

“1”を入力すると、得意先の住所録番号は階層の一部として認識されます。得意先番号は予測(F3460)にあるものが使われます。大口得意先用の予測を生成した場合は、得意先番号は結果として予測の一部となります。大口得意先用に予測を生成しなかったり、大口として得意先を定義していない場合(得意先マスター(F0301)のABCコードがAに設定されている得意先がない場合)、住所録番号と予測の関連付けは行われません。

有効な値は次のとおりです。

空白 予測明細に関連したビジネスユニットから住所録番号を取り込む
1 得意先住所録番号を階層の一部として認識する
会計期間パターン

予測の集計に使われる月次会計期間パターンを指定します。会計期間パターンは、予測のための期間パターンを識別するユーザー定義コード(H00/DP)です。パターンは、会計期間パターン(F0008)から取り込まれます。会計期間パターンを入力するか、〈ユーザー定義コード選択〉フォームから選んでデフォルトとします。このフィールドを空白にすると、明細予測レコードの日付を使ってレコードが作成されます。

集計明細予測の処理

予測を作成したら、その予測値を販売実績と比較してください。条件に応じて販売実績と予測データの両方を改訂できます。

予測の集計を検討する際に、以前に作成した予測にアクセスすることも可能です。日付範囲を指定して、受注実績と、品目数量または売上金額の予測を表示します。これにより、販売実績と予測を比較できます。

予測集計を改訂する場合、特定レベルの予測情報を改訂します。〈予測の強制〉プログラム(R34610)を使用して、集計に加えた変更を適用させることもできます。これらの変更を、階層の上方や下方向、両方向に適用させることもできます。

はじめる前に

- 集計予測または明細予測の集計を作成します。

集計予測の検討

〈予測集計〉プログラム(P34200)を使用して、予測の集計を検討します。以前に作成した予測を検討することもできます。

▶ 集計予測を検討するには

〈定期予測操作〉メニュー(G3421)から〈集計予測の入力/変更〉を選択します。

1. 〈集計予測の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 集計コード
- 実績タイプ
- 予測タイプ
- 開始日付
- 終了日付

PeopleSoft®

集計予測の処理

選択 検索 開じる フォーム ロー ツール

集計コード CUS 開始日付 実価タイプ AA 終了日付 予測タイプ Best Simulated Forecast

ドラッグ コピー 移動 元に戻す

記述	実績当初 金額	実績調整 金額	予測当初 金額	予測調整 金額	実績当初 数量	実績調整 数量	予測当初 数量	予測調整 数量
1. 一括レベル	21,915,011.00	21,915,011.00		0.00	168882	168882	9904531	9904531

2. 検討するレコードを選んで、[選択]をクリックします。

PeopleSoft®

集計予測の改訂

OK キャンセル フォーム ロー ツール

現行レベル 一括 1. 一括レベル 開始日付 変更タイプ 数量の変更 終了日付 タイプ AA

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

	要求日付	当初 数量	調整済 数量	当初 金額	調整済 金額	強制適用 (Y/N)	変更 タイプ	変更 金額/数量	
<input checked="" type="checkbox"/>	07/31/02	5318	5318	841,586.00	841,586.00	N			<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	08/31/02	5753	5753	816,987.00	816,987.00	N			<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	09/30/02	5319	5319	968,823.00	968,823.00	N			<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	10/31/02	5287	5287	452,974.00	452,974.00	N			<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	11/30/02	6395	6395	630,606.00	630,606.00	N			<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	12/31/02	5610	5610	913,402.00	913,402.00	N			<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	01/31/03	4634	4634	311,098.00	311,098.00	N			<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	02/28/03	4070	4070	247,692.00	247,692.00	N			<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	03/31/03	6063	6063	544,610.00	544,610.00	N			<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	04/30/03	5966	5966	566,442.00	566,442.00	N			<input type="checkbox"/>

3. 〈集計予測の改訂〉で、次のフィールドを検討します。

- 当初数量
- 調整済数量
- 当初金額
- 調整済金額

集計予測の検討のフィールド記述

記述	用語解説
開始日付	商品の納入予定日付または作業の完了予定日付。
終了日付	テーブル・レコードが最終的に更新された日付を示します。
調整済数量	ある計画期間について予測される生産数量。
調整済金額	ある計画期間に対して予測される数量の現行金額。

処理オプション: 集計予測(P34200)

デフォルト

予測タイプ

実績タイプ

バージョン

各プログラムのバージョンを入力します。ブランクの場合、ZJDE0001 またはカッコ内のバージョンが使われます。

1. 予測の強制変更 (XJDE0001) (R34610)
2. タイプ別予測の検討 (P34300)
3. 予測の改訂 (P3460)

集計予測の改訂

予測を検討したら、結果を実際の受注実績と比較します。次に、両方の予測データを、ユーザーの基準に合わせて改訂できます。

〈集計予測の作成〉プログラム(R34640)を実行して集計予測テーブルを更新する場合は、改訂フォームには下位レベルの品目数量の予測は表示されません。ただし、〈明細予測の集計〉プログラム(R34600)を実行して F3400 テーブルを更新する場合、これらのフォームに下位レベルの品目数量の予測が表示されます。

▶ 集計予測を改訂するには

〈定期予測操作〉メニュー(G3421)から〈集計予測の入力/変更〉を選択します。

1. 〈集計予測の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 集計コード
 - 実績タイプ
 - 予測タイプ
 - 開始日付
 - 終了日付
2. 検討するレコードを選んで、[選択]をクリックします。
3. 〈集計予測の改訂〉で、見出し域にある次のフィールドに値を入力し、予測集計の情報を変更します。
 - 変更タイプ
 - 数量の変更すべての明細行を更新するには、見出し域のフィールドを使用します。特定のローを更新するには、グリッドのフィールドを使用します。
4. それぞれの行の情報を変更するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 調整済数量
 - 調整済金額
5. 集計固定情報に基づいて表示されたフィールドに値を入力して [OK]をクリックします。

集計予測の改訂のフィールド記述

記述	用語解説
変更タイプ	新しい価格フィールドは金額またはパーセントのどちらで表示されるかを指定します。有効な値は次のとおりです。 A 金額 % パーセント
変更金額/数量	単価の将来の変更金額。この数値は、金額またはパーセントになります。その次のフィールド(カラムタイトル PT)が“¥”の場合、変更は金額で行われます。この値が“%”の場合、変更は現行価格のパーセントで行われます。 注: パーセントの場合には、整数を使って入力してください。

予測の強制変更を使用した集計予測の改訂

〈予測の強制変更〉プログラム(R34610)を使用すると、予測の集計に対して手作業で加えた変更を、階層の上方向(まとめ)、下位方向(個別)、または両方向に対して適用させることができます。これらの変更は、予測集計テーブル(F3400)に保存されます。

予測の強制変更を使用して、数量、金額、またはその両方を変更できます。階層の上下両方向に向かって変更を加える場合、変更されたことを示すレコード上のフラグがリセットされます。プログラムにより、階層の下方向に最下位の詳細レベルまで変更が適用されます。これらの変更は予測テーブル(F3460)でも更新されます。

注:

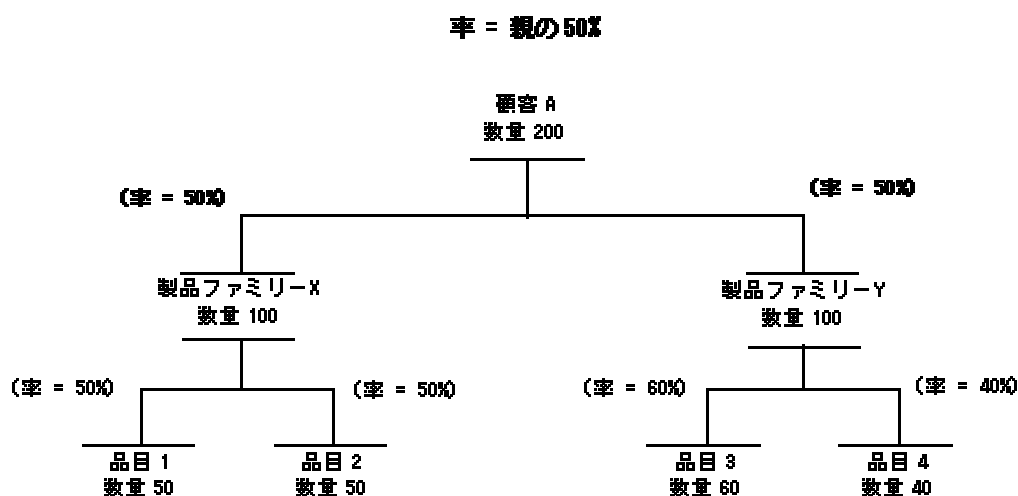
一方向のみに変更を適用する場合は、処理オプションの設定に基づいてフラグがリセットされます。一方向のみに変更を適用させると、もう一方方向への変更ができなくなります。

〈集計予測の入力/変更〉プログラム(P34200)の改訂フォームで、調整済みレコードの下にあるレコードの強制バイパス・フラグを設定できます。バイパスされたレコードの金額および数量は、パーセントの計算をする前の親の金額および数量から差し引かれます。合計金額は、バイパスされなかった階層の子レベルに配賦されます。レコードのバイパスができるのは、階層の下方向に変更を適用させる場合のみです。

例: 予測の強制変更プログラム(R34610)の使用

〈予測の強制変更〉プログラム(R34610)では、階層内にある各レベルでの親子関係を使用して、親/子比率を計算します。親/子比率は、親の合計金額または合計数量に基づいた、それぞれの子レベルに対する金額または数量のパーセントとなります。

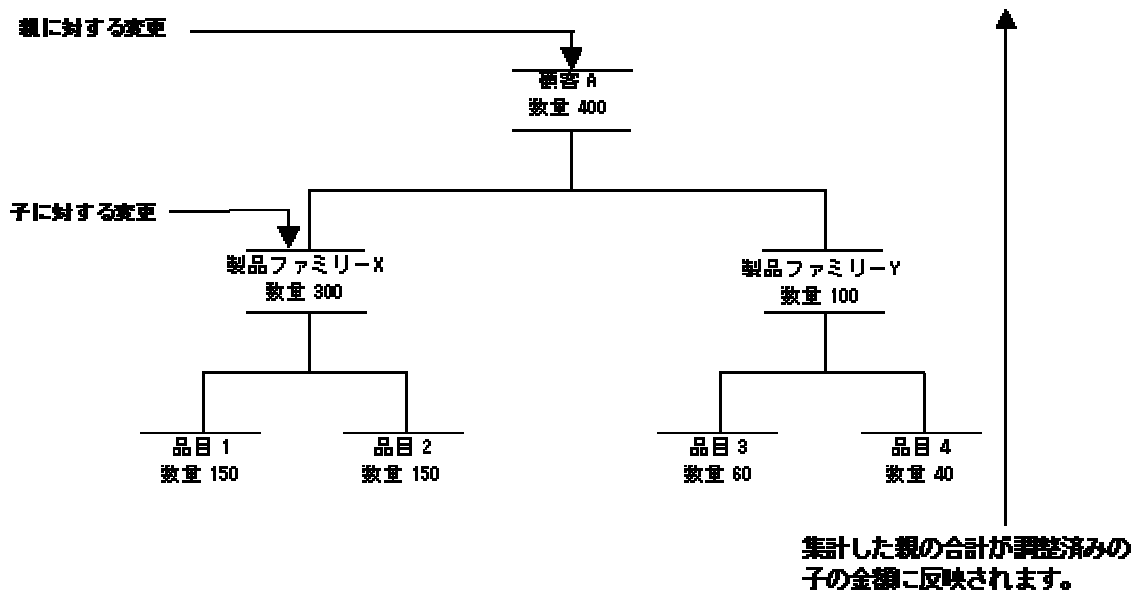
次の例では、親の当初金額が 200 で、次のレベルにある 2 つの子の当初金額がそれぞれ 100 と仮定します。比率は親の 50%として計算されます。親/子比率は階層の各レベルで計算されます。



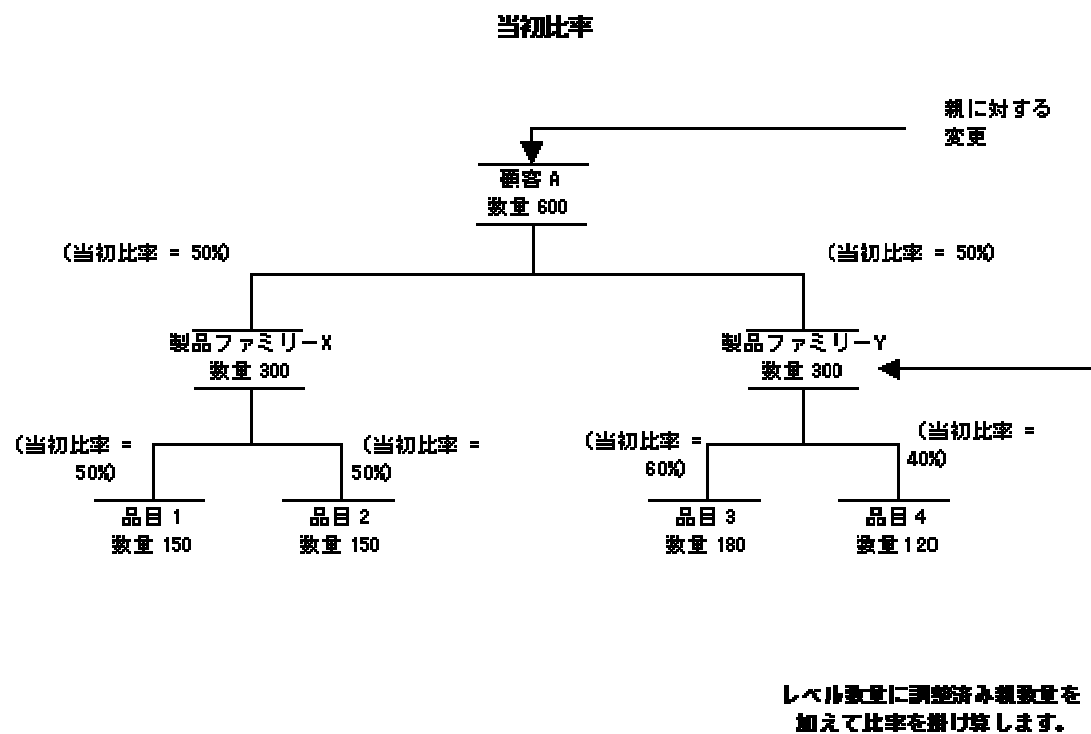
変更を階層の上方方向に適用させると、各レコードはプログラムにより再度集計され、その上のレコードの集計合計に調整金額が反映されるようになります。

システムにより下位レベルから親レベルまでの変更が集計されます。製品ファミリー X の数量を 100 から 300 に変更すると、親の数量が 400 に変わります。

親と子に対する変更

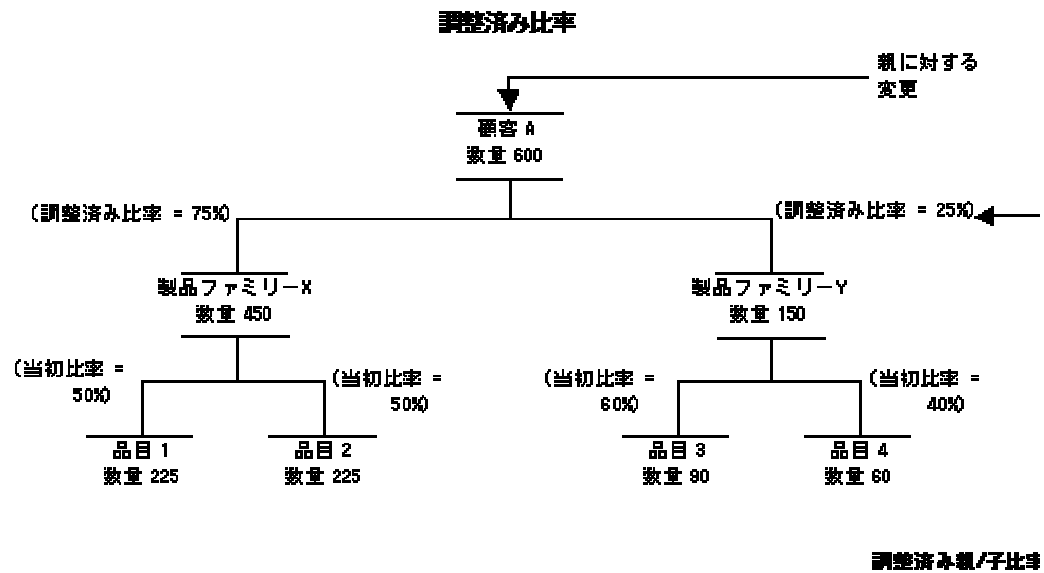


〈予測の強制変更〉プログラムでは、下の階層への調整も行われます。親/子比率は、当初の親/子比率または調整済み親/子比率が基準となります。



当初の親/子比率を使用すると、親の数量が変更になった場合でも、システムによりこの親/子比率が維持されます。親の調整済み数量を使用して、次の下位レベルの変更を計算します。顧客 A への数量が 600 に増えた場合に 50%の当初比率を使用すると、子は計算式 (600×0.5) によりそれぞれ 300 になります。

次の図に調整済みの親/子比率を示します。子 1 は 75%、子 2 は 25%となります。



はじめる前に

- 集計予測を検討および改訂します。
- 変更を使用する特定の予測タイプを処理オプションで選択します。
- 変更する方向を処理オプションで選択します。

処理オプション: 予測の強制(R34610)

処理タブ

次の処理オプションを使用して、集計予測を手作業で変更する方法を指定します。処理内容は次のとおりです。

- 指定の階層方向で変更を強制
 - 変更されたレコードのフラグをリセット
 - 数量または金額の変更のみ強制
 - 調整済みまたは当初の予測値を使用
 - 指定の集計コードを使用
 - 集計予測を作成するために使用された会計期間パターンを特定
-

1. 強制適用の方向

blank = 階層の上下両方向に変更を適用する

1 = 上方向に変更を強制適用する

2 = 下方向に変更を強制適用する

集計予測への変更を強制適用する階層上の方向を指定します。予測テーブル(F3460)の変更が更新されます。

blank 階層の上下方向に変更を強制適用し、レコードのフラグを自動的にリセットして変更を示す

1 階層の上方向に変更を強制適用する

2 階層の下方向に変更を強制適用する

この処理オプションを 1 または 2 に設定して変更済みレコードのフラグを自動的にリセットする場合、改訂フラグの処理オプションを 1 に設定してください。

2. レコード改訂済みフラグ

blank = 改訂済みフラグをリセットしない

1 = 改訂済みフラグをリセットする

階層方向の処理オプションを 1 または 2 に設定した場合に、変更済みレコードの改訂フラグをリセットするかどうかを指定します。

blank 改訂フラグをリセットしない

1 変更済みレコードの改訂フラグをリセットする

3. 数量／金額

ブランク = 数量と金額の両方に変更を適用する

1 = 数量変更のみ適用

2 = 金額の変更のみ適用

数量変更と金額変更を両方とも強制適用するか、どちら一方のみを適用するかを指定します。

ブランク 数量と金額への変更を強制適用する

1 数量変更のみを強制適用する

2 金額変更のみを強制適用する

4. 比率計算

ブランク = 当初の予測値を使用

1 = 調整済み予測値を使用

親/子比率の計算に、当初または調整済み予測のどちらを使用するかを指定します。親/子比率は、親の数量/金額の合計に対する子レベルの数量/金額の割合です。

ブランク 当初予測の値を使用する

1 調整済み予測の値を使用する

5. 強制変更用の集計コード(必須)

予測を強制変更するための集計コードを指定します。この処理オプションは必須です。データ選択で指定した集計コードはすべて一時変更されます。集計コードは、集計予測レコードを作成する際に使うコードを識別するユーザー定義コード(40/KV)です。〈予測セットアップ〉メニュー(G3441)の〈集計固定情報〉プログラム(P4091)を使って集計コードを定義します。集計コードを入力するか、〈ユーザー定義コードの選択〉フォームから選んでデフォルトとします。

6. 会計期間パターン

この集計予測の作成に使用する会計期間パターンを指定します。階層方向の処理オプションで強制変更を下方に設定済みで、異なる会計期間パターンを使用して集計および明細予測を作成する場合、処理オプションは必須となります。会計期間パターンは、予測のための期間パターンを識別するユーザー定義コード(H00/DP)です。パターンは、会計期間パターン・テーブル(F0008)から取り込まれます。

会計期間パターンを入力するか、〈ユーザー定義コードの選択〉フォームから選択します。このフィールドをブランクにすると、階層の上方と下方に変更が強制適用されます。

計画部品表予測の処理

計画部品表は、作成方法ではなく販売方法を反映させて部品表フォーマットで品目グループを表示します。計画部品表により、実際の販売最終品目の構成品に組み入れるさまざまなオプションや機能を考慮することができます。

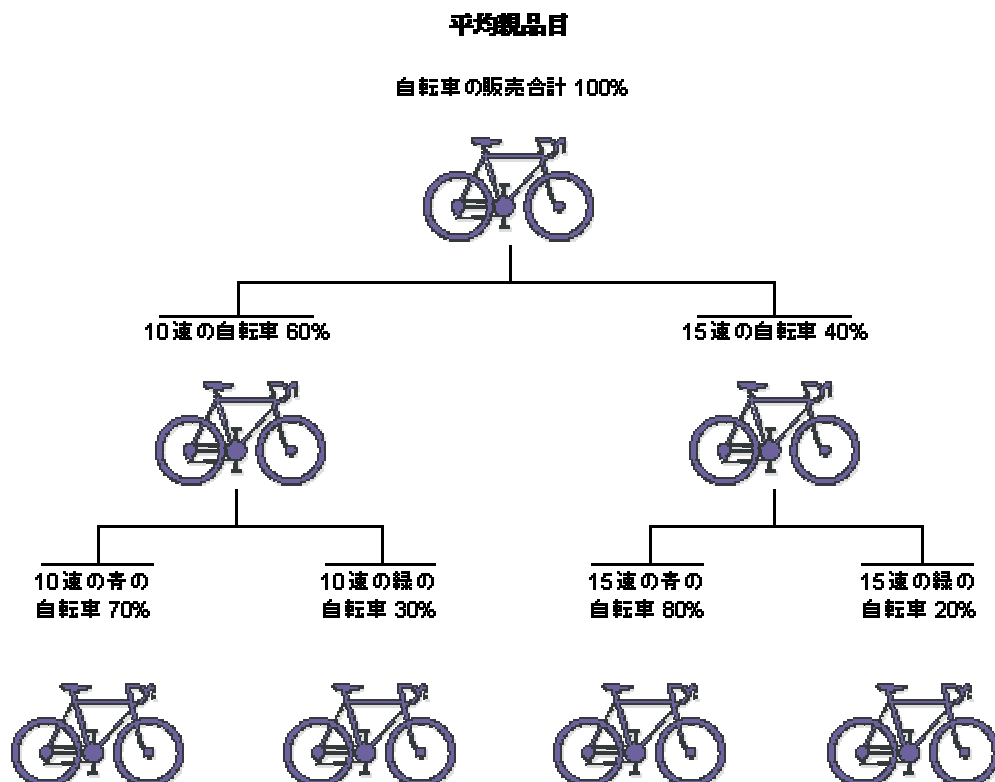
計画部品表予測

計画部品表を使用して、製造しない架空の平均的な親品目、つまり販売を予定するオプションや機能の組合せをすべて設定することができます。たとえば、販売した自転車のうち 60%が 10 速、40%が 15 速だとすると、計画部品表には平均の親自転車、つまり 10 速でも 15 速でもなく 60%が 10 速で 40%が 15 速という混成の自転車が組み込まれます。

計画部品表は、MPS(基準生産日程計画)または MRP(資材所要量計画)に使用してください。計画部品表による予測を行い、MPS(基準生産日程計画)、MRP(資材所要量計画)、DRP(流通所要量計画)の各システム内で構成品需要を決定できます。

例: 平均親品目

販売実績では、販売された自転車のうち 60%が 10 速、40%が 15 速となっています。10 速の自転車の 70%が青で、30%が緑です。15 速の自転車の 80%が青で、20%が緑です。これらのパーセントを使用して平均の親品目を構成します。



平均の親自転車は次のようになります。

- 10 速 60%
- 15 速 40%
 - 10 速 42% 青 (60%のうちの 70%)
 - 10 速 18% 緑 (60%のうちの 30%)
 - 15 速 32% 青 (40%のうちの 80%)
 - 15 速 8% 緑 (40%のうちの 20%)

このパーセントで製造するか、または購買して調達するかを決定します。

集計予測は明細予測よりも正確です。たとえば、1998 年に販売を予定している自転車の合計台数の予測は、同じ年に販売する青色 10 速の自転車の台数予測よりも正確になります。

この予測は自転車すべての販売実績に基づいています。これが集計予測です。オプションのパーセントによって、各オプションに対する製造(または購買)予測が作成されます。これが明細予測です。

予測の品目レベルへの展開

計画部品表を使用して、製品の総数予測を、販売最終品目それぞれに対するオプションや機能を組み合わせたレベルまで展開させます。

計画部品表を設定する際に、最終品目レベルよりも上の各品目レベルを平均の親として計画コード 4 に指定します。販売最終品目は、疑似親の構成品として計画コード 5 に指定します。

計画部品表予測を作成する際に処理オプションを使用し、入力情報として使用される予測タイプ、および構成品の計算に使用される予測タイプを指定します。また、構成品の計算に使用される予測タイプを第 2 タイプとして指定し、階層の下位レベルに向かって販売最終品目に至るまで予測が展開されるようにします。

例: 予測の展開

計画部品表を使用して、自転車の販売合計を示す平均の親品目を構成します。この平均の親自転車は品目階層の最高レベルを示し、次のように構成されています。

- 10 速の自転車 60%
- 15 速の自転車 40%

10 速と 15 速の変速ギア・オプション付きの自転車は、さらに青色と緑色の自転車に分類でき、10 速自転車の合計と 15 速自転車の合計は品目階層の第 2 レベルの平均の親として示されます。これらの平均の親の構成は次のとおりです。

- 10 速の自転車:
 - 70% 青
 - 30% 緑
- 15 速の自転車:
 - 80% 青
 - 20% 緑

この例にあるように、複数の親品目を処理することが可能です。計画コード 4 を使用し、階層の 2 つの上位レベル(自転車の合計が最上位レベル、15 速と 10 速の各合計がその下のレベル)を親品目として各疑似品目を指定します。計画コード 5 を使用して、最終品目の自転車(たとえば青色 15 速の自転車)を、下位レベルで疑似親品目の構成品として指定します。

処理オプションを設定して、組み込む追加の予測タイプにユーザー定義コードを割り当ててシステムに追加することができます。この場合、既に定義済みの、コード 13 と 16 に割り当てた予測タイプを使用します。処理オプションで、上位レベルの親品目の入力として読み込まれる予測タイプとして 16、構成品の予測を計算するために作成する予測タイプとして 13 を指定します。

システムにより、予測タイプ 16 の自転車の販売総数予測が読み込まれ、階層の次のレベルの各合計(10 速自転車の合計および 15 速自転車の合計)に、合計に対するパーセントがそれぞれ割り当てられます。

これらのパーセントはフィーチャー計画パーセントを基準にしています。フィーチャー計画パーセントは、合計の一部の製品を他と区別するフィーチャーを含む、合計製品のパーセントです。〈部品表の入力/変更〉-〈部品表情報の入力〉フォームで、フィーチャー計画パーセントを定義できます。この例では、10 速という機能がついた自転車のフィーチャー計画パーセントは 60%、15 速という機能がついた自転車のフィーチャー計画パーセントは 40%になります。

そして、次のレベルに適用される予測タイプ 13 に基づいて予測が計算されます。また、入力として読み込まれる第 2 の予測タイプとして 13 を指定し、第 2 レベルの予測が読み込まれるようにします。これは、次に販売最終品目(青色と緑色の 10 速自転車、および青色と緑色の 15 速自転車)に適用されます。

システムにより予測タイプ 16 が読み込まれ、合計 20,000 台の自転車の予測タイプ 13 が計算されます。次に予測が読み込まれ、次のように最終品目レベルまで下の階層に予測が展開されます。

- 総計 20,000 台の自転車の 60% = 12,000 台の 10 速自転車
- 総計 20,000 台の自転車の 40% = 8,000 台の 15 速自転車
 - 12,000 台の 10 速自転車の 70%(自転車販売総数の 42%) = 8,400 台の青色 10 速自転車
 - 12,000 台の 10 速自転車の 30%(自転車販売総数の 18%) = 3,600 台の緑色 10 速自転車
 - 8,000 台の 15 速自転車の 80%(自転車販売総数の 32%) = 6,400 台の青色 15 速自転車
 - 8,000 台の 15 速自転車の 20%(自転車販売総数の 8%) = 1,600 台の緑色 15 速自転車

参照

- 『所要量計画』ガイドの「複数レベル・マスター・スケジュール」

計画部品表の設定

計画部品表予測を作成する前に、計画部品表を設定する必要があります。製造データ管理システムを使用して計画部品表を設定してください。計画部品表を使用して、架空の平均的な親品目に対する予測を作成します。予測には展開された構成品レベルが示されます。

品目マスター情報の設定

計画部品表に使用する基準を入力する前に、計画の基準となる品目マスター情報を設定する必要があります。この情報は品目マスター(F4101)に保管されます。

事業所品目テーブル(F4102)では品目情報も保管されます。適切な部品番号に品目マスター・レコードを追加すると、F4102 テーブルから品目情報が取り込まれます。

▶ 品目マスター情報を設定するには

〈在庫マスター/トランザクション〉メニュー(G4111)から〈品目マスター〉を選択します。

1. 〈品目マスターの処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈品目マスターの改訂〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 品目 No.
- 記述
- 在庫タイプ
- 元帳クラス
- キット価格設定方法

処理オプションの設定によっては、その他のフォームが表示される場合があります。

3. 〈品目マスターの処理〉で、[検索]をクリックします。
4. 品目を選択し、次に[ロー]メニューから[カテゴリ・コード]を選択します。

PeopleSoft®

カテゴリ・コード

OK キャンセル ツール

品目 No. 220 Touring Bike, Red

販売カテゴリ区分	BIK	Bicycle Catalog	出荷条件コード		Blank - Shipped
補助区分	TRG	Touring Bike	商品出荷クラス		Blank - Shipped
販売カテゴリ・コード 3		Blank - Sales	標準価格カテゴリ		Blank - Cycle
販売カテゴリ・コード 4	888	Touring Bikes	品目 寸法グループ		.
販売カテゴリ・コード 5	357	Finished Goods	倉庫プロセス・グループ 1		Blank
優先運送業者 (販売)			倉庫プロセス・グループ 2		Blank
			倉庫プロセス・グループ 3		Blank
商品クラス		Blank - Comr.	品目 プール・コード		.
商品補助クラス		Blank - Comr.	販売カテゴリ・コード 6		.
仕入先レポート・コード		Blank - Suppl	販売カテゴリ・コード 7		.
基準計画ファミリ	200	Bike	販売カテゴリ・コード 8		.
陸揚費用規則		Blank - Lande	販売カテゴリ・コード 9		.
優先運送業者 (調達)			販売カテゴリ・コード 10		.

5. 〈カテゴリ・コード〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 基準計画ファミリ

処理オプションの設定によっては、その他のフォームが表示される場合があります。

PeopleSoft®

追加システム情報

OK キャンセル フォーム ツール

品目No. 220 略式品目No. 60038 Touring Bike, Red

製造データ 詳細/履歴 サービス/保証 マルチ情報 上級計画

発注方針コード	1 Lot for Lot, As	図面サイズ	
発注方針値		改訂No.	
計画コード	1 Planned by Mf	図面No.	200T
計画枠規則	C Customer De.		
計画枠	15	製造リードタイム数量	10
凍結枠	10	標準リードタイム	
メッセージ表示時間枠	60	製造リードタイム	
		単位あたりのリードタイム	
原価計算数量	10	累積リードタイム	
出庫タイプコード	I Manual Issue	固定/変動	F Fixed Leadtime
整数丸め	Do Not Roun	資材状況	
入出庫	0 No Action Ta.		
補充時間			
<input type="checkbox"/> 有効な原料			

6. 〈品目マスターの処理〉で、品目を選び、[ロー]メニューから[追加システム情報]を選択します。
7. [製造データ]タブで、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 計画コード
 処理オプションの設定によっては、その他のフォームが表示される場合があります。
8. 〈事業所品目の改訂〉フォームが表示された場合は、[キャンセル]をクリックして〈品目マスターのブラウザ処理〉に戻ります。

品目マスター情報の設定のフィールド記述

記述	用語解説
品目 No.	品目の ID
記述	品目に関する簡単な情報、説明、備考。
在庫タイプ	<p>品目の在庫方法(完成品、原材料など)を示すユーザー定義コード(41/1)。次の在庫タイプはハードコード化されているため、変更しないでください。</p> <p> 0 疑似品目 B バルク在庫(床積み在庫) C コンフィギュレーション品目 E 緊急/改良保全 F フィーチャー K キット親品目 N 非在庫品目 </p> <p>記述 2 の最初の文字はその品目が購買(P)と製造(M)のどちらかを示します。</p>
元帳クラス	この品目に対する在庫取引(トランザクション)金額に対応する勘定科目を制御するユーザー定義コード(41/9)です。
基準計画ファミリ	<p>商品タイプ、計画ファミリ等の品目の特性タイプや分類を表すユーザー定義コード(41/P4)。このコードを使用して類似品目がソートおよび処理されます。</p> <p>このフィールドは、主に購買用に使われる 6 つの分類カテゴリの 1 つです。</p>
計画コード	<p>MPS(基準生産日程計画)、MRP(資材所要量計画)、または DRP(流通所要量計画)による、品目の処理方法を指示するコード。有効なコードは次のとおりです。</p> <p> 0 MPS、MRP、DRP による計画なし 1 MPS または DRP による計画 2 MRP による計画 3 MRP による計画、補足の個別予測を使用 4 MPS による計画、計画部品表の親品目 5 MPS による計画、計画部品表の構成品目 </p> <p>上記のコードはハードコード化されています。</p>

計画部品表の入力

製造データ管理システムで計画部品表を入力し、仮の平均親品目の基準となるパーセントを変更します。これにより、予測の基準とする計画差異の計算が可能になります。

▶ 計画部品表を入力するには

〈日次製造データ管理-組立製造〉メニュー(G3011)から、〈部品表の入力/変更〉を選択します。

1. 〈部品表の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 品目 No.
- 事業所

2. 品目番号を選んで、[選択]をクリックします。

品目No.	記述	数量	計量単位	有効原料フラグ	固定	在庫タイプ	在庫タイプ	行タイプ	部品表構成品行	作業順序	有効開始
2001	Cro-Moly Frame, Red	1	EA		V	U	M	S	10.00	10.00	04/01
2006	Touring Fork	1	EA		V	U	P	S	20.00	20.00	
2007	Bottom Bracket	1	EA		V	U	P	S	30.00	30.00	
2008	Head Set	1	EA		V	U	P	S	40.00	40.00	
2009	Crank	2	EA		V	U	P	S	50.00	50.00	
2010	Chain Rings	1	EA		V	U	P	S	60.00	60.00	
2011	Chain, Std	1	EA		V	U	P	S	70.00	60.00	
2013	Shift Kit	1	EA		V	U	P	S	80.00	30.00	
2014	Brake Kit	1	EA		V	U	P	S	90.00	40.00	
2015	Wheel Set, Front	1	EA		V	U	P	S	100.00	60.00	

3. 〈部品表情報の入力〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 品目 No.
- 数量
- フィーチャ計画 %

4. 次のフィールドにあるデフォルト値を検討します。

● 出庫タイプ

- 5. <部品表の処理>に戻るには[キャンセル]をクリックします。
- 6. レコードを選択します。
- 7. [ロー]メニューから[部品表照会]を選択します。
- 8. 複数レベルの部品表を表示するには、<部品表照会 - 単一レベル>で[表示]メニューから[複数レベル]を選択します。

PeopleSoft®

部品表照会 - 複数レベル

選択

検索

開じる

フォーム

レポート

ビュー

ロー

ツール

部品表照会

部品在庫状況

リードタイム照会

親品目

220

事業所

M30

Touring Bike, Red

要求数量

EA

図面No.

200T

減損込み数量

部品表タイプ

M

改訂レベル

基準日

09/18/03

スキップ先行

*

レコード 1 - 10

グリッドのカスタマイズ

レベル	第2品目 No.	記述	数量	計量単位	固定係	出庫コード	有効な構成原	作業順序	在庫タイプ	部品構成
<input type="checkbox"/> 1	2001	Cro-Moly Frame, Red		1 EA	V	U		10.00	M	1
<input type="checkbox"/> 2	2004	Cro-Moly Frame		1 EA	V	I		10.00	M	1
<input type="checkbox"/> 3	9001	25 mm Cro-Moly Tubing		152 CM	V	B		10.00	P	2
<input type="checkbox"/> 3	9002	50 mm Cro-Moly Tubing		112 CM	V	B		10.00	P	3
<input type="checkbox"/> 3	9004	50 mm Cro-Moly Bar		10 CM	V	B		10.00	P	4
<input type="checkbox"/> 2	9011	Paint, Red		225 ML	V	B		30.00	P	2
<input type="checkbox"/> 2	9031	Primer		225 ML	V	B		30.00	P	3
<input type="checkbox"/> 2	9026	Acid		3 LP	F	I		20.00	P	4
<input type="checkbox"/> 2	2005	Chain Stay		2 EA	V	B		10.00	M	5
<input type="checkbox"/> 3	9003	16 mm Cro-Moly		203 CM	V	B		10.00	P	1

- 9. 部品表の検討が終わったら[閉じる]をクリックします。

計画部品表の入力のフィールド記述

記述	用語解説
フィーチャ計画 %	<p>見積生産を基に指定されたフィーチャーの需要パーセントを示します。たとえば、ある会社が得意先の需要に基づいて高粘度の潤滑剤を 65%、低粘度を 35%生産している場合などに使用します。</p> <p>資材計画システムでは、このパーセントを使用して、プロセス工程の連産品および副産物の計画を正確に行います。たとえば、5%は 5.0 として、パーセントを整数で入力してください。デフォルト値は 0%です。</p>
出庫タイプ	<p>在庫から部品表の各構成部品を出庫する方法を指示するコード。製造現場管理システムでは、作業オーダーに対する部品の出庫方法を示します。有効な値は次のとおりです。</p> <p>I 手作業での出庫 F 床積在庫(出庫なし) B バックフラッシュ(部品が完了として通知される時点) P プレフラッシュ(部品リストが生成される時点) U スーパー・バックフラッシュ(引落点作業の時点) S 外注契約品目(仕入先へ発送) Blank 出荷できる最終品目</p> <p>部品表と作業オーダー部品リストのさまざまなコードを使って、特定の事業所内において複数の方法で構成部品を出庫することができます。事業所の値は部品表コードに一時変更されます。</p>

処理オプション: 部品表の入力/変更プログラム(P3002)

デフォルト・タブ

この処理オプションでは、親事業所、部品表タイプ、現行日付のデフォルト値を指定します。このデフォルト値は、部品表を処理するときに使用されます。また、情報を構成品行番号別あるいは作業順序番号別にソートすることもできます。

1. 構成部品事業所

既存の部品表データをコピーして新しい部品表を追加する際、親事業所を部品表レコードのデフォルト値として使用するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

Blank 構成部品事業所を使用する

1 親事業所を使用する

2. 部品表タイプ

部品表タイプのフィールドのデフォルト値として使用される部品表タイプを指定します。部品表タイプは、部品表のタイプを指定するユーザー定義コード (40/TB)です。部品表タイプを入力するか、〈ユーザー定義コードの選択〉フォームから選んでデフォルトとします。Blankの場合はタイプ M が使われます。

3. 基準日

現行日付を〈部品表の処理〉フォームの見出しにある[基準日]フィールドのデフォルト値として使用するかどうかを指定します。日付を入力するか、カレンダーから選んでデフォルト値とします。その他の有効な値は次のとおりです。

ブランク *(アスタリスク)がデフォルト値となり、すべての日付が対象となる

1 現行日付がデフォルト値として使われる

4. 表示順序

〈部品表情報の入力〉フォームの情報をどのようにソートするかを指定します。構成品行番号または作業順序番号のいずれかの順にデータがソートできます。構成品行番号は部品表の構成品の順序を示します。作業順序番号は製品の製造工程での加工または組立の順序を示します。有効な値は次のとおりです。

ブランク 構成品行番号順

1 構成品行番号順

2 作業順序番号順

表示タブ

この処理オプションでは、[部品表タイプ]と[バッチ数量]フィールドを表示するかどうか指定します。[部品表タイプ]フィールドは、〈部品表の処理〉フォームの見出しと〈部品表情報の入力〉フォームに表示されます。[バッチ数量]フィールドは、〈部品表の処理〉フォームの見出しにのみ表示されます。この処理オプションを両方ともブランクにすると、どちらのフィールドも表示されません。

1. 部品表タイプ

〈部品表の処理〉および〈部品表情報の入力〉フォームの見出しにある[部品表タイプ]フィールドを有効にするかどうかを指定します。部品表タイプは、部品表のタイプを指定するユーザー定義コード(40/TB)です。有効な値は次のとおりです。

ブランク [部品表タイプ]フィールドを表示しない

1 [部品表タイプ]フィールドを表示する

バッチ数量

〈部品表情報の入力〉フォームの見出しにある[バッチ数量]フィールドを有効にするかどうかを指定します。バッチ数量は、部品表によって生産される完成品の見込み数量です。有効な値は次のとおりです。

ブランク [バッチ数量]フィールドを表示しない

1 [バッチ数量]フィールドを表示する

バージョン・タブ

この処理オプションでは、作業オーダー処理時に使用する次のレポートまたはプログラムのバージョンを指定します。

1. 単一レベル部品表の印刷 (R30460)

使用する〈単一レベル部品表の印刷〉のバージョンを指定します。ブランクの場合、バージョン ZJDE0001 が使われます。

バージョンにより、〈単一レベル部品表の印刷〉プログラムでのデータの表示形式を制御します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定する場合があります。

2. 複数レベル部品表の印刷 (R30460)

使用する〈複数レベル部品表〉プログラムのバージョンを指定します。ブランクの場合、バージョン ZJDE0001 が使われます。

バージョンにより、〈複数レベル部品表〉プログラムでのデータの表示形式を制御します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定する場合があります。

3. ECO ワークベンチ (P30225)

〈ECO ワークベンチ〉フォームにローエグジットする際に使用されるバージョンを指定します。ブランクの場合、ZJDE0001 が使われます。

バージョンにより、プログラムでの情報の表示形式を制御します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定する場合があります。

4. 構成部品ロケータ (P3015)

〈構成品の管理〉フォームにローエグジットする際に使用されるバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、バージョン ZJDE0001 が使われます。

バージョンにより〈構成品の管理〉プログラムでの情報の表示形式を設定します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定する場合があります。

5. ECO 見出し (P30BREV)

〈ECO 見出し〉フォームにローエグジットする際に使用されるバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、バージョン ZJDE0001 が使われます。

バージョンにより、〈ECO 見出し〉プログラムでの情報の表示形式を制御します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定する場合があります。

6. 逆部品表照会 (P30201)

使用する〈逆部品表照会〉プログラムのバージョンを指定します。ブランクの場合、ZJDE0001 が使われます。

バージョンにより、〈部品表使途検索〉プログラムでの情報の表示形式を制御します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定する場合があります。

7. 品目マスター (P4101)

〈品目マスター〉プログラムにロー・エグジットする際に使われるバージョンを指定します。ブランクの場合、ZJDE0001 が使われます。

バージョンにより、〈品目マスター〉プログラムでの情報の表示形式を制御します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定する場合があります。

8. 連産品／副産物照会 (P30211)

〈連産品／副産物照会〉プログラムへのローエグジットを選択した際に使われるバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、バージョン ZJDE0001 が使われます。

バージョンにより、〈連産品／副産物照会〉プログラムでの情報の表示形式を制御します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定する場合があります。

9. 部品表照会 (P30200)

部品表照会プログラムにローエグジットする際に使用されるバージョンを指定します。ブランクの場合、ZJDE0001 が使われます。

バージョンにより、部品表照会プログラムで情報をどのように表示するかを制御します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定する場合があります。

編集タブ

この処理オプションでは、事業所品目テーブル(F4102)に事業所品目レコードがあるかを検証するかどうか指定します。

1. 事業所品目の検証

事業所品目テーブル(F4102)に構成品の事業所品目レコードがあるかどうかの確認の有無を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク 事業所品目が有効かどうかを確認しない

1 事業所品目レコードが有効であることを確認する

インタオペラビリティ・タブ

この処理オプションでは、エクスポート処理に使用するトランザクション・タイプ、インタオペラビリティ汎用送信処理 UBE (R00460)、および変更のあったトランザクションを変更前と変更後のどちらで書き込むかを指定します。

1. トランザクション・タイプ

エクスポート処理の際に使われるトランザクションのタイプを指定します。トランザクション・タイプは作業オーダーのトランザクション・タイプを識別するユーザー定義コード(00/TT)です。タイプを入力するか、〈ユーザー定義コードの選択〉フォームから選んでデフォルトとします。ブランクの場合、エクスポート処理は使用されません。

2. 変更トランザクションの書込み

変更前または変更後のどちらのトランザクションを書き込むかを指定します。これらのトランザクションは、部品表マスター(F3002)から部品表トランザクションの改訂テーブル (F3002Z1)に書き込まれます。有効な値は次のとおりです。

ブランク 変更後トランザクションを書き込む

1 変更前トランザクションを書き込む

3. 送信インタオペラビリティ (R00460)

エクスポート処理用の〈インタオペラビリティ送信サブシステム〉プログラムのバージョンを指定します。ブランクの場合は ZJDE0001 が使われます。

バージョンにより、〈インタオペラビリティ送信サブシステム〉プログラムでのデータの表示形式を制御します。このため、処理オプションを特定のバージョンに設定場合があります。

計画部品表予測の作成

計画部品表の設定したら、計画部品表予測を作成して、最終製品の構成を計画します。〈MRP/MPS 所要量計画〉プログラム(R3482)では、選択された親計画部品表品目の明細予測を読み込み、それを展開して同じ期間について計画部品表構成品の予測を作成します。

はじめる前に

- 計画部品表を入力します。
- 〈予測の入力/変更〉プログラム(P3460)を手作業で実行して、親品目の予測を追加します。

処理オプション:MRP/MPS 所要量計画レポート(R3482)

計画期間

1. 生成開始日付

2. 経過期間

0(デフォルト)

1

2

3. 計画期間

計画日数

計画週数

計画月数

パラメータ

1. 生成モード

1 = 正味変更

2 = 全再生成

2. 生成タイプ

1 = 単一レベル MPS/DRP

2 = 計画部品表

3 = 複数レベル MPS

4 = MRP(MPS あり/MPS なし)

5 = MRP(凍結 MPS あり)

3. ユーザー定義コードタイプ

4. 需要/供給組込規則のバージョン

手持数量データ

1. ロット満了日付の組込み

Blank = 組込まない

1 = 組込む

2. 安全在庫の減算

Blank = 差し引かない

1 = 差し引く

3. 入荷工程中の数量

積送中数量

Blank = 手持在庫に含めない

1 = 手持在庫に含める

検査中数量

Blank = 手持在庫に含めない

1 = 手持在庫に含める

ユーザー定義数量 1

Blank = 手持在庫に含めない

1 = 手持在庫に含める

ユーザー定義数量 2

blank = 手持在庫に含めない

1 = 手持在庫に含める

4. ロット保留コード(最大 5 つ)

blank = 手持在庫の計算に保留ロットを含めない

* = 手持在庫の計算にすべての保留ロットを含める

5. 期日を経過したレート・スケジュールの供給への組み込み

blank = 組み込まない

1 = 供給として組み込む

予測

1. 使用する予測タイプ(5 種類まで)

2. 計画部品表の MPS 予測タイプ

3. 予測消化ロジック

blank = 予測消化を使用しない

1 = 予測消化を使用する

2 = 顧客別に予測消化を使用する

4. 顧客別予測消化のためのデフォルトの顧客住所関係

1 = 出荷先(デフォルト)

2 = 販売先

伝票タイプ

1. 購買オーダー

2. 作業オーダー

3. レート・スケジュール

リードタイム

1. 購買品目安全リードタイム

2. 製造品目安全リードタイム

3. 督促ダンパー日数

4. 繰延ダンパー日数

パフォーマンス

1. F3411/F3412/F3413 テーブルの消去

blank = テーブルを消去しない

1 = テーブルを消去する

2. 計画テーブルをクリアする事業所を入力してください。

blank = すべての計画テーブルをクリアする

3. MPS/MRP 印刷コードの初期化

3. 擬似品目のメッセージおよびタイムフェイズ

blank = 生成しない

-
- 1 = 生成する
blank = 事業所品目テーブルを初期化しない
1 = 事業所品目テーブルを初期化する
4. 擬似品目のメッセージおよびタイム・フェイズ
- blank = 生成しない
1 = 生成する
5. 確定オーダーの終了状況
- blank = すべてのメッセージを展開する
6. レート・スケジュール調整の合計
- blank = 合計しない
1 = 合計する
7. 締切り済みレート・スケジュールの状況
8. F3411 テーブルのセット・キーの定義
9. F3412 テーブルのセット・キーの定義
10. タイム・フェイズの生成
- blank = タイム・フェイズを生成する
1 = タイム・フェイズを生成しない
- 製造モード
1. プロセス計画
- blank = 組立製造
1 = プロセス製造
2. プロジェクト計画
- blank = 含めない
1 = 含める
3. コンフィギュレーション構成成品テーブル
- blank = コンフィギュレーション構成成品テーブルを処理しない
1 = コンフィギュレーション構成成品テーブルを処理する
- パラレル処理
1. サブシステムのジョブ数
- 0 = デフォルト
2. 事前処理
- blank = 事前処理を実行しない
1 = 事前処理を実行する
-

処理オプション:MRP/MPS 所要量計画レポート(R3482)の追加情報

計画で使用される 伝票タイプ

計画部品表と共に使用される予測タイプを選択する際は、この予測のタイプ・コードも読取り可能な予測タイプとして入力する必要があります。このアクションにより、システムによる予測の読取りと、構成品レベルへの展開が可能になります。読取りを行う予測タイプは、ユーザーが指定した順序で最高 5 つまで指定できます。

予測管理のインタオペラビリティの処理

企業が必要とする情報をすべてカバーするため、異なるベンダーのソフトウェアとハードウェアを組み合わせて使用することがよくあります。さまざまな製品間のインタオペラビリティは、統合したソリューションを導入する際の成功の鍵となります。異なるシステム間で完全なインタオペラビリティを実現すると、システム間でのデータ・フローがシームレスになります。J.D. Edwards のインタオペラビリティ機能では、外部システムとのトランザクションのやりとりを容易にするインターフェイスを提供しています。トランザクションには受信と送信があります。

外部のシステムは、外部プログラムまたは〈フラット・ファイル変換(受信)〉プログラム(R47002C)とフラット・ファイルを使って、J.D. Edwards のインターフェイス・テーブルにデータを送信します。送信側のフラット・ファイルは J.D. Edwards のインターフェイス・テーブルに合うようにフォーマットおよびその他の要件を満たしている必要があります。

トランザクション処理(バッチ・プログラム)を実行してデータを検証し、J.D. Edwards アプリケーション・テーブルのデータを更新します。また、無効なデータがあると、〈ワーク・センター〉プログラム(P012501)にアクション・メッセージを送信します。

照会機能を使って、対話形式でデータが正しいことを確認し、再度トランザクション処理を実行します。必要に応じてこのプロセスを繰り返します。

外部システムへデータを送信する場合は、処理オプションを使って、トランザクション・タイプを送信トランザクションに設定します。トランザクションは、対応するマスター・ビジネス関数を使って、外部システムがアクセスできるインターフェイス・テーブルにコピーされます。

除去機能を使用すると、インターフェイス・テーブルから古いデータまたは不必要なデータを削除することができます。テーブルのサイズを最小にしておくことにより、最適なシステム・パフォーマンスを得ることができます。

予測管理のインタオペラビリティ・プログラム

予測管理システムで使用するインタオペラビリティ・プログラムは次のとおりです。

- フラット・ファイル変換(受信)(R47002C)
- 予測トランザクションの改訂(P3460Z1)
- 予測トランザクション処理(受信)(R3460Z1I)
- 予測トランザクションの除去(R3460Z1P)

フラット・ファイルからインターフェイス・テーブルへの変換

外部システムからはさまざまな方法で、インタオペラビリティ用のインターフェイス・テーブルにデータを取り込みます。1 つはフラット・ファイルにデータを入力する方法です。この方法を使用する場合、フラット・ファイルがインターフェイス・テーブルに変換されます。

変換が完了した時点でトランザクション処理を開始するように処理オプションを設定できます。

はじめる前に

- フラット・ファイルが CSV(カンマ区切り)形式の ASCII テキスト・ファイルで、PC のハードドライブに保存されていること確認してください。
- データが指定フォーマットであることを確認します。指定フォーマット条件については『EDI(電子データ交換)』ガイドの「EDI フラット・ファイルからインターフェイスへのデータ変換」を参照してください。

フラット・ファイル相互参照の設定

フラット・ファイルを変換する前に、フラット・ファイル・フィールドの相互参照情報をインターフェイス・テーブルに送る必要があります。このシステムと外部システム間でデータを交換する際、次のような場合にフラット・ファイル相互参照情報を使用します。

- 外部システムがこのシステムの指定フォーマットでインターフェイス・テーブルにデータを書き込めない受信トランザクション。この場合、外部システムのデータをトランザクションとレコード・タイプごとにフラット・ファイルに書き込みます。
- このシステムが外部システムの指定フォーマットでインターフェイス・テーブルにデータを書き込めない送信トランザクション。この場合、このシステムのデータをトランザクションとレコード・タイプごとにフラット・ファイルに書き出します。

参照

- この処理の詳細については『EDI(電子データ交換)』ガイドの「EDI インターフェイス・テーブルへのフラット・ファイル変換」。インタオペラビリティのフラット・ファイル相互参照を設定するプロセスは、EDI インターフェイス・テーブルの設定プロセスと同じです。

はじめる前に

- 使用しているコンピュータまたはネットワーク上の適切なドライブに、フラット・ファイル用のフォルダを設定してください。

▶ フラット・ファイル相互参照を設定するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈予測インタオペラビリティ〉メニュー(G36301)から〈フラット・ファイル相互参照〉を選択します。

〈受注インタオペラビリティ〉メニュー(G42A313)から〈フラット・ファイル相互参照〉を選択します。

〈在庫インタオペラビリティ〉メニュー(G41313)から〈フラット・ファイル相互参照〉を選択します。

〈製品データ・インタオペラビリティ〉メニュー(G30311) から、〈フラット・ファイル相互参照〉を選択します。

〈購買インタオペラビリティ〉メニュー(G43A313)から〈フラット・ファイル相互参照〉を選択します。

〈製造現場管理 - インタオペラビリティ〉メニュー(G31311)で〈フラット・ファイル相互参照〉を選択します。

1. 〈フラット・ファイル相互参照の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈フラット・ファイル相互参照〉で、入荷などのトランザクションを次のフィールドに入力します。

- トランザクション・タイプ

3. このトランザクションが受信の場合は“1”を、送信であれば“2”を次のフィールドに入力します。

- 送受信インジケータ

4. データのソースを指定するには、次のフィールドに値を入力します。

- レコード・タイプ

5. 次のフィールドに特定のテーブル名を入力します。

- テーブル ID

テーブル名は、データの参照先のアプリケーション・テーブルです。これはレコード・タイプにより定義します。

6. [OK]をクリックします。

変換プログラムの実行

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈予測インタオペラビリティ〉メニュー(G36301)から〈フラット・ファイル変換(受信)〉を選択します。

〈在庫インタオペラビリティ〉メニュー(G41313)から〈フラット・ファイル変換(受信)〉を選択します。

〈製品データ・インタオペラビリティ〉メニュー(G30311)から、該当するフラット・ファイル変換(受信)プログラムを選択します。

〈購買インタオペラビリティ〉メニュー(G43A313)から〈フラット・ファイル変換(受信)〉を選択します。

〈製造現場管理 - インタオペラビリティ〉メニュー(G31311)から〈XX フラット・ファイル変換(受信)〉を選択します。XX は変換するプロセスを示します。たとえば、〈完了フラット・ファイル変換(受信)〉などがあります。

〈フラット・ファイル変換(受信)〉プログラム(R47002C)は、フラット・ファイルを J.D. Edwards のインターフェイス・テーブルにインポートする際に使用します。各 EDI 伝票に対して〈フラット・ファイル変換(受信)〉プログラム(R47002C)に個別のバージョンを作成できます。この変換プログラムでは、読み元フラット・ファイルと、そのフラット・ファイルのレコード・タイプ(ユーザー定義コード 00/RD)の両方が認識されます。各フラット・ファイルに含まれるレコードは、対応する EDI インターフェイス・テーブル・レコードによって長さが異なります。また、この変換プログラムでは、フラット・ファイル相互参照テーブル(F47002)を使用してフラット・ファイルをインターフェイス・テーブルに変換します。F47002 テーブルは受信するトランザクション・タイプに基づき、どのフラット・ファイルから読み込みを行うかをこの変換プログラムに指示します。

さらに変換プログラムはフラット・ファイルの各レコードを読み込み、フラット・ファイルで指定されたテキスト修飾子とフィールド区切文字に基づいて、レコード・データを EDI インターフェイス・テーブルの各フィールドにマッピングします。

また、このプログラムは、フィールド・データを 1 つの完全なレコードとして、EDI インターフェイス・テーブルに挿入します。データ変換中にエラーが発生した場合、このプログラムではエラー・データを保留にして、変換処理を続けます。処理オプションで指定すると、データ変換の終了後に、そのインターフェイス・テーブルのトランザクション処理が始まるようになります。

参照

- トランザクション処理プログラムについては『在庫管理』ガイドの「外部システムからのトランザクションの受信」

処理オプション:フラット・ファイル変換(受信)(R47002C)

トランザクション

1. 処理するトランザクションを入力してください。

区切文字

1. フィールド区切文字を入力してください。
2. テキスト修飾子を入力してください。

処理

1. 正常に変換が完了した後に実行する受信バッチ処理を入力してください。
 2. 受信バッチ処理のバージョンを入力してください。ブランクの場合、XJDE0001 が使用されます。
-

外部システムからのトランザクションの受信

外部システムからトランザクションを受信すると、このデータはインターフェイス・テーブルに保存されます。これらのテーブルには未編集のトランザクションが保存されます。トランザクションを編集してアプリケーション・テーブルを更新するには、適切なトランザクション処理を実行する必要があります。たとえば、予測未編集トランザクション(F3460Z1)インターフェイス・テーブルにトランザクションを受信した場合、〈予測トランザクション処理(受信)〉(P3460Z1I)を実行して予測テーブル(F3460)を更新します。

インターフェイス・テーブルに受信するには、外部システムからのデータが、インターフェイス・テーブル用に指定した最小フィールド条件に対応している必要があります。

トランザクションの処理中は、次の処理が実行されます。

- インターフェイス・テーブル(例: F3460Z1 テーブル)のデータが正しいことと、予測管理システムで定義されたフォーマットに合っていることを検証する。
- 検証されたデータで関連アプリケーション・テーブル(F3460 テーブルなど)を更新する。
- 無効なトランザクションをリストし、それぞれの無効トランザクションに対するアクション・メッセージを〈ワーク・センター〉プログラム(P012501)に送信する。
- アプリケーション・テーブルが正しく更新された場合、インターフェイス・テーブルのトランザクションのフラグを更新する。

レポートでエラーが発生した場合、〈ワークフロー管理〉メニュー(G02)から〈従業員ワーク・センター〉を選択し、メッセージ・センターのメッセージを検討してください。その後で、関連する照会機能を使ってそのトランザクションを検討および改訂し、トランザクション処理を再実行します。

注:

〈フラット・ファイル変換(受信)〉プログラム(R47002C)が正常に完了すると、処理オプションで設定している場合にのみトランザクション処理が自動的に開始されます。

状況に応じたタスクのみ実行してください。

受信トランザクションの検討および改訂

〈予測トランザクションの改訂〉プログラム(P3460Z1)などのトランザクション処理を実行すると、無効なトランザクションを含んだ受信トランザクションが明らかになることがあります。たとえば、予測に無効な組込規則が含まれている場合があります。この場合、その予測は予測テーブル(F3460)に追加できません。ワーク・センター(P012501)にエラー・メッセージが送信され、エラーの原因となったトランザクションのトランザクション番号が通知されます。

受信トランザクションを検討および改訂するには、照会メニューを使用します。ここからエラーを含むトランザクションを追加、変更、削除できます。次に、トランザクション処理を再度実行します。プログラムがエラーなく完了するまで修正、トランザクション処理プログラムの実行を繰り返します。

▶ 受信トランザクションを検討/改訂するには

〈予測インタオペラビリティ〉メニュー(G36301)から〈予測トランザクションの改訂〉を選択します。

1. 〈予測バッチの処理〉で、検索するトランザクションを絞るには、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - ユーザーID
 - EDI バッチ No.
 - レコード No.
2. 〈トランザクションの処理(すべて)〉で、検討および改訂する請求書を選んで[選択]をクリックします。
3. 〈予測トランザクション改訂〉で、必要に応じて検討/改訂してから[OK]をクリックします。

予測受信処理(R3460Z1I)で識別されたエラーを修正した後、トランザクション処理を再実行してください。その他のエラーが識別された場合、そのエラーを修正してトランザクション処理を再度実行します。

受信トランザクションの検討および改訂のフィールド記述

記述	用語解説
ユーザーID	取引(トランザクション)データの作成元を示します。これはユーザーID、端末ID、外部システム・アドレス、ネットワーク・ノードなどです。このフィールドは入力データと送信元の両方の識別に役立ちます。
EDI バッチ No.	システムがバッチに割り当てる番号。バッチ処理でユーザーが作成した各バッチに自動的に採番されます。
レコード No.	EDI(電子データ交換)システムでトランザクションに割り当てられる番号。EDIを使用していない環境では、固有の ID 番号を割り当ててください。伝票番号と同じ番号を使用することもできます。

参照

- 製品処理データの受信トランザクションの検討/改訂については『EDI(電子データ交換)』ガイドの「EDI 伝票の照会および改訂」

処理オプション: 予測トランザクションの改訂(P3460Z1)

表示

1. バッチ・レベルで照会するには 1 を入力し、トランザクションのレベルで照会するにはブランクのままにしてください。
2. 処理済みレコードは 1、未処理レコードは 2 を入力し、両方を表示する場合はブランクにしてください。
3. 受信レコードには 1、送信レコードは 2 を入力し、両方を表示する場合はブランクにしてください。

バージョン

1. 〈単独バッチ受信予測トランザクション・データの処理〉のバージョンを入力してください。ブランクの場合、ZJDE0001 が使われます。

外部システムへのトランザクションの送信

予測管理システムで作成、変更したトランザクションを外部システムへ送信することがあります。たとえば、携帯用スキャナを使用する場合、インタオペラビリティ・トランザクションを使ってスキャナで利用したデータベースを更新できます。

デフォルトの送信トランザクションは、データ・トランザクションを作成または変更した後（変更後トランザクション）のコピーです。インタオペラビリティによって、各トランザクションの変更前（変更前トランザクション）のコピーも送信できます。変更前トランザクションを作成および送信するには、追加の処理時間が必要です。変更前後のトランザクションのタイプを制御するには、アプリケーション・プログラムの処理オプションでトランザクションを作成するように設定します。

予測管理システムにある〈予測の入力/変更〉プログラム(P3460)を使って、外部システムにトランザクションを送信できます。

送信トランザクションを作成するには、関連する処理オプションで該当するトランザクション・タイプを指定します。あるタイプのトランザクションに対するインターフェイス・テーブルにそのトランザクションのコピーが保管されます。たとえば、処理オプションでインタオペラビリティをオンにして、〈予測の入力/変更〉を実行すると、予測未編集トランザクション(F3460Z1)インターフェイス・テーブルに更新された予測データのコピーが作成されます。これにより、外部システムからデータが利用できるようになります。

送信トランザクションは、EDI(電子データ交換)フォーマットで作成されます。外部システムでは、抽出など標準的な EDI 処理を使ってトランザクションを処理できます。

はじめる前に

- 送信トランザクションのタイプに合わせてデータ・エクスポート制御を定義してください。データ・エクスポート制御を使用して、トランザクションの処理時に使用するためにサードパーティから提供されるバッチ・プログラムまたはビジネス処理が確定されます。

インタオペラビリティ・トランザクション・レコードの除去

データが古くなったり、ディスク・スペースが足りなくなった場合に、除去プログラムを使用してインターフェイス・テーブルからデータを削除することができます。

〈予測インタオペラビリティ〉メニュー(G36301)には、受信トランザクションを除去するオプションがあります。〈予測トランザクションの除去〉プログラムを使用して、対応するインターフェイス・テーブルからデータを除去してください。

参照

- インターフェイス・テーブルからの情報の除去については、『インタオペラビリティ』ガイドの「インターフェイス・テーブル情報の除去」

